

第四章 お茶の水女子大学の成立

第一節 第二次世界大戦後の教育改革とお茶の水女子大学の発足

戦後教育改革における女子教育問題

昭和二十年八月十四日、日本政府はポツダム宣言の受諾を連合国へ回答した。戦争はこうして終り、「占領時代」という日本人のかつて経験したことのない時代が翌日から始まる。十六日には学徒勤労動員が解除され、二十一日には戦時教育令の廃止が決定されるなど、文部省はいち早くこの「終戦」に伴う必要な措置をとった。

同年九月十五日、文部省は「新日本建設ノ教育方針」を発表して、「今後ノ教育は益々国体ノ護持ニ努ムルト共ニ、軍国的思想及施策ヲ払拭シ、平和国家ノ建設ヲ目途トシテ、謙虚反省只管国民ノ教養ヲ深メ、科学的思考力ヲ養ヒ、平和愛好ノ念ヲ篤クシ、智徳ノ一般水準ヲ昂メテ、世界ノ進運ニ貢献スルモノタラシメントシテ居ル」との方針を明らかにした。これは「国体護持」を条件としてポツダム宣言を受諾した当時の政府の方針にそったものであった。しかし、戦後日本の占領下での教育改革は、連合国の対日管理政策のもとで、はるかに徹底したものとなる。

以後の経過を婦人問題、女子教育問題に絞って、しばらくたどってみよう。十月九日に成立した幣原内閣の文部大臣前田多門は、ただちに東京都内の主な女子教育関係者を文部省に招いて、将来の女子教育の在り方について懇談会を開いた。同月十五・十六日に至って文部省は、「新日本建設ノ教育方針」の普及・徹底を図るため、全国の教員養

成諸学校長と地方視学官を、焼け残った東京女子高等師範学校の講堂に集めて、新教育方針中央講習会を開いた。前田文相はその訓示のなかで、「女子教育の水準を思い切って向上せしめる方針である」ことを強調したのである。

一方、十月十一日に新任挨拶のため連合国軍最高司令部（以下総司令部という）を訪れた内閣総理大臣幣原喜重郎は、総司令官のD・マッカーサーから、婦人解放、労働組合の結成奨励、学校教育の民主化、秘密審問司法制度の撤廃、経済機構の民主化の五大改革を要求されていた。こうして十五日に治安維持法が廃止され、二十五日には内閣に憲法問題調査委員会が設置され、十一月六日には財閥解体、十二月九日には農地改革の指令が発せられるなど、わが国政治経済機構の全般にわたる徹底的な改革の端緒が開かれることになる。同十七日に公布された衆議院議員選挙法改正法では、はじめて婦人参政権が認められた。二十一年四月十日に行なわれた総選挙で婦人候補者三十九名が当選した。そのうちには武田きよ（旧姓植野、大正八年文科卒）、山下ツネ（大正九年文科卒）、大橋喜美（大正十四年文科卒）という三名の東京女子高等師範学校卒業者が含まれていた。二十二年四月十日の第一回参議院議員選挙の当選者のうちには、本校卒業者河崎なつがいた。

総司令部は、教育に関しては、昭和二十年十月から十二月のあいだに四つの指令を出した。その第一は、十月二十二日の「日本教育制度ニ対スル管理政策」についての指令で、軍国主義的・超国家主義的教育の禁止、教師および教育関係者の調査・罷免、教科書・指導書などの検討・削除などに関するものであった。三十日には「教員及び教育関係官ノ調査・除外・認可」についての第二の指令が発せられ、軍国主義者や極端な国家主義思想を持つ者を教職から排除し、軍人・軍属・復員者が教職に就くことを禁止し、教職員の適格審査を行なう機関を設置することが指令された。第三の指令は「国家神道・神社神道ニ対スル政府ノ保証・支援・保全・監督並ニ弘布ノ禁止」に関するもので、十二月十五日に発せられた。同月三十一日の第四の指令は「修身・日本歴史及び地理ノ停止」に関するものであった。

これらの指令は、いずれも軍国主義や極端な国家主義の思想を日本の教育から徹底的に排除しようとする、総司令部の意向を表わしていた。この指令をめぐる総司令部と米内閣、また両者それぞれの思惑の食い違いのなかでの前出「新日本建設ノ教育方針」とこの四大指令との関係については、いくつかの異説があるが、ここではこの問題に詳しく立ち入る必要はないだろう。いずれにしても、明治中期以来の教育勅語を中心とする国家主義的な教育の理念と政策が、占領軍によって全面的に否定されようとしていることは明らかであった。

以上のような「教育改革」は、本校の在り方にも甚大な影響を与えた。俗に「公職追放」と当時呼ばれた第二指令は、全国の大学や高等専門学校関係者のあいだにも少なからぬ該当者を出すことになった。なかには、この指令の出る前に、自ら職場を去った者もいたし、「適格審査」を受ける前に自動的に排除の対象となった者もいた。この「公職追放」は、昭和二十七年四月九日、講和条約成立とともに終結となる。「公職追放」に関する史料は保存されていないので明らかではないが、「適格審査」は、本校でも教官はもちろん、事務官、副手、事務・技術補佐員に至るまでひとりひとりについて行なわれ、報告書が提出された（『文部省関係書類』昭和十六―二十四年、および東京女子高等師範学校『教員個人調綴』などによる）。

教科課程や学校行事などにもたらした影響も大きい。「戦中教育」を受けたまま卒業していった本校生徒を、夏休みの時期を使ってもう一度学校に集め、「補習」のかたちで戦時色を抜くための「色揚げ講習」ふうの授業が行なわれた（お茶の水女子大学資料室編『終戦時卒業生座談会』昭和四十七年、九二頁）。国家神道との深い結びつきで制度化されていた祝祭日などの行事をどう取り扱えばよいかの問題も、かなりのちまで残った。「秋分の日」の取り扱い問題を取り上げた二十三年九月二十日の教授会で、校長から文部省の注意が読みあげられると、休業にすべしとの意見が多数を占めた。しかし、学校としては「休むと言ふわけには行かぬ」事情もあり、結局、生徒は各自自分の家庭の問題とし、「学校としては記念すべき先生方の墳墓に数名の教授代表参拝。但しこれは今回のみにて行事の例とせず」と決める（『教授会議事録』昭和二十三―二十四年度）という苦肉の策を取らねばならぬこととなった。翌二十四年四月二十日の教授会でも、校長から「天皇誕生日に関する諮問」があったが、

「格別の案もなく、今年は休日とし各家庭で祝意を表することにする。五月五日の『子供の日』も同様に取り扱ふ」ことに決定した、と同時期の『教授会議事録』は伝えている。

本校に下付されていた教育勅語、詔勅類は、二十三年に至りようやく目録をつくって文部省に返還した。この時、不要のもののは、「歴史的資料」として校長個人が保存するとの方針が取られたようである（『教授会議事録』同前、による）。

このような文部省の女子教育重視の方針と女性解放についての総司令部の指示、および婦人参政権の実現という時の流れの一環として、文部省は他の教育改革に先立って「女子教育刷新要綱」を作成し、二十年十二月四日に閣議の了解を得てこれを発表した。

「女子教育刷新要綱」

一、方針

男女間ニ於ケル教育ノ機会均等及教育内容ノ平準化並ニ男女相互尊重ノ風ヲ促進スルコトヲ目的トシテ女子教育ノ刷新ヲ図ラントス

二、要領

差当リ女子ニ対スル高等教育機関ノ開放並ニ女子中等学校教科ノ男子中等学校ニ対スル平準化ヲ図リ、且ツ大学教育ニ於ケル共学制ノ採用ヲ目的トシテ左ノ措置ヲナサントス

三、措置

(イ) 差当リ女子ノ入学ヲ阻止スル規定ヲ改廃シ、女子大学ノ創設並ニ大学ニ於ケル共学制ヲ実施ス

- 1 大学学部入学資格ニ関シ、文部大臣ノ指定スル女子専門学校卒業業者等ニ付、其ノ入学資格ヲ有スル如ク措置スルコト
 - 2 大学学部入学順位ニ関シ、当分ノ間文部大臣ノ指定スル女子専門学校卒業業者等ニ付、高等学校高等科卒業業者ト同順位
- タラシムル如ク措置スルコト

3 大学予科入学資格ニ関シ、高等女学校卒業者等ニ付、其ノ入学資格ヲ有スル如ク措置スルコト

4 現ニ存スル女子専門学校中適當ナルモノハ女子大学タラシメル如ク措置スルコト

(ロ) 女子高等学校ノ創設ハ追ッテ之ヲ考慮スベキモノトシ、差当リ現ニ存スル女子専門学校、高等女学校高等科及専攻科中適當ナルモノハ其ノ教科ヲ高等学校高等科ト同等ノモノタラシムル如ク措置スルコト

(ハ) 高等女学校ノ教科ヲ中学校ト同程度ノモノトナス

1 基本的教科ノ構成ヲ中学校ト同等タラシムルコト

2 基本的教科目ニ関スル授業日数・毎週時数ヲ中学校ト同時タラシムルコト

3 教科書ハ中学校ト同一ノモノタラシムルヲ建前トスルコト

(ニ) 女子青年学校ノ教育内容及修業年限ヲ男子青年学校ト同等タラシム

(ホ) 大学・高等専門学校ノ講義ヲ女子ニ対シテ開放ス

1 女子ニ対シ各学部等ノ講義ニ付聴講生制度ヲ採用スルコト

2 教養向上、政治教育、科学教育等ニ関スル大学・専門学校等ニ於ケル拡張講座ヲ開設シ、一般女子ニモ之ヲ開放スル

コト

これはわが国の女子教育史上画期的な措置であつたといわねばならない。これによって二十一年二月二十一日に通達された「昭和二十一年度大学入学者選抜要項」は、女子を含むものとなった。

この措置に対して、当時の大学の当局者たちは最初きわめて消極的だったらしい。「翌四六(昭和二十二年一月末、東大の事務局長は『もし女子を收容するとすれば本校の定員は高校卒業生ですでに一杯になってゐるからこれと別に『定員外』を募集したらどうかと思ふ。もちろん正式の議題に上つてゐない』(傍点引用者)といひ、慶大の理事は『婦人の地位向上は福祉以来の主張で共学制には賛成だが、具体案は何も決定してゐない』と語っていた。官立と私立の代表的な大学は右のとおりであり、教授会の議題としてとりあげた大学はまだ一つもないとつたえられており、……」(山住正己・堀尾輝久『教育理念』昭和

五十二年、八四頁」というのである。しかし、この措置は、ひとたび動きはじめるとかなり順調に作動したらしい。関野豊三「戦後日本の女子大学の成立——ホームズ女史の助言指導を中心として」『芦屋大学創立十周年記念論文集』昭和四十八年）には表Ⅳ・1のような統計資料が収められている。

表Ⅳ・1 旧制大学における女子数
(Education in the New Japan)
文部省に統計なし、CIEの統計を用う。

(一) 大学種別による女子数

	21年 4 月	22年 4 月	備 考
帝 国 大 学	49	76	全国女子学生数 142→226 一年間の増加の速度は大きい。
官 立 大 学	13	9	
私 立 大 学	80	141	
計	142	226	

(二) 東京、京都大学女子数

東 京 大 学	19	29	従来女子は東京、京都大学へは入学を認めなかった。そこへ21年度から女子の入学を受け入れたのは両大学の創設以来のことである。しかも一年間の増加の割合も大きい。
京 都 大 学	13	26	
計	32	55	

(三) 私立大学女子数

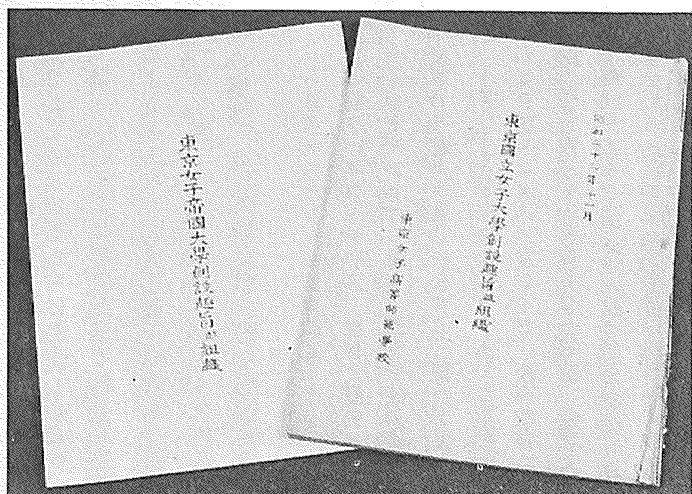
中 央 大 学	1	6	私立の女子数は全国に配分されている。一年間に相当高率を示しておる大学もある。
同 志 社	3	36	
法 政 大 学	3	3	
関 西 大 学	0	1	
国学院大学	7	37	
明 治 大 学	23	27	
日 本 大 学	4	6	
立 教 大 学	4	3	
立命館大学	0	1	
竜 谷 大 学	2	0	
東 洋 大 学	3	3	
早稲田大学	4	5	
ほ か	26	13	
計	80	141	

旧制大学令による国立女子大学の設立計画

戦争の終結した年である昭和二十年の秋、東京女子高等師範学校は、旧制の大学令に基づく国立女子大学の設立計画を立てた。この発案の前提にあったのは、前章に述べた戦前における大学昇格運動の実績と、昭和十五年における教育審議会の官立女子大学設立方針の承認、および上述のような終戦直後における女子教育刷新の動きであった。

戦争終結直後の混乱状態がまだ収まらないうちに、東京女子高等師範学校の教官たちが連日連夜協議して作成した『東京女子帝国大学創設趣旨並組織』（昭和二十年十一月二十九日付）と題する謄写版刷りの文書が残っている。「女子帝国大学」というこの名称は、今日から見れば時代錯誤に聞こえるが、当時は国立総合大学はまだすべて「帝国大学」と称していた。東京帝国大学や京都帝国大学などがそれぞれ「東京大学」「京都大学」などと改称したのは、昭和二十一年十月一日のことであった。

この発案が、法制のうえで、官立総合大学、公私立大学および単科大学の設置を認めた大正七年公布の大学令という「大学」を念頭に置いてのものであったか、それとも、文字どおり、明



『東京女子帝国大学創設趣旨並組織』昭和20年

『東京国立女子大学創設趣旨並組織』昭和22年

治十九年公布、大正七年改正の帝国大学令にいう「帝国大学」を念頭に置いてのものであつたかは興味深い点であるが、残されている史料からは判定しがたい。大正七年に大学令が公布されてからは、同令にいう「官立総合大学」が帝国大学令の規定する帝国大学であるとの解釈が一般的であつたから、大学令にいう「大学」を考えて帝国大学を発売することもあながち不可能ではなかつたのである。しかしその時でも、これを受け取る文部省側としては、「帝国大学」と名乗っている以上、明治十九年の帝国大学令の適用を考えたものと思われる。

この「東京女子帝国大学」案の創設趣旨の項は、おおよそ次のごとくである。

「今般衆議院議員選挙法が改正セラレ、女子ニ対シテ男子同様ニ選挙権及被選挙権ガ与ヘラレタコトハ、我が国空前ノ改革デ真ニ喜ブベキコトデアル。世界ノ歴史ニ於テモカクノ如ク容易ニ而モ徹底的ニ女子参政権ガ与ヘラレタコトハ、蓋シ類例ノ少ナイコトデアラウト思フ。而シテ此ノ欣ブベキ制度ハ民主政治達成ノ目的カラ生ミ出サレタモノデ、必ズシモ日本女性ノ強イ要求カラ起ツタモノデハナイ。随ツテ此ノ制度ガ立派ナ効果ヲ舉ゲル為ニハ、其ノ前提トシテ日本女性ノ教養ノ水準ヲ思ヒ切ツテ引上ゲルコトガ急務デアル。〔中略〕我が国女子教育ノ実情ヲ見ルニ、初等教育、中等教育ニ於テハ男女同等ノ教育ガ行ハレテ居ルト考ヘテ宜シイガ、高等教育ニ於テハ女子ノ教育ハ大ニ後レテ居ル。特ニ大学教育ニ至ツテハ、男子ノ為ニハ帝国大学七校、官立単科大学十一校、公立大学二校、私立大学二十五校ヲ有スルニモ拘ラズ、女子ノ為ニハ一ノ大学モナイトイフ現状デアル。〔中略〕昭和二十一年度ヨリ女子ノ為ニ大学ノ門戸ガ広く解放サレタコトハ真ニ喜ブベキコトデアル。シカシ男女共学ハ我が国ニアリテハ初等教育ヲ除イテハ極メテ狭イ範圍ノ高等教育（音楽学校、美術学校及大学ノ一部）ニ於テ其ノ経験ヲ有スルノミデ、家庭及社会慣習カラ俄カニ男女共学ヲ原則トスルコトハ尚早デアルト考ヘル。〔中略〕大学ニアリテハ、從來ノ大学ニ於テ共学制ヲ採ルト共ニ、新ニ女子ノミノ単独ノ大学ヲ設ケ、女子ノ希望ニ依ツテ其ノ孰レカヲ選バシメル制度ニシタイト考ヘル。〔中略〕昭和十八年以来、国民学校教員養成機関タル師範学校ガ大ニ其ノ教育程度ヲ高メタノニ比ベテ、中等教員養成機関タル高等師範学校方僅カ一箇年修業年限ガ長イダケデハ、中等教員トシテノ指導実力ガ十分トハ考ヘラレナイ。

加^{シカノナラズ}之、高等女学校高等科、同専攻科、女子専門学校及師範学校等ノ文科、理科ノ教員ニハ、高等師範学校卒業者ヨリモ寧ロ大学卒業者ヲ採用スルヲ原則トスベキデアルト思フ。此ノ点カラ見テモ東京女子高等師範学校ニ併置セラレタ女子帝国大学設置ハ大ナル意義ガアルト考ヘラレル。東京女子帝国大学ノ組織ニ二ツノ案ガアル。其ノ第一案ハ文学部、理学部、家政学部ノ三学部ヨリ成ルモノデ、女子ノ大学トシテハ女子ノ要望ノ多イ案デアアル。第二案ハ文学部、理学部ノ二学部カラ成ルモノデ、モシ第一案ノ如ク家政学部ヲ置クコトガ大学法規ノ改正上困難デアルトスルナラバ、差当リ家政学部ヲ除キテ其ノ研究内容ヲ理学部ニ設ケル案デアアル。家政学部或ハ生活科学部ハ日常生活ヲ対象トシテ其ノ科学的研究ヲナス部門デアアル。〔中略〕本学ノ将来ハ医学部、農工学部ヲ加設シテ女子ノ総合大学タルノ組織ヲ整ヘタイト思フ。〕

ここに「家政学部ヲ置クコトガ大学法規ノ改正上困難デアルトスルナラバ」云々の文言が入って第二案が示されているのは、当時の国立大学の実体に家政学部が存在していなかったことによる。この問題については、のちにふたたび触れることにしたい。同文書に「設置概要」と題して示されているその講座編成は表Ⅳ・2のとおりである。

講座担当の教授、助教授、および助手は、各講座それぞれ一名、学生定員は文学部各学年一八〇名、理学部各学年三十二名(第二案では三十七名)、家政学部各学年二十名、という計画であった。

この講座一覧に見るように、文学部だけはこれを学科に分けず全体を通じて十八講座とし、各講座専攻を設ける形式をとった。同文書の組織の項には、文学部は各講座専攻ことの、理学部、家政学部は学科ごとの学科課程が示されており、必修科目と選択科目に分けて毎週時数・単位数まで詳細にあげられている。教室および研究室については、本校校舎が戦災を被ることなく、附属校園を除いても一三〇室あって女子帝国大学設置に十分であることを、創設趣旨のなかで強調している。

この案は、文部省省議は通ったが、大蔵省段階で国費不足の理由でさし止めとなった。当時の東京女子高等師範学

表 IV・2 東京女子帝国大学講座(案)一覧
(出典 『東京女子帝国大学創設趣旨並組織』昭和20年11月29日)

<p>(1) 文学部(第一案及第二案共通)</p> <p>哲学及哲学史 倫理学 心理学 教育学 教育史 教育学特論 国史学 東亞史学 欧米史学 地理学通論 地理学特論 自然環境論 国文学 国語学 英文学 英語学 支那文学 支那語学 (計18講座)</p>	<p>第三講座 物理化学 第四講座 生物化学 化学科(第二案) 第一～第四講座(第一案に同じ) 第五講座 応用化学</p> <p>4. 動物学科(第一案) 第一講座 動物形態学 第二講座 動物生理学 第三講座 動物生態学及動物心理学 動物学科(第二案) 第一～第三講座(第一案に同じ) 第四講座 応用動物諸学</p> <p>5. 植物学科(第一案及第二案共通) 第一講座 植物構成学 第二講座 植物生理生態学 第三講座 遺伝学</p>
<p>(2) 理学部</p> <p>1. 数学科(第一案及第二案共通) 第一講座 解析学第一 第二講座 解析学第二 第三講座 代数学 第四講座 幾何学</p> <p>2. 物理学科(第一案) 第一講座 理論物理学第一 第二講座 理論物理学第二 第三講座 古典物理学 第四講座 原子物理学 物理学科(第二案) 第一～第四講座(第一案に同じ) 第五講座 応用物理学</p> <p>3. 化学科(第一案) 第一講座 無機化学 第二講座 有機化学</p>	<p>(3) 家政学部</p> <p>1. 育児学科 第一講座 育児衛生学 第二講座 家庭教育学</p> <p>2. 食物学科 第一講座 栄養学 第二講座 食品学 第三講座 調理科学</p> <p>3. 家庭理学科 第一講座 家庭物理学 第二講座 家庭化学 第三講座 家庭生物学</p> <p>4. 家庭経済学科 第一講座 一般家庭経済学 第二講座 特殊家庭経済学 特別講座 第一講座 住居学 第二講座 家庭衛生学 第三講座 被服学</p>

注 文学部講座は計18講座と記されているだけで、どの講座を第一講座とし、第二講座、云々とするかの指定は行なわれていない。

第一案——文学部 理学部 家政学部
第二案——文学部 理学部

校長藤本万治は、後年次のように述べている。「旧制大学令によって国立女子大学に切替えるために、その創設趣意書並びに組織書を作成し、それに予算概算書を添えて昭和二十年十一月二十九日文部大臣に設置申請をした。その組織は文学部、理学部、家政学部の三学部より成る専門の大学であった。文部省はこれを受理し、更めて省議に諮り、設置方針を定めてその予算を大蔵省に請求した。しかし、戦後日がなお浅く、国費に余裕がないという理由で査定され、後に他の国立大学が設置される時まで延ばされた」(藤本万治「戦後における女子高等教育の発展(わが国における女子大学創設事情)」『東京立正女子短期大学論叢(創立記念号)』昭和四十一年)。なお、『桜蔭会々報』復刊第五〇号付録(昭和四十一年)にも、藤本の「『お茶の水女子大学』開学事情——日本における女子大学の創設」と題する記事が掲載されている。その内容は大体において前掲論文と同じであるが、この時の文部・大蔵両省との関係については、「文部省は、これを受理してその設置に同意し、学校長も大蔵省の方へよく説明するようにとのことでありましたので、私は大蔵省の当局に詳しく設置趣旨、組織と予算概算を説明しました。……」と述べている。

この時、本校の大学昇格が実現しなかったことは、本学の歴史にとって小さなことではなかった。その後の戦後大学史を通過してみると、旧制大学のひとつとして戦後の大学に横すべりした場合と、高等学校、専門学校などの昇格として戦後の大学になった場合とは、予算面や大学院設置の遅速など、その後の大学としての発展に大きな違いが生じている。本校は、この時、後者の途を歩むべく方向づけられることになったのである。

米国教育使節団の報告と女子教育

戦後日本を管理した総司令部は、日本の教育を民主主義の方向へ改革するための勧告を行なう使節団の派遣をアメリカ本国へ要請していた。一方、日本政府に対しては、昭和二十一年一月十九日にこの使節団に協力する「日本教育

家の委員会」の設置を指令した。この委員会は、米国教育使節団の報告が提出される以前に、日本の学校制度を民主化するため、六・三・三・四の学校体系についての改革案をすでにまとめていたといわれる。それは第二次大戦前から存在した、官・民双方からの学制改革案の系統を引くものであった。

昭和二十一年三月はじめに来日した使節団員二十七名は三月末に報告書を総司令部に提出し、総司令部は四月はじめにこれを発表した。このように短時日で報告書が完成したのは、先記の「日本教育家の委員会」がこれに協力したからであると思われる。

報告書は六章から成っていたが、その第六章「高等教育」においては、これを少数者の特権ではなく多数者のための機会とすること、一般教育を取り入れること、大学の増設と自治、学問の自由、女子への開放などが勧告されていた。教員養成については、第四章「教授と教師の教育」のなかで、現在の教師の再教育・現職教育を行なうとともに、新たな教員を四年制の単科大学と総合大学で養成すべきであると説いた。

二十一年四月のこの報告書を読むと、二十年十月から十二月にかけての総司令部の前述の四大改革指令が、ほぼこの客串に基づいているものであることがわかる。報告書は、教育勅諭その他教育に関する勅令類に対する直接の批判や否定は行なわなかったがこれを、学校で「儀式に用いることと御真影に敬礼するならわしは……停止されなくてはならぬ」としていたし、「師範学校」制度という本校の拠ってきた法制上の基盤を真向から否定していた。

この米国教育使節団報告書の発表に続いて、文部省は五月十五日に『新教育指針』第一分冊を発行・配布し、さらに第二・三・四分冊を昭和二十二年二月までに発行した。これは二十年秋から文部省が総司令部の指導を受けつつ編集した教師のための手引書であって、その第一部後編「新日本教育の重点」(十一月十五日発行の第三分冊)においては、とくに「女子教育の向上」と題する章を設け、男子と同等の権利を認められて社会的地位が著しく高められ、また責

任も頗る重きを加えるようになった女子の教育と教養の向上について、具体的な問題点をあげている。

女子教育研究会と女子大学連盟および大学婦人協会

昭和二十一年の夏、女子教育革新を旨指して女子教育関係者の自主的な団体として「女子教育研究会」が設立された。東京女子高等師範学校関係者が首唱し、都内の著名な女子教育者・学識経験者二十四名を発起人として趣意書および規約案を作り、同年八月二十日付で書簡を発送し、広く同志に参加を求めたのである。この女子教育研究会の設立趣意書は次のようなものであった。

「女子教育研究会設立趣意書」

女子教育は新日本建設をめざす教育方策中、特に重要な分野である。又新しい社会情勢の展開はその画期的刷新に絶好の機会を与えている。然るに女子教育問題に関する輿論には必ずしも帰一せるものがなく、研究もまた十分なりと言うことを得ない。為に女子教育の革新を有力且つ具体的に推進し得ない憾がある。我等は茲に鑑み、広く女子教育家及び女子教育に特別の関心を有する人々と相携へ、新情勢に即応する女子教育革新につき意見を交換し懇談を遂げ、必要な調査研究を行い、時宜によってその成果を発表し、以て女子教育刷新に関する有力な輿論を作興し、更にその実現を促進する急務を痛感する。これ女子教育研究会を企てるに至った趣意である。」

女子教育研究会は多くの女子教育関係者の賛同を得て、九月十日に東京女子高等師範学校で第一回総会を開き、その事務所を本校内に置くこととした。第一回総会では「今後に於ける女子の使命と其の教育」という題目で会員が自由に意見を述べたが、中心の問題となったのは、男女共学制と女子の高等教育についてであった。この研究会には、総司令部の文化・教育部門を担当していた民間情報教育局(CIE)のホームズ(Lulu Haskell Holmes)やその他の人び

とがオブザーバーとして出席して、アメリカの教育事情や女子教育に関する意見を述べ、日本の女子教育を推進するように奨励し、助言した。

このホームズ女史は戦後日本における女子大学の創設に深く関与した人物なので、ここに簡単にその経歴を記しておきたい。アメリカ合衆国ワシントン州のホイットマン・カレッジ(Whitman College)でヨーロッパ史を専攻して一九二一年に卒業し、さらにコロンビア大学修士課程で学生補導論(Student Personnel Administration)を専攻して、カリフォルニア州オークランドのミルズ・カレッジ(Mills College)の学寮主事補(Assistant Director of Residence Halls) また、高校の歴史およびラテン語教諭となる。その後、一九二九年から三六年にミズーリ州のドルアリ・カレッジ(Duury College)の女子学生部長、一九三六年からはワシントン州立大学の女子学生部長を務めた。この間、一九三四年に来日して三五年まで神戸女学院で歴史を教え、一九三八年にはコロンビア大学でPh.D.を取得した。第二次大戦後一九四六年にふたたびワシントン州立大学女子学生部長を一九五六年まで務め、教育局の女子高等教育顧問として四八年まで活動したのち、ふたたびワシントン州立大学女子学生部長を一九五六年まで務め、カリフォルニア州オークランド市で引退生活を送った(同女史の書翰による)。

女子教育研究会の第二回総会は十月十日に開かれ、「女子大学特設に関する趣意」を決議した。またこれに先立って、同会規約中の事業第三項による女子大学創設に関する意見調査(アンケート)を行ない、全国の代表的な女子専門学校十二校を選んで、生徒八、一一一名の意見を集め、また高等女学校十一校を選んで、父兄九七三名から回答を得た。その質問と回答は表IV・3のとおりである。この回答のうち注目すべきものは、共学大学と女子大学のいずれを選ぶかという問いに対して、父兄は前者三一・八パーセントに対し後者七六パーセント、学生は前者六四パーセント、後者三六パーセントという数字である。女子大学をめぐる意識は、当時からすでに親と当人のあいだにずれがあったということである。会は、その後毎月総会を開いてさまざまな決議を行なったが、そのなかには、新制お茶の水女子大学の発足にも重要な関連を持つものとなる「家政学を大学における専門研究学科とすること」という決議がある。この

表 IV・3 女子大学についての意見調査 (出典 藤本万治「戦後における女子高等教育の発展」『東京立正女子短期大学論叢』昭和 41 年)

問 題	答 (%)	父兄	学生
(1) 女子の高等教育の為に女子大学が出来る事が最も 適当です	{ 然 93.2 否 2.0	89.1 9.0	
(2) 日本の現状から女子大学設立は	{ 極めて適切です 44.4 あることが望ま 53.2 しい 60.0 不用です 2.2	35.4 60.0 4.2	
(3) 女子大学は男子大学と同程度であることが必要です	{ 然 87.6 否 11.9	93.0 5.8	
(4) 完全に同程度同資格であるとして男女共学と女子大 学と何れを選びますか	{ 共学大学 31.8 女子大学 67.0	64.0 36.0	
(5) 女子大学に於て如何なる学部を置くことが必要ですか 五つを選んで○印をつけて下さい	{ 文 学 部 91.2 法 学 部 44.5 経済学部 71.5 理 学 部 48.5 家政学部 87.5 医 学 部 82.0 薬 学 部 52.2 農 学 部 12.9 工 学 部 4.6	97.0 62.0 73.5 73.5 74.0 72.0 30.0 12.5 5.1	
(6) 日本に男子の大学は官公立合せて50校位あるが女子大 学は何校位が適当ですか	{ 1 校 1.0 2,3 校 33.4 5,6 校 33.4	2.3 27.0 46.6	
(7) あなたの学校が大学になることを	{ 熱望する 42.2 望ましい 42.8 どうでもよい 12.8		
7 男女共学の大学に子女を送るのは(父兄)	{ 好ましくない 36.7 差支ない 54.2 その方がよい 10.8		
(8) 東京帝大の本年の女子入学者は19名であったがこの状 態で満足ですか	{ 然 14.4 否 84.2	11.2 87.3	
(9) 男女共学の大学に於ては女子は何割位を占めるのが望 ましいですか	{ 1 割 6.7 2,3 割 57.4 4,5 割 35.6	4.5 48.1 45.2	
(10) 男女共学の大学に於ては女子の教職員を加えることが 必要です	{ 然 90.0 否 8.1	84.3 12.8	
(11) あなたは事情が許すならば大学教育を受けたいと思 いますか	{ 然 88.0 否 9.5		
11 あらゆる事情が許すならばあなたのお嬢さんを大学へ 進ませたいと思いますか(父兄)	{ 然 87.0 否 12.0		

備 考

- (1) 学生とあるのは広島女専、同志社女専、大阪女専、金城女専、宮城女専、暁女専、東京女医専、共立女専、津田塾専、日本女子大、東京女子大、東京女高師の 12 校の生徒 8,111 名。
- (2) 問題の回答は以上の諸学校の文科、理科、家政科の科別に求めた計数があるがここには科別を略し、通計を掲げた。
- (3) 父兄は洗足高女、桜町高女その他 9 校の父兄計 973 名の回答を掲げたがその多くは回答者自身の子をどうするかというのでなく一般に父兄として見た女子教育の問題として回答してもらったものである。

注 %は原文のまま。

決議の持っていた社会的意味についてはのちに述べる。ホームズはこれらの研究結果や決議を民意として関係当局に強く訴えて、実現を期すべきであると勧告したといわれる。

ホームズはさらに研究会の世話人をCIEに呼んで、女子大学設立を強く希望する者は連盟を結成し、世論を喚起し、民主的な方法で実現に邁進すべきであると勧告した。女子教育研究会の会員校のうち女子大学設立を希望する学校は、この勧告を容れて「女子大学連盟」を結成することになる。しかしこのような民間からの動きは、この時はじめて起ったのではない。その母胎は、実は古く戦前から存在した。すなわち昭和八年の頃から、女子高等教育を前進させる目的のため、日本女子大学校・津田英学塾(昭和十八年から津田塾専門学校となる)・東京女子大学の三校が春秋二回協議会を開いて「三校連合会」と称していたのだが、これが戦争のため中断していたのである。もっとさかのぼれば、このような動きは、一九一〇年代に入る頃から始まる「新しい女」の運動や、女子に大学と高等教育を解放すべく論陣を張った『婦女新聞』その他の民間団体によって源泉を養われたものであった。いかに占領軍という強大な権力のうしろだてがあったといっても、この種の運動はだれかのひと声で始まったり、消えたりする性格のものではないだろう。「三校連合会」は、戦後占領下でホームズの助言により、聖心女子学院専門学校を加えて四校の会となった。四校は「加盟諸校が将来において女子大学を設置することを期待しその実現に努力する」ことを目的とする女子大学連盟結成の第一回準備会を、昭和二十一年十月に津田塾で開き、正式発会の準備を行なったといわれる(大橋広「日本家政学会設立当時の思い出」『家政学雑誌』二〇巻五号、昭和四十四年、『日本女子大学学園史』二、昭和四十三年、一六九頁、「戦後日本の女子大学の成立」前出、などによる)。

こうして築かれてきた土台のうえに、東京女子高等師範学校など七校が新たに参加し、計十一校が発起校となって、昭和二十一年十二月二十日に全国の公私立女子専門学校に連盟加入の招請状を発送した。二十二年二月八日には十一

校の代表により津田塾専門学校で「女子大学連盟」の結成式が行なわれた。この招請状には趣意書のほかに相当厳しい加入条件が付けられていたので、結局八校が加入を認められ、合計十九校が参加した女子大学連盟の第一回総会が二十二年四月十二日に開かれた。この連盟やその委員会が大学創立の基準などについて熱心に研究を重ね、女子大学実現のため大きな努力を払ったことについてはのちにも触れる。

この女子大学連盟の結成に関連して、「大学婦人協会」の設立について簡単に触れておきたい。その母胎は戦前から存在した「アメリカ大学婦人協会」(American Association of University Women・略称AAUW)の日本支部で、アメリカの大学を卒業した東京在住の日本およびアメリカの婦人がその会員であった。日本婦人の高等教育の促進について世論を喚起するため日本独自の組織をつくる必要があるというホームズの助言・勧告があつて、昭和二十一年九月二十八日にAAUWの会員であった四十一人の日本婦人が非公式に日本の組織を結成し、十月十二日に「日本大学婦人協会」(Japanese Association of College Alumni・略称JACA)が正式に発足した。十二月二十一日に八校の女子専門学校(東京女子高等師範学校・日本女子大学校・津田塾専門学校・奈良女子高等師範学校・神戸女学院専門学校・同志社女子専門学校・聖心女子学院専門学校・東京女子大学)の参加を決定し、二十二年五月に第一回総会を開いた。二十四年の第三回総会で英語名をJapanese Association of University Women(略称JAUW)と改称、二十八年の第七回総会で東京大学、早稲田大学など共学大学の加入を認め、二十九年十一月には「国際大学婦人連盟(IFUW)への正式加入が認められた。三十三年四月には「社団法人大学婦人協会」が認可を受けて成立し、その第一回総会を開いた。同協会は創立二十周年を迎えた四十二年に加盟大学三十七を数えた。創立以来国内研究および外国留学のための奨学金の授与、国際会議出席その他の国際交流などに大きな実績をあげている(「大学婦人協会——二十年の歩み」『大学婦人協会々報』六七号、昭和四十二年、Lulu H. Holmes, "Changes in Higher Education for Women in Japan, 1946-48"『同会報』六八号、昭和四十二年、参照)。

教育刷新委員会と新制大学

昭和二十一年八月十日、勅令第三七三号により、教育刷新委員会が、内閣総理大臣の諮問機関として設置された。この委員会は、さまざまな内部論争を経た末、十二月二十七日になって「教育の理念および教育基本法に関すること」「学制に関すること」などについて第一回の建議を行なった。文部省(昭和二十一年十月八日通達、次いで国会(昭和二十三年六月)で排除と失効の決定が行なわれた教育勅語に代って、この建議にあった教育基本法が、日本の教育の基本の理念を示すものになっていく。文部省は教育刷新委員会の建議した要綱に基づいて法案を作成し、まだ新憲法施行前だったので、枢密院・衆議院・貴族院の可決を経て、二十二年三月三十一日に法律第二五号としてこれを公布し、ただちに施行した。本校教授会では、同年五月十四日に、同法制定の要旨についての五月三日付文部省訓令第四号が披露された(『教授会議事録』による)。二十一年十一月公布され、翌二十二年五月から施行された日本国憲法は、旧憲法とはうって変って、その第二六条に教育に関する規定を加えた。このことは、教育に関する立法が、勅令主義から法律主義へ大転換を遂げたことを意味している。こうして教育の基本理念も、その制度も、すべて法律によって規定されることとなった。

教育刷新委員会では、学校体系についてさまざまな意見が出たが、結局六・三・三・四制の新学制案に落ち着くことになった。昭和二十一年十二月二十七日の同委員会の第一回建議事項に含まれた「学制に関すること」に、新学制案の要綱がまとめられていたが、これが法案化され、教育基本法と同じ手続きを経て、二十二年三月三十一日に学校教育法が法律第二六号として公布され、翌日から施行された。

勅令によって規定されていた旧制度下の高等教育機関としては、大学、高等学校、専門学校、高等師範学校などがあった。

これらの機関は、明治十九年以降、大学令、専門学校令などそれぞれ別個の勅令により規定されていたが、学校教育法はこれらすべてをひとつにまとめ、単一の四年制の新制大学として再編成した。それらの勅令はすべて廃止された。大学はこの時、はつきりと「学校」の一種となり、新しい学校教育体系の一環として、学校教育法のうちに位置づけられることとなった。同法第五二条では「大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と規定されている。旧大学令では「国家ニ須要ナル……」とか「国家思想ノ涵養ニ留意」とかいうような辞句があったが、このような国家主義的色彩は払拭された。新制大学は、「学術の中心」たることを期待されるとともに、「広く知識を授け」とあるように、一般教育を重視し、さらに専門教育を深めて、知・徳・応用の能力を開発することを目的としている。「大学には、学部のほか、専攻科や大学院を置くことができる。大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」(第六五条)。そのほか大学の設置の認可に關しては、監督官庁は大学設置委員会に諮問しなければならない、と規定された(第六〇条)。

「女子帝国大学」を構想したのちの本校をめぐる学校教育の客観情勢は、いま急速に変転しつつあった。

大学基準の制定

旧制時代の公私立大学の設置認可の基準については、文部省に、大学令(大正七年)の施行規則「大学規程」(大正八年省令一二号)を大学行政に適用するに当っての部外秘内規のようなものがあったといわれる。ところが、この内規には「相当ナル」といった官僚の恣意的操作に繋がる内容上のあいまいさがあるというので、CIEの強い勧告があって、大学関係者の手で新しい基準を設定することとなった。官立および私立の十大学の学長など十名の委員が選ばれて、昭和二十一年十月二十九日に「大学設立基準設定に関する協議会」(以来いくたびか名称を変えて、「大学設立基準設定協議会」となる)の第一回会合が開かれ、女子教育関係者ではホームズらCIEの関係職員も出席した。この協議会

は、はじめ旧制大学の設立基準について審議していたが、十二月二十七日に教育刷新委員会が四年制の新制大学についての建議を行なったので、その後の会合から新制大学の設立基準について審議するようになった。二十二年一月十四日に委員が増員され、改めて二十六名(学校側二十三名)が委嘱された。そのうちには東京女子高等師範学校・津田塾専門学校・日本女子大学校・東京女子大学・聖心女子学院専門学校の校長や院長が、いずれもまだ法制上の大学にはなっていない学校の代表者だったが、加わることになった。このような特例の措置が取られたのは、女子大学における学科課程・厚生補導・施設経営などの基準については特別の配慮を要するということを考慮したからであろう。これら五校はみな前述の女子大学連盟結成の発起校で、いわば連盟加入校を代表するものであった。そこで、連盟の研究討議の結果は、のちにこの協議会に反映していくことになった。なお新委員のうちには、東京女子高等師範学校の藤本校長のほか、林太郎教授が含まれていた。

この協議会は二十二年三月二十五日の会合から、CIEの示唆により、これまでの文部省の相談にあずかっていたという性格を改めて、自ら座長を選び自主的に運営することとなった。座長には東京工業大学長和田小六が選ばれ、文科系学部・理科系学部・女子大学の三分科会を設けて、履修単位・学士号獲得に対する最低要求、一般教育科目と専門教育科目の比、専攻主要科目と選択関連科目の比などについて審議した。さらに地方の大学の意見を反映させるため、五月十二・十三の両日に大学設立基準設定に関する全国大学連合協議会が開かれた。この会合で新制大学の概念や大学基準の適用、設立認可などについてホームズらCIEの関係職員の講演があり、大学基準を適用するため、大学自体の代表から成る協会(大学基準協会)を設立しようという提案が採択された。

大学設置基準設定協議会(この頃から「設立」が「設置」となった)の女子大学分科会には前述の五校の代表が参加して、女子大学設置基準案の設定を分担し、さまざまな問題をまずそれぞれ各校において調査・研究し、女子大学連盟

の委員会とも連絡を取りつつ、しばしば女子大学分科会を開いて審議を重ね、成案を得て和田座長に提出した。六月十七日に協議会総会が開かれ、女子大学分科会が提出した女子大学基準案は、他の二分科会が提出した案とともに付議され、審議の結果いずれも可決された。同二十二年七月七日には、さらに第二回の連合協議会を開いて基準案を審議・採択し、大学基準協定会定款案についても審議のうえ原案を可決した。翌八日には大学基準協会の創立総会が開かれ、和田小六がその会長に選ばれた。協会は第二回連合協議会が承認した「大学設置基準案」を「大学基準」として採用した（この七月八日に採択された大学基準は大学基準協会の『会報』一号、二七―三四頁、および『大学基準協会十年史』昭和三十三年、二二八―二三頁、に載録されている）。

昭和二十三年一月十五日には学校教育法第六〇条に規定された大学設置委員会の官制が公布され、この委員会（二十四年六月に大学設置審議会と改称）が文部大臣の諮問に応じて新制大学の設置認可についての審査を行なうこととなった。会の委員長には和田小六が就任し、委員四十五人の約半数は大学基準協会の推挙した者が任命され、また同協会の採択した大学基準をそのまま大学設置認可の基準として採用し、この基準に従って審査を行なうこととなった。こうして、大学の設置認可権は形式的には文部大臣が持つとしても、大学の学問や教育の水準、これを保持するための施設・設備などの要件は、大学自治の理念に基づいて、大学の代表者により彼らの定めた基準に照らして相互に審査し、水準の向上を図る体制となったのである。このような仕事を文部省の大学行政と独立して大学人が行なうということは、大正二年の京都帝国大学沢柳事件を契機とする大学自治の慣行の成立とはまた性格を異にする、もうひとつの大学自治の成立を意味するものであり、いずれにしても、日本の大学関係者にとってははじめての経験であった。

なお女子大学に関する特殊な問題として、家政学部を設置基準の問題があった。これは戦前の大学昇格運動の時から問題となっていたことで、家政学が学問として体系をなしているかどうかということと関連していた。前述のよう

に戦争終結直後の二十年秋、東京女子高等師範学校において、旧大学令に基づく国立女子大学設立の計画が立案されたが、この計画のうちには、家政学部を設置が大学法規の關係で困難な場合には、主として理学部のなかに家政学關係の講座を特設するという第二案が含まれていた。これは単に法規だけの問題ではなく、家政学が旧大学令の示すように「學術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攻究スル」に値するものであるかという点について、とくに理科の教官のあいだで異論があったからであると思われる。二十年秋の「東京女子帝国大学」構想第一案に見られる家政学部の講座編成からして、かつて本校で大きい比重を持っていた裁縫選修の流れをくむ被服關係の学科が姿を消し、わずかに特別講座としてひとつだけを認める構成になっていたのも、おそらくこのような事情によるものであろう。前述の女子大学連盟結成の際にも、東京家政学院専門学校、共立女子専門学校、東京家政女子専門学校、和洋女子専門学校、大妻女子専門学校など、伝統あり有力でもあるが家政科だけの女子専門学校は含まれていなかった。

大学設置基準設定協議会の女子大学分科会は、女子大学の文・理・家政三系列の基準を作るため、女子大学連盟と協力しつつ、大学行政については東京女子大学、文科系については津田塾専門学校、理科系については東京女子高等師範学校、家政系については日本女子大学校が、それぞれ責任を分担して作業を進めた。昭和二十二年四月下旬には女子大学分科会の文・理両系は、一般の文科系、理科系の分科会に合流し、家政系の分科会だけを文・理両系と並ぶ分科会とすることとなった。これにはホームズの助言が大きく影響した。それから二、三か月のあいだ、日本女子大学校と東京女子高等師範学校の両校の委員を中心として、食物・被服などの小委員会をつくり、家政学部の基準について研究を重ねた。「家政学原論」という科目を設定したり、家政学部の目的について論議したり、アメリカの大学の家政学部のカリキュラムを参考にするようにとのホームズの助言を受け入れたりして、大きな苦心を重ねた末、七月に成案を得た。しかし、家政学が学問として成立し得るか、家政学部が学部として成り立つか、ということについ

て、賛意を示さない人もあるのではないかといくぶん不安があった。日本女子大学校長で大学設置基準設定協議会の委員をしていた大橋広は当時の苦心のあとを回顧して次のように述べている。

「酷暑の日のある午後、あまり疲れましたので日比谷の公園で『文部省の会合の後であろう』藤本〔本校〕校長とベンチに腰をおろして、いかにして道を開こうかと相談しました末、GHQ〔総司令部〕のホームズ博士に相談にまいりました。博士は明日審議会に出てアメリカの状態を説明すると申されて、翌日会に出席されました。白いお顔をまっかにし、汗を流しながら、アメリカでは家政学部が学部として成立していることを説明してくださいました。これは私共の忘れられぬ有難い場面でありました。結局家政学部〔基準〕は文科理科合同の審議会にて討議することとなり、同年八月五日〔大学設置基準設定協議会の分科会は大学基準協会創立後も各系列の基準について審議を続け、この日に同協議会の中央委員会が開かれた〕の午前中、しかも一番最後に提出され、はじめに藤本校長が〔基準〕研究の経過を報告せられ、私が学として成立する内容や体系や特色を説明しましたところ、ちょうど正午前でしたが、あっさり一度で通過いたしました。あまりに張りきっておりましたので、かえってあつてなく感じたほどでした。全く長い間の苦闘と盛夏の苦熱から解放され、家路につきました」〔日本家政学会設立当時の思い出〕前出。

こうして、ようやく家政学部の基準が大学設置基準設定協議会で可決・承認され、新制大学における家政学部の設置が確定的となった。かつて明治中期において、農学が同じような苦難の道を経て、ようやく大学で攻究するに値するものと認められたという歴史がある。家政学と農学はともに幅の広い総合的・応用的学問という共通性を持っている。明治二十三年に、駒場にあった東京農林学校を昇格させて帝国大学（現在の東京大学）の農科大学を設置しようという議が起った時、これに反対して評議員全員が辞表を提出する事件があったが、結局辞表は撤回され、農科大学の設置が実現した（『東京帝国大学五十年史』上冊、昭和七年、九七三頁）。その後数十年を経て、農学が大学で攻究する学問の一部門であることを疑う者はいなくなったが、家政学も新制大学発足後三十年を経てめざましい発展を遂げ、今日

の地位を築くに至ったのである(以上家政学部を設置基準設定の経緯については、主として、林太郎「新設女子大学と家政学部の創設事情」『東京家政学院大学紀要』一〇号、昭和四十五年、によった。同論文の一〇―一一頁にわが国最初の「家政学部設置基準」が載録されている)。もちろんこの発展の陰には、たとえば本学においても、家政学原論や調理学といったそれまでこの大学の講座にもなかった新分野を、ひとつの学問体系として開拓していくことの苦労があったことはいうまでもない。

以上のようにして設定された大学基準の特徴をいくつかあげておくと、まず第一にこの基準は大学としての最低の要件を示したもので、将来の充実への大学の自主的努力を期待し、設置の際の基準にとどまらず、設置後も大学の質的向上を図るため活用できるものとして大学基準と呼ばれ、三十一年十月に大学設置基準が文部省令として制定されるまで、内容に若干の改訂を加えつつ、実質的に法令としての基準の役割を果たした。第二に、この基準は新制大学に単位制度を全面的に採用することを決めたが、授業時間一に対して自習時間二の比率とし、学生の自発的な学習を強く期待している。第三に、「一般教育科目」という学科目群を設定してその開設を大学に義務づけ、これによって学生に幅広い教養を身につけさせようとした。これが新制大学の大きな特徴であることはいうまでもない。そのほか学部設置、教員組織、学生の定員・入学、学士号取得の最低要件、施設・設備などについての基準も定めている。

新制女子大学の創設

新制大学設置認可の申請を受け入れる体制が整うと、さっそく十二の公私立の学校が申請し、昭和二十三年三月に設置認可を受けて、四月から発足した。二十二年三月に学校教育法が公布されたが、文部省はその施行について、二十二年から義務教育である小学校と中学校を、二十三年度には高等学校を発足させ、大学は二十四年度から発足さ

せる方針であった。ところが二十二年秋季に、早くもCIEは二十三年度から新制私立大学を発足させるよう文部省に働きかけ、文部省は押し切られて十二大学の二十三年度発足を認めざるを得なかった。この十二大学のうちキリスト教系大学が六校（東京女子大学・上智大学・聖心女子大学・同志社大学・関西学院大学・神戸女学院大学）、女子大学が五校（日本女子大学・東京女子大学・津田塾大学・聖心女子大学・神戸女学院大学）であった。私立大学、ミッション・スクール、および女子大学を重視するのがCIEの方針であり、東京女子大学、聖心女子大学、神戸女学院大学などの記録によれば、CIEの関係職員、とくにホームズの積極的な指導・助言が強く働いていたようである。ホームズは日本の女子高等教育の発展を熱心に推進したキリスト教信者であり、また女子教育の振興が終戦直後からの日本政府の方針でもあったことは、前にも述べたとおりである。これが信教の自由の回復という要請と結びついて、文部省側係官をして「属国の悲しみ」と嘆かしめるような、とくにキリスト教系大学と女子大学の早急な、やや無理を伴った実現となつたのであった。

当時、文部省の学校教育局長（前第一高等学校教頭）であつた日高第四郎は、後年、この時のことを次のように述懐している。

「同じ日本人でありながら、自分の所に相談に来ずアメリカ人の威光をかりて、自主性の乏しい自分たちの政府を一層窮地におとし入れる日本人をつくづく恨めしく思った。同時に過去の文部省が軍部の威光をかりて特に戦時中私立学校をいためつた事実を思い起して、私立が文部省に信用をおかず反感をもっているのも無理もないとあきらめた」（日高第四郎『教育改革への道』昭和二十九年、三一九頁）。

旧帝国大学、官立単科大学、旧制高等学校、大学予科、専門学校、高等師範学校、師範学校などさまざまな水準と形態を持つ旧制官立高等教育諸機関を、単一の四年制の新制国立大学へ統合し再編することは、きわめて多くの複

難で困難な諸問題を伴う大事業であった。CIEは大学の大都市集中を避け、全国的に教育の機会均等を実現するため、国立大学について一府県一大学の原則を貫くよう強く要請した。文部省はこれを入れて、二十三年六月「新制国立大学実施要綱」を定め、十一原則を決定してこれを発表した。これらの諸原則のうち、女子大学に関連してとくに注目すべきは、「(五) 女子教育振興のために、特に国立女子大学を東西二か所に設置する」の一項である。これについて文部省はのちに、「旧制の大学がおおむね女子にその門戸を閉ざしていたのに対し、新制の国立大学は、教育基本法の原則に従い、男女共学の方針を貫くこととされたのであるが、女子教育の特殊性を配慮して、お茶の水女子大学と奈良女子大学だけは、女子だけが入学する学校として、女子の高等教育の振興に資するとともに、それらの学校の過去の伝統を尊重し継承することとなったのである」と説明している(「戦後における女子高等教育の発展」前出)。

昭和二十年四月一日に設置された広島女子高等師範学校は、一府県一大学の原則により広島大学のうちに包括され、東京・広島・金沢・岡崎の四つの男子高等師範学校はそれぞれその地方の国立大学に合併された。奈良女子高等師範学校は、一府県一大学の原則が適用されると、奈良師範学校との合併ということにならざるを得なかったが、「女子高等師範学校の単独昇格によってこそ、東京女子高等師範学校とともに全国でただ二つの国立女子高等教育機関として四十年の長きにわたって培って来た学校の輝かしい伝統と生命を永続せうというのが、教職員・生徒・同窓生の一致した願望であったため、単独昇格の実現にこそ転換の中心的課題があった。したがってまた運動のエネルギーの多くもここに注がれた。……しかしC・I・Eの原則堅持の意志は強く、東京女子高等師範学校が特別な地域事情から単独昇格が内定したのちも、奈良女子高等師範学校のそれの実現には困難が予想された。しかし最後は、この問題を直接担当したC・I・Eのイールズ女史に対する学校、佐保会〔同校同窓会〕挙げての強力な直接の説得が効を奏し、東京と同一の取扱いを受けることになり、(奈良)師範学校生徒による合併昇格の運動とは別個に、単独昇格を実現した(『奈良女子大学六十年史』昭和四十五年、一三六―三七頁)。

東京女子高等師範学校の単独昇格も決してスムーズに実現したわけではなかった。当時の藤本校長は次のように述

べている。

「東京女高師も最初は独立が危ぶまれ、東京教育大学（前身東京文理科大学）に併合されるという噂が流れていました。CIEにホームズ女史よりも後に来日したドクター・カーリー女史（V. A. Carley）は、日本における教員養成指導の助言者でありましたが、東京女高師は教員養成学校であるから、広島女高師のように共学として東京教育大学に併合すべきであって、ホームズ女史の考え方は誤っていたと私に二度も申しました。また当時の文部省師範教育課長も後に東京女高師最終の式に臨んで、挨拶の中にカーリー女史と同じく東京女高師は教員養成の大学に切替えらるべきであったと申しました。しかし東京女高師がその頃七十余年の光栄ある歴史を有し、三代の皇后さまが卒業式に臨まれて、長い間、女子教育に多大の貢献をした由緒深い伝統を生かし女子最高の学府として益々輝かしい成果を挙げるようにとお励ましになったことは、本校に関係ある者の忘れ得ないところでした。この立派な伝統ある学校が他に併合されてその光栄ある歴史を閉じるということは、何としても忍び得ないところでありました。仮りにカーリー女史の方がホームズ女史よりも一足先きにCIEに来ていたら、東京女高師も広島女高師と同じ運命をたどったかも知れません。しかし、私どもの東京女高師の女子大学切替えについての不安は、この国立新制大学実施要領（新制国立大学実施要綱）の発表によつてはつきりと独立の国立女子大学となることが明らかになってやっと安心しました。原則第五に『特に』とありますが、全国七十二校の国立大学の中で、ただ二校だけ、女子大学が設置されたことと組み合わせ、国立女子大学の誕生の異例であったことをしみじみ感ずる次第であります」（『お茶の水女子大学』開学事情）前出）。

東京女子高等師範学校と東京文理科大学および東京高等師範学校は、地理的に見ても道路を隔てて対峙した近距離にあり、両者の学校としての性格や歴史から見ても、合併してひとつの新制大学になるのが当然であるという考え方が校外において広く存在したことは、自然であったともいえよう。しかし本学教官は一致して単独昇格を希望し、これが実現したのである。なお、この昭和二十四年五月三十一日設置の文部省所轄の新制国立大学全六十九校中、単独

学科講座編成表

創設趣旨並組織』昭和22年11月)

化学科

講座

- 第一講座 物理化学
- 第二講座 無機及分析化学
- 第三講座 有機化学
- 第四講座 生物化学

生物学科

動物学専攻

講座

- 第一講座 動物系統学
- 第二講座 動物形態学
- 第三講座 動物生理学及生態学

植学科専攻

講座

- 第一講座 植物構造学
- 第二講座 植物生理生態学
- 第三講座 植物分類学(現在は学科として置く)
- 遺伝学講座(生物学科共通)

家政学部

児童学科

講座

- 第一講座 児童教養
- 第二講座 児童保健

食物学科

講座

- 第一講座 栄養学
- 第二講座 食品学

被服学科

講座

- 第一講座 被服科学
- 第二講座 被服文化

「東京国立女子大学」設置認可の申請

で一大学を成したのは七校で、うち本学を含む二校が女子大学であった(新制国立大学は昭和二十七年に七十二校となる)。

ここで話を少し前に戻そう。東京女子高等師範学校は、女子大学連盟に加入していた私立女子専門学校と同様、すでに昭和二十二年秋、校内に「大学設置準備協議会」(間もなく「大学設置準備委員会」と改称)を設けて準備に取り掛

表 IV・4 東京国立女子大学・学部

(出典 東京女子高等師範学校『東京国立女子大学

文 学 部			
哲学科			
講 座			専攻
第一講座	哲学及倫理学		哲学及倫理学
第二講座	教育学		教育学
史学科			
講 座			専攻
第一講座	日本史学		日本史学
第二講座	東洋史学		東洋史学
第三講座	西洋史学		西洋史学
地理学科			
講 座			専攻
第一講座	人文地理学		人文地理学
第二講座	地誌学		地誌学
第三講座	自然地理学		自然地理学
文学科			
講 座			専攻
第一講座	古代国文学		古代国文学
第二講座	近代国文学		近代国文学
第三講座	国語学		国語学
第四講座	英語学 英米文学		英語学 英米文学
理 学 部			
数学科			
講 座			
第一講座	解析学第一		
第二講座	解析学第二		
第三講座	代数学		
第四講座	幾何学		
物理学科			
講 座			
第一講座	力学第一(古典)		
第二講座	古典物理学		
第三講座	力学第二(新興)		
第四講座	現代物理学		

た。この委員会については次節で再述する。全校教職員が協力して設置申請書を作成し、校名を「東京国立女子大学」として、十二月十二日に文部省に提出し、校長は二十一日に文部省に出頭して設置計画を説明した。

昭和二十年から二十一年にかけての東京女子帝国大学案の流産のあとをうけて、本校側の大学昇格への具体的な動きはしばらく止っていた。ところが、二十二年五月の教授会で、その頃教育刷新委員会が提起していた「学芸大学」案が問題となった。そして、この日の教授会で「本校は学芸大学としてではなく、総合大学或は単科大学として昇格

し、更に女子大学であり、尚教員養成のための完備した科を持った大学となることを目標として努力すること」との目指すべき大学像の決定が行なわれた（『教授会記録』による）。東京国立女子大学設置へ向けての本校側の動きは、この線の上に出てきたものである。上記協議会（委員会）でまとめた決定が、同年九月十七日の教授会に報告されたが、そこでも、大学の規模は「宿題」としつつも、総合大学、女子大学、単独昇格大学、教員養成の課程を備える大学の四点は再確認された。ところが十一月五日、ふたたび「大学問題」を教授会が議題にした時は、「教員養成トイフコトヲ従来ノ如ク強調セズ」との校長説明が行なわれた。この方向は、同年十一月二十九日成案の上記文部省提出文書に如実に現われている。二十九日付の『東京国立女子大学創設趣旨並組織』と題するこの謄写版刷りの文書は、文学部・理学部・家政学部三学部を置き、将来さらに大学院・医学部・農学部（他の書類では法学部・厚生学部）などを増設し、総合大学としての完成を期するとして、表Ⅳ・4のような学部学科講座組織を構想している。

このほかに、全学共通講座として一般教養科目（昭和二十五年から一般教育科目となる）二講座および教職用科目一講座を置き、また家政学部共通学科として一講座を置く、計四十講座編成、というものであった。そして開学は、CIEの勧めにより、他の私立女子大学と同様二十三年四月一日とされていた。

ところがここに難問題が起った。文部省は前述のように昭和二十四年度から新制大学を発足させる方針であったが、CIEの圧力により公私立十二大学が二十三年度から開学することとなった。しかし国立の学校は、大蔵省の予算の承認もいるし、法制上の手続きも必要であったので、一校だけ早く設置して二十三年度から開学することは手続き上不可能であるとして、文部省は東京女子高等師範学校の申請を受理しなかったのである。この点に関して当時の本校校長藤本万治は次のように述べている。

「私は文部省の方針はわかっていましたが、ホームズ女史のこれまでの女子大学発足に非常な熱意を注いでくれたことを考

え、ともかくも私立女子大学とともに申請書だけは出して置こう。なお前年には、東京女高師は、旧制大学令による東京女子帝国大学の設置申請書を提出し、文部省はこれを受理したが、大蔵省の予算査定で延期されていた。一応は省議において女子大学設置の趣旨だけは通ったことであるし、また東京女高師が先頭に立って女子大学連盟を作り、その中、私学側の五校はすでに設置認可にきまっている。東京女高師教授会は満を持して女子大設置を望み、卒業生は期成大会を開いて母校の昇格を願っている。それらの盛り上った願望を決して失望・冷却させてはならないという考えから、私は強い意志表示をしていたわけでありました。しかし、文部省は頑として申請書を受理してくれない。ホームズ女史の方では、私に申請書を出したかとしきりに促がしている。東京女高師の申請書は宙に迷っている有様でありました。東京女高師は、この機を逸すれば、国立女子大学の出現が危ぶまれる恐れもありましたから、二十三年度設置の成算はなかったけれども、校内および卒業生の緊張を弛めるわけにはいきませんでした。二十三年二月には校内の大学設置準備委員会の実行委員会が開かれて、衆議院や参議院の文教委員、大学設置委員会の委員に働きかけ、二月四日には国立女子大学設置促進大会が本校講堂で開かれた。東京女高師のこうした態度に対して文部省当局や大学設置委員会の一部では、これを非難する者もあったそうですが、やむにやまれぬ立場であったのであります。こうして二十三年度を迎え、私立「女子」大学五校を含む私立大学十二校は設置認可され、二十三年度から開学し、ホームズ女史は帰国しました。林太郎「新設女子大学と家政学部」の創設事情（前出）によれば、同女史は女子大学ができるまでは帰国しないと本校の湯浅年子教授に語ったと聞いたが、二十三年三月末、日本女子大学など五つの女子大学の設置の文部大臣の認可が決まるまでがんばって、各大学の開学式を待たず四月下旬帰国したとある。東京女高師の昭和二十三年度大学設置の要望は、時とともに延ばされ、二十四年度を待つ外はないことになりました。（中略）大学設置委員会は、文部省が国立大学の設置は二十四年度と定めているのに、委員会で審議するわけにはいかないと、和田委員長は私に無理しないようにと忠告するような次第でありました。教授会ではいろいろ協議の結果、とうとう二十三年度設置の主張は改めて、他の国立大学と共に二十四年度設置することになりました。（『お茶の水女子大学』開学事情）前出、による）。

このような文部省側との交渉経過は本校教授会にも報告されて記録に残っているが、その内容はほぼこのドキュメント

ントどおりのものである。なお、二十三年一月の教授会の記録によると、前年十二月二十一日の交渉で、文部省の課長から「旧制大学ナラバ去年ト同じ趣旨（東京女子帝国大学のこと）デ行クナラバヨシ」との示唆もあったという。

こうして、他の新制国立大学と同様に昭和二十四年度発足ということになり、文部省から配布された「大学設置認可申請書記載様式」に従い、校内の大学設置準備委員会において種々の事項を熟議して、もう一度書類をまとめなおした。この書類、すなわち『東京国立女子大学設置認可申請書類（謄写版刷り）』によると、二十三年五月十九日に文部省より示された「国立新制大学切替え措置要領」に基づき、「単独で大学となる場合はそれぞれの学校の学科を基礎として整備する」という方針を厳守し、既設の学科の基礎のうえにきわめて堅実な学部・学科を編成したということである。これは前述の「新制国立大学実施要綱」の「前文」に「なるべく経費の膨脹を防ぐ」とあった方針に基づいたものであろう。このたびの申請では、教育学部を加えて四学部とし、同学部に教育、体育の二学科を設け、五講座を置き、理学部より一講座を減じ、計四十一講座、一般教養科目は各専門学科で、教職科目は教育学部で受け持つ、という案であった。この大学がいわゆる「学芸大学」のひとつであつてはならない理由は、次のように説かれた（付録書「東京国立女子大学の性格について」による）。

「一五（略）」

六、女子大学はすべて学芸大学でなければならないという理由は、法規の上からも教育理念の上からも見出すことは出来ません。全国にせめて一校は小規模でも学芸大学でない専門的な教授研究をする女子大学があることはわが国の女子教育向上のために必要であると思います。

七、学芸大学としての女子大学は私立でも公立でも比較的容易に設置することが出来ますが、女子の専門大学は現下の経済事情では国立でなければ設置は困難であると考えます。殊に理科系の大学又は学部においてそうだと思います。

八、我が国に最も欠けていてその養成を切望されているのは各分野にわたって指導的地位に立つ女性であります。かゝる女性を養成するのが本学の使命とするところであります。

九、文化の程度が進めば、指導的人物は単に総合的な教養のみを修得した者の間からは求め難くその教養には専門的攻究の裏付を必要とすることは明瞭であります。女子にあつてもこの事は男子の場合と同様であります。

一〇、本学は前項(八、九)の要求をみたすために女性に適切な専門の分野を選ばせ、それに適合する研究指導をなし得る機関(教員・施設)を有しております。

理科系の女子の研究機関としての大学はまだ一つありません。本学は幸に他の女子の学校に比し特にその研究機関が整備しております。なお家政学・教育学・体育学の研究施設及び図書館等においても専門的研究の出来るようになっております。

一一、本学にはすでに諸般の専門的研究機関がありますから、なおこの施設を充実し、また教員の研究費を相当に支給されるならば一層研究指導の機能を發揮し得ることが期待されます。これまで本校の教員は研究費乏しく、学外の研究機関を利用してまでも研究業績を挙げている者も多くありましたが、もし本学が専門研究に不利なたゞ高い教養を授ける学芸大学となるならば、研究と指導に熱心な教員の失望は測り知れないものがあり、且つ学生の研究心も鈍つて来ることを憂えるものであります。

一二、一般の専門学校は三年を修業年限とするのに本校は四年であります。その履修するところが選修の学科であつたため他の専門学校から転任して来た教授はみな本校の学科課程の他の専門学校より程度の高いことを認めております。いわば本校は旧制の大学と高専との中間にあると申してよろしいと考えられます。したがって、教員も施設もそうした地位にあると思ひます、もし高専の大学切替が専門大学として認められるならば、本学も当然専門大学であるべきで一般の女子専門学校、師範学校の切替と同様に学芸大学となされることは国の損失であると考えます。」

この四学部案がまとまつてくるについては、校内でさまざまの意見の交換・調査があつた。その経過を教授会の記

学部講座編成表
大学設置認可申請書類』)

講座	
第一講座	動物形態学
第二講座	動物生理学及生態学
植物学専攻	
講座	
第一講座	植物構造学
第二講座	植物生理生態学
不完全講座	第三講座 遺伝学講座(生物学科共通)
家政学部	
児童学科	
講座	
第一講座	児童教養
第二講座	児童保健
食物学科	
講座	
第一講座	栄養学
第二講座	食品学
被服学科	
講座	
不完全講座	第一講座 被服科学
	第二講座 被服文化
家政学共通学	
科目	
一般家政学	
(家政学原論・家族経済学・児童学概論・)	
(食物学概論・被服学概論・住居学概論)	
教育学部	
教育学科	
講座	
第一講座	教育学及教育史
第二講座	教育心理学及教育方法論
第三講座	教育社会学及教育制度論
体育学科	
講座	
第一講座	体育学
不完全講座	第二講座 体育医学
(二)一般教養講座	
講座	
第一講座	人文科学関係
第二講座	社会科学関係
第三講座	自然科学関係
第四講座	体育
第五講座	音楽
(三)教職教養講座	
講座	教育学部の講座中に含む

録その他を手掛りにして簡単にたどっておこう。
昭和二十三年七月提出のこの申請書類は、文・教・理・家の四学部案になっているが、同年四月の教授会の記録によれば、この段階では、文・哲・史・地・文、理(数・物・化・生)、家(児・食・被)、教職用科目、とされていた。また、同記録によれば、この移行期に消失していた体育科開設の希望が述べられ、「将来の計画として女子体育の学科を設

表 IV・5 東京国立女子大学

(出典 東京女子高等師範学校『東京国立女子

ける予定」との校長報告が行なわれた。これに関連して、「家政学部に体育科をおくのは一時的の事」とされたいとの希望が述べられたり、音楽科の独立案が出たり、さらには、中国文学開設希望が出るなど、さまざまの試行が行なわれた。同年五月十九日の教授会での校長報告は、「単独で国立女子大学とすることに省議が決定(内定か)した」旨を伝えているが、この時の報告では「当初は人文学部、理学部、家政学部を以て発足する」となっている。この時には

(一)専門講座			
文 学 部			
哲学科			
	講座		専攻
	第一講座	哲学及倫理学	哲学及倫理学
史学科			
	講座		専攻
	第一講座	日本史学	日本史学
不完全講座	第二講座	東洋史学	東洋史学
	第三講座	西洋史学	西洋史学
地理学科			
	講座		専攻
	第一講座	人文地理学	人文地理学
	第二講座	自然地理学	自然地理学
文学科			
	講座		専攻
	第一講座	古代国文学	古代国文学
	第二講座	近代国文学	近代国文学
	第三講座	国語学	国語学
不完全講座	第四講座	中国文学	中国文学
	第五講座	英語学	英語学
	第六講座	英米文学	英米文学
理 学 部			
数学科			
	講座		
	第一講座	解析学第一	
	第二講座	解析学第二	
	第三講座	代数学	
不完全講座	第四講座	幾何学	
物理学科			
	講座		
	第一講座	力学第一(古典)	
	第二講座	古典物理学	
	第三講座	力学第二(新興)	
	第四講座	現代物理学	
化学科			
	講座		
	第一講座	物理化学	
	第二講座	無機及分析化学	
	第三講座	有機化学	
	第四講座	生物化学	
生物学科			
動物学専攻			

また、哲学科から教育学科を分離する案、体育学科案などが準備委員会報告として校長から発表されたり、附属の幼・小・中・高をどうすればよいかをめぐってさまざまな案が出るなど、この段階になっても事態はきわめて流動的であった。同年七月二十一日の教授会ではじめて教育学部設立案が正面に出てくる。教授会の記録によれば、この案は、文部省(師範課)および総司令部からの強い要求に基づくものであった。これに対して本校側では、昇格案を通すためには仕方ないというものの、「いわゆる師範大学の形」を復活させるのは反対であるとの教官の意見が出てくるなど、この学部をめぐってさまざまな思惑が交差したようである。教育学部設置に関する校内委員会の報告によると、教育講座を学部とする第一案、体育学科、児童学科を教育学部に包含する第二案、などの案の可能性が探られた。

申請書類上の教育学部は、結局、三講座からなる教育学科と、問題になっていた体育学科(体育学・体育医学)の二学科とから成るものに落ち着いたのだが、いよいよ審査が始まると、その過程で「音楽学を教育学部のなかに入れて学科にしたかどうか」という案も出たと、のちの教授会記録(昭和二十三年九月二十二日)は伝えている。この過程で提起されたさまざまな要求や問題点はこれですっきり片付いたわけではなく、大学としての昇格後も、いろいろの機会に、類似の問題として表面化してくるのである。

申請書の示した四学部の講座編成は、表Ⅳ・5のとおりである。書類は、七月三十一日に文部省に提出され、受理された。八月三十一日から大学設置委員会が書類審査を開始し、東京女子高等師範学校は真っ先に審査を受けることとなり、同委員会の第四審査会(千葉医科大学長小池敬事が主査が審査に当った。九月二十一日に同審査会の委員六名(小池主査のほか日本女子大学長大橋広、明治大学総長近藤民雄など)が来校して、実地調査が行なわれた。この調査は午前九時半から午後七時までかかり、その結果、(一)「国立」の語から受ける印象を避けるよう名称の変更を考慮すること、(二)一般教養に相当数の専任教官を配置すること、(三)学生定員を入学当初から学科別に定めず、せめて学部別にして

はどうか、四 履修単位について必修を少なくし、学生に選択の余地を与えること、などの指示があった。最後に懇談の時、小池主査が、施設・設備などは大体よろしいが、大学の性格が問題であるといったので、本校教職員は、先記のように「学芸大学」ではないことを主張してきたという背景もあって大きな衝撃を受けた。この問題については、当時の本校側の責任者であった藤本万治校長の証言があるので、次に、これを引用しておこう。

「かねて、東京女高師は、全校を挙げて、また卒業生もみな、女子の最高学府の伝統を守り、新制大学としては、女子の専門の学術研究の府として成長しようと、ここ三年にわたって主張して来たのに、今その性格を一転させられては一大事である。よって審査員と別れるに臨んで、本校の性格については、後日更めて十分に話し合いたいと約束しました。

この実地調査の際指示された事項に対しては、一般教養に関する事項等、一々修正を加え、文書をもって九月二十五日回答しました。ただし、最大問題である大学の性格については、一歩も譲ることができません。回答書に詳細に本学は独立の新制国立女子大学であって、あくまで専門の学術を研究教授する学府で、ただ高い教養を与えることを目的とする教養大学や教員養成を主とする学芸大学ではないことを強調しました。そうして、私は小池主査を始め、文部省学校教育局長（日高第四郎）、大学設置委員会委員長和田小六氏等に面会して、東京女高師の望んでいる大学の性格をじうぶん説明して了解されるよう懇請しました。小池主査は、東京女高師の望んでいる大学の性格は、東京大学のようなものですか、と聞かれたので、私は、東京大学は総合大学として完備したもので、とても及ばないが、その性格においては、小規模ながら同じでありたいと考えていると答えました。小池氏自身の考えははっきり申されなかったが、リベラルアーツカレッジの性格を望んでいたと推察されます。小池氏は、……特に女子大学にはそれが相応（ふさ）わしいと考えていたということを、小池氏を知っている人から後で聞きました。……学校教育局長は、私が十月一日文部省に出頭して面会したとき、……計画されている四学部で編成される学芸大学の性格を有するものであって欲しい、専門に偏しない総合的研究をする学芸大学（リベラルアーツカレッジ）は、決して程度の低い大学ではない、模範的学芸大学であって欲しい、と新しい行き方を勧めました。学校教育局長の意見と小池主査の考え方と

は同じであったか異っていたか判明しなかったが、私は従来の主張通り専門の学術研究の大学の性格を改める考えはありませんでした。また和田委員長には、翌十月二日〔に〕会って自校の計画を説明しましたが、和田氏は、専門大学を希望するならば、そういう組織をもっておればよろしいのである、委員会はぜひ学芸大学にしようというのではない、しかし、文部省の考えも聞き、第四審査会の報告も聞いた上でよく考えよう、と答えました。

十月五日、文部省教育施設局長室において、約束通り、第四審査会委員と文部省学校教育当局並びに本校側〔校長・教授代表・事務官〕との間で、東京女高師の設置申請している女子大学の性格についての懇談会が開かれました。九月二十一日の実地調査の際指示された不備の点については、指示された通り学校側が修正をしたので、了解を得たが、当日の主題である大学の性格については、小池主査と文部省側大学課長との間に問答が重ねられました。他の委員の意見もあり、学校側の答弁もあった結果、遂に小池主査から文部省当局に対し、『要するに東西に設置される二つの国立女子大学（東京・奈良）の性格は、一般教養をもった専門の大学ですね』と確かめたところ、大学課長より『そうです。専門の大学で学芸大学などとは呼びません』とはっきり答えました。ここで、学校の主張通り、国立女子大学の性格は専門大学であることが確認されました。しかし、東京大学のような総合大学ではなく、二つ以上の学部を持つ専門の復合大学〔ハイパー〕ということに性格づけられました。なお、一委員は、学芸大学は望ましくない、従来の教員養成の学校にあった師範学風の欠点に陥らないように望む、という意見も陳べられました。

次いで十月六日の大学設置委員会第四審査会において、一応申請通りに承認されたが、昭和二十四年三月七・八・九・十日の合同委員会において、東京女高師申請の女子大学四学部は、組織が大きすぎる、二学部とされたい、という意見が出ましたので、これを教授会に謀り、文教育学部・理家政学部の二学部に縮小し（奈良女高師も同様二学部）、講座数は大体原案のままということ、合同委員会を通過しました。

昭和二十四年三月十六日、大学設置委員会総会が開かれましたが、その前に私は小池主査に会い、東京女高師の理家政学部は、なるべく早い時期に理学部・家政学部の二学部とするのが適当であると報告してもらいたいと頼みしましたところ、小池主

査は快く了解して、その通り総会において報告してくれました。これが家政学部独立に役立ちました。これでいよいよ東京女高師申請の女子大学は大学設置委員会で承認されました（『「お茶の水女子大学」開学事情」前出）。

以上のような審査経過を経て、昭和二十四年三月十六日の大学設置委員会総会で、四学部案は修正を受け、文学部（哲・史・地理・文学・教育の五学科）と理家政学部（数学・物理・化学・生物・家政の五学科）の二学部から成る大学を昭和二十四年度から開設することを、いくつかの履行条件を付けて、「可と認める」という「審査の結論」が出されたのである。

「お茶の水女子大学」の名称と発足

東京女子高等師範学校が転換して設置される国立女子大学の名称については、数少ない国立の女子大学であることと表わすため、「東京国立女子大学」とすることに教授会で決定して、申請書にもそのように記して提出した。ところが前述のように大学設置委員会はこの名称を問題にした。その大筋は「東京大学・東京女子大学とまぎらわしい名称は避けられたい。また国立という名称は避けることが望ましい。（あとは文部省当局と学校側で善処されたい。）」というのであり、この意見を「備考」として「審査の結論」に付したのであった（綴『新制大学設置に関する参考資料』昭和二十二・二十三・二十四年、による）。昭和二十四年三月二十六日に、文部省の大学課長から校長に電話連絡があり、新制大学設置の法制的措置を急いでいるので、「明後日までに」改めてほしい、それまでに申し出なければ「文部省の方で決める」ということであった（『教授会議事録』昭和二十三―二十四年度）。そこで本校側は、急遽翌日臨時の教授会を召集した。席上、いま一度原案のままを求める「了解運動を」との声もあったが、これに賛成する者が少なく、各教授からそれぞれ希望する名称を書き出すことになった。その結果、二十九の名称が出た。そのなかから投票によっ



お茶の水女子大学門札

て三つを選び、さらに一つに絞ろうとしたが、これは失敗した。そこで、上位二者の決選投票をして、この日、「大塚女子大学」の名称を選んだ。二十八日には、卒業生の団体である桜蔭会の意見も聞いたが、前回二十七日の臨時教授会は定員に満たない懇談会形式のもので、決定権を持たないものであった。そこで、文部省に延期を申し出て、二十九日にふたたび臨時教授会（このたびは定数に達する）を開いた。この教授会で、前回の候補名にさらに新しく出てきた名称も加えて審議を行ない、最後に、投票第一位になったのが「お茶の水女子大学」という名称であった（以上『教授会議事録』昭和二十三年二十四年度、による）。

「お茶の水」というのは、前に述べたように、本校が大塚へ移転する前の所在地御茶の水に基づく通称であり、伝統をよく表わしていて、他の校名とまぎらわしくなく、世間にも通りがよい、ということであったようである。これに対して、「お茶の水」というのは附属高等女学校の俗称として通用しているものではないか、という論もあったが、外に対してはこの名称が最も通りがよいとしてこれに決め、同窓会も附属校園も賛成であったので、文部省の内意を聞いたところ、他の名称にはどれも反対であったが、「お茶の水女子大学」ならばよいと同意したので、この名称に改めて届け出た。現在は御茶の水の地に所在

しているわけではないが、これは、旧東京商科大学が元の所在地に基づく通称を採用して「二橋大学」と称しているのと、軌を一にしているわけである。

なお、この時、表記法としては、教授会の記録には「お茶乃水女子大学」「お茶の水女子大学」の二つがある。お茶の水女子大学の英文名をどうするかはその後長く統一見解を持たなかったが、昭和四十二年六月三十日の評議会は、これを *Ochanomizu University* とするとの「確認」を行なった（『評議会議事録』による）。また、徽章については、二十五年六月、企画委員会の決定に基づく学生投票の結果、茶の花に「大学」、鏡に「お茶の水」、鏡に桜などが候補としてあがり、これに家政学部より提出のものなども加えて、さらに学生投票させた結果を教授会で決定するという手続きをとった。こうして決ったのが、現在も使われている茶の花に「大学」と記した徽章である。

こうして大学の名称も決定され、昭和二十四年五月三十一日に国立学校設置法が公布されて、六十九の新制国立大学が発足することとなった（十一月に東京高等商船学校が運輸省から文部省に移管され、東京商船大学となったので、七十校となった）。旧制国立の高等教育諸機関は二七〇校ほどあったが、これらをすべて個々に大学基準に基づく新制の大学に昇格させると、教職員・諸施設などを大幅に増員・拡張しなければならず、そのための経費は巨額に上り、当時の国家財政の状態ではとうてい支出できるものではなかった。そのため政府はCIEが立てた「一府県一大学」という原則をいわば利用して、多くの旧制大学や高等学校、専門学校、師範学校などを整理・統合することとなったのであった。程度や性格を異にする大学や学校を統合して新制大学にするためには、きわめて多くの困難な問題を解決しなければならなかった。実際、そのいわば後遺症はその後も長く続く。幸いお茶の水女子大学は単独で昇格したため、統合に伴う苦悩を味わうことはなかったが、旧制高等師範学校の学科を基礎とし、その人員や施設・設備をおおむねそのまま受け継いで大学となったため、研究費や人員、施設・設備の不足という事態が起り、さまざまな悩みを抱え

ることとなった。これはお茶の水女子大学だけの問題ではなく、新制の国立大学はすべて、旧制時代の財政格差をそのまま引き継いで出発し、やがて講座制・学科目制の区別、博士課程を置く大学、修士課程だけを置く大学、大学院のない大学など、財政上の格差が拡大して、四年制大学の平準化・単一化という当初の理念とは程遠い状態となっていくのである。そして、この現実が、のちの高等教育の多様化論につながっていく。このように、単独に昇格した小規模大学のため、予算の不足というような悩みを抱えることになったのだが、それでも、数十年来の希望であった大学昇格、しかも数少ない例外としての国立女子大学、教員養成を主とする学芸大学や単に高い教養を授けることを目的とする教養大学ではなく、女子の最高学府であったという長いあいだの伝統と自負を背景として、専門の学術を研究・教授する専門大学のひとつに昇格したことは、教職員、生徒、卒業生一同の大きな喜びであった。

大学昇格のため多大の努力を払った東京女子高等師範学校の最後の校長藤本万治については、昭和二十四年五月十八日の教授会で一致して新発足の大学の学長に推薦し、この旨を文部省に連絡し、教授資格は教育学・教育行政学とした。しかし、文部省との交渉の過程でこの案は後退し、旧制第二高等学校長であった野口明（一八九五—一九七九）が、五月三十一日付でお茶の水女子大学の初代学長に任命された（本学が、学長を教授会の総意に基づいて決めるようになるのは、次期からである）。藤本は六月に新制愛媛大学長に転じた。事務局長（清水文平）や庶務課長（細井専）、会計課長（金沢源）も任命され、初年度に大学の講義を担当する教授、助教授、講師は三十日付で発令された。東京女子高等師範学校はお茶の水女子大学に包括されて存続し（二十七年三月まで）、前者の教官も後者の教官を兼ねて授業を担当し、両校の教授会は平行して開かれた。学生部長（森悌二郎）、附属図書館長（久米又三）、厚生課長（花村正道）、学生課長（中田はる）、教務課長（林謙二）、図書館事務長（茂手木元蔵）も相継いで発令された。六月二十九日には各学部学科の主任が決り、年令制限その他の事情があって、手間取っていた各学部の初代の学部長（文学部長飯本信之、理家政学部長久米又三）



第1回お茶の水女子大学理家政学部入学者(昭和24年7月)

も、十一月三十日付で発令となった。

この大学発足時の事務組織は次のように定められた。

事務局 庶務課(庶務・人事・文書渉外)

会計課(総務・出納・用度・施設)

学生部 学生課(寮務)

厚生課(厚生)

学部 教務課(庶務・教務)

附属図書館 事務部(庶務)

注 ()内は係名

このようにして陣容を整えた大学側は、六月八日から十二日に入学希望者の学力検査と身体検査(出願は五月十三―二十六日)を行った。そして、十七日には入学者選考に関する教官会議を開いて、文学部八十六名(そのうち東京女子高等師範学校文科一年からの入学者三十八名、同二年から一名、同家政科一年から一名、計四十名、奈良女子高等師範学校から一名)および理家政学部九十名(そのうち東京女子高等師範学校理科一年からの入学者三十三名、同家政科一年から十三名、計四十六名、奈良女子高等師範学校から二名、広島女子高等師範学校から一名、計一七六名の合格・入学者を決定し、十八日に

物理学科	力学 物性論 熱学 光学 電磁気学 原子及原子核物理学 量子力学 物理数学	4 { 第一 力学第一(古典) 第二 古典物理学 第三 力学第二(新興) 第四 現代物理学	12
化学科	物理化学 無機化学 有機化学 分析化学 生物化学	4 { 第一 物理化学 第二 無機及分析化学 第三 有機化学 第四 生物化学	12
生物学科	(動物学專攻) 動物形態学 動物生理学及生態学 遺伝学 (植物学專攻) 植物構造学 植物生理生態学 遺伝学	5 { 動物学第一 動物形態学 動物学第二 動物生理学及生態学 植物学第一 植物構造学 植物学第二 植物生理生態学 遺伝学(生物学科共通)	動物学 10 植物学 10
家政学科	(児童学專攻) 児童教養 児童保健 一般家政学 (食物学專攻) 栄養学 食品学 一般家政学 (被服学專攻) 被服科学 被服文化 一般家政学	6 { 児童学第一 児童教養 児童学第二 児童保健 食物学第一 栄養学 食物学第二 食品学 被服学第一 被服科学 被服学第二 被服文化	児童学 15 食品学 15 被服学 15

表 IV・6 お茶の水女子大学各学部講座編成表 (昭和 24 年度)
(出典 『お茶の水女子大学入学志願者便覧』)

文学部 (学生定員 468 名)

学科名	専門科目	講座数及名称	専門学科に別れたときの学年当り収容数
哲学科	哲学・倫理学	1 哲学及倫理学	10
史学科	日本史学 東洋史学 西洋史学	3 { 第一 日本史学 第二 東洋史学 第三 西洋史学	15
地理学科	人文地理学 自然地理学	2 { 第一 人文地理学 第二 自然地理学	12
文学科	古代国文学 近代国文学 国語学 中国文学 英語学 英米文学	6 { 第一 古代国文学 第二 近代国文学 第三 国語学 第四 中国文学 第五 英語学 第六 英米文学	国文学 } 25 国語学 } 英語学 } 5 英米文学 } 15
教育学科	教育学 体育学	5 { 第一 教育学及教育史 第二 教育心理学及 教育方法論 第三 教育社会学及 教育制度論 第四 体育学 第五 体育医学	教育学 20 体育学 15

理・家政学部 (学生定員 416 名)

学科名	専門科目	講座数及名称	専門学科に別れたときの学年当り収容数
数学科	微分方程式論 函数論 応用数学 位相解析学 代数学 幾何学	4 { 第一 解析学第一 第二 解析学第二 第三 代数学 第四 幾何学	15

発表した。女子高等師範学校の在校生、卒業生も他の女子専門学校や旧制高等女学校専攻科、新制高等学校(旧制高等女学校や中学校から移行したもの)の出身者と同等の資格で受験したわけである。文学部教育学科の体育学専攻では第二次の入学者選考が行なわれ、さらに二名が合格したので、入学者総計は一七八名であった。六月二十八日に新入生に対するガイダンスが行なわれ、七月一日という学年暦としてはやや変則の時期に入学式が行なわれて、お茶の水女子大学はここに名実ともに発足した。まだ戦後間もない物資欠乏の時代で、施設・設備に不十分な点が多かったが、教官・学生ともに清新の気風に満ち、とくに各学科とも学生数が少なく、少数精鋭という旧制時代以来の特徴を生かして、大学の歴史の第一歩を踏み出したのであった。この昭和二十四年発足時の講座編成は表Ⅳ・6のとおりである。

附属学校・幼稚園の改編と新設

昭和二十二年三月三十一日に学校教育法が公布され、四月一日から施行されて、新学制による小学校と中学校がただちに発足することとなった。

東京女子高等師範学校附属小学校は昭和十六年四月から附属国民学校となり、戦争中十九年八月から都下北多摩郡東村山村萩山(現在は東村山市内)の郊外園に疎開学園を開設して、集団疎開を実施した。同年十一月から東京近辺の空襲がしだいに激しくなったので、二十年四月からは富山県西砺波郡福光町に再疎開した。戦争終結直後は東京の食糧・住宅・交通などの諸事情が著しく悪かったので、二十一年三月まで同地にとどまり、同八日に全員帰京して、疎開学園を解散した(堀七蔵編『東京女子高等師範学校学童の疎開』昭和四十年、参照)。再疎開に参加した児童は全在籍児童の約三〇パーセント、一二四名に減少していた(堀七蔵『教員生活七十年』昭和四十九年、二五五頁)が、縁故疎開の児童を再入学させ、四月から女兒のみの組および男女共学の組の二学級編成で授業を開始した。二十二年三月には補欠募

集をして欠員を補充した。

昭和二十二年四月から新学制が実施されるとともに、ふたたび元の附属小学校という名称に戻った。附属小学校には明治時代から、女児だけの第一部、男女の二学年複式編成の尋常科および高等科（尋常科は第一・二学年、第三・四学年、第五・六学年の三学級、高等科は第一・二学年の一学級）から成る第二部、および単級教育（全学年を一つのクラスにして教育する）や二部教授（午前組と午後組に分けて教育する）の研究・実習を行なう第三部（大正九年からは新教育の実験・研究）があった（詳しくは各説第五章第四節参照）。再疎開中は児童数が激減していたため、第一・二・三部の区別はなく、授業は合併で行なわれ、二十一年四月からは前述のように一組と二組の二学級編成となった。二十二年三月からは上述の三部制が廃止され、高等科も廃止された。二十五年四月からは制度上三学級編成となり、全校の児童定員七二〇名となったが、大学の文教育学部教育学科が研究室および教室として小学校の教室を使用していたため、実際は二学級編成の状態が続き、三十九年四月から教室が毎年一つずつ返還されたことにより、第一学年三学級を募集し、四十四年度になって三学級編成が完了した。なお二十七年三月まではお茶の水女子大学のうちに包括されて東京女子高等師範学校が存続していたため、附属校園はその附属であったが、同四月からお茶の水女子大学文教育学部附属となった。またこれと同時に附属小学校の二学級とも、のちに三学級とも男女共学となった。五十五年からは、附属校園が文教育学部附属から大学附属となった。

昭和二十二年四月からの新制中学校の発足は全国的にまことに慌しいことであったが、本校ではとりあえず、附属高等女学校の教室を使用して附属中学校を開設した。旧制附属高等女学校の二・三年生をそれぞれ新制中学校の第二・三学年に編入し、また附属国民学校初等科卒業生と一般から募集した男女生徒を第一学年に入学させ、各学年二学級編成で発足した。附属中学校に男子を入れるかどうかは論議の対象となったが、男女共学を原則とする新学制の

精神を尊重し、とくに義務教育段階である中学校までは共学とすることが決定された。ただし、旧制附属国民学校尋常科の卒業生は女子が多かったので、新制附属中学校の一学級は女子だけ、他の一学級は男女組とすることとなった。なお旧制附属国民学校高等科第一学年修了の女子三名は、附属中学校第二学年に編入された。二十三年度の第一学年から三学級編成となり、女子組一学級、男女組二学級であったが、三十三年度から三学級とも男女組となった。新設の附属中学校の校長は東京女子高等師範学校長、その主事は旧制附属高等女学校の主事、また教職員は同じく附属高等女学校の教職員が兼任した。なお二十七年四月からお茶の水女子大学文教育学部附属中学校となったことは、附属小学校の場合と同様であり、またこの時から文教育学部の教授が附属校園の長を併任することとなった（この併任については、形式上は学部教授の併任で一貫しているものの、初期にあつては、校園長が教授を併任していた。したがって校園長専任というのが実体であった）。

附属中学校の敷地については、昭和二十三年十一月二十九日の会合で、二十年四月の空襲で焼失した第二寄宿舎・桜蔭会館・作楽会館の跡地に決定された。校舎の一部新築の予算も認められ、二十四年三月に木造二階建四教室の校舎が完成するので、高等学校の校舎の一部を大学の研究室などとして使用することとした。二十五年末までに第二期工事が竣工、第一棟が完成し、二十六年一月に中学生の全員がここに入り、第二棟は二十六年度から二十八年度まで三年を要して完成した。

附属高等女学校においては、昭和十八年一月から勤労奉仕の作業が行なわれ、末期の頃には、各学年ばらばらになって疎開先の勤労奉仕を行ない、全員が本校に戻ってきたのは、二十年の十月になってからのことであつた。附属高等女学校『勤労動員と集団疎開の記録 昭和十八―二十年』昭和四十三年、参照。

新制の附属高等学校は、昭和二十三年四月に設置され、これまでの附属高等女学校の伝統を生かして、女子だけの

学校とすることとなった。旧制から新制への移行措置はきわめて複雑であった。旧制附属高等女学校の二・三年生は、前述のように、すでに前年に発足していた新制附属中学校に編入されていたが、高等女学校に残存していた二十二年度の四年生および五年生二学級ずつが、新設の高等学校の第二学年および第三学年に編入され、それぞれ二学級ずつに編成された。二十三年三月に卒業した附属中学校生徒のうち女子生徒の大部分が高等学校の第一学年に入学し、そのほか新たに募集して入学試験に合格した者約二十名を入学させ、第一学年全員を三学級に編成した。旧制の高等学校は昭和十八年の中等学校令により修業年限四年となっていたが、戦後は男子の中学校と同様、五年在学することも認められ、二十一年三月には四年で卒業した者、さらに専攻科に入った者、五年まで残って二十二年三月に卒業した者もいた。次の学年の生徒は高等女学校に五年学んで、二十三年四月に上述のように新制高等学校第三学年に入ったわけである。また旧制附属高等女学校の専攻科は在学中の生徒の卒業とともに廃止されることとなり、一年生の募集は中止された。そして、旧制附属高等女学校の主事が新設の高等学校と中学校の主事を兼ね、また高等女学校の教職員が高等学校および中学校の教職員となった。

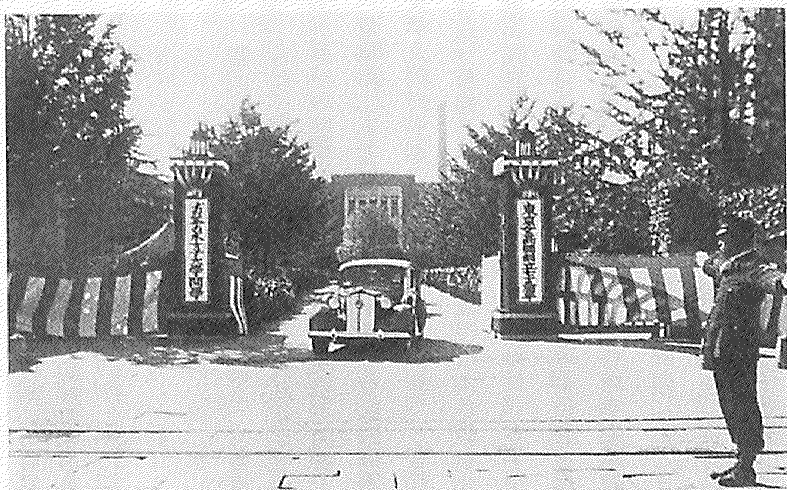
附属幼稚園は、戦争激化のため昭和二十年三月に閉園となり、そのあとに文部省総務局調査課などが移転（疎開）して来ていたが、同年十月には園児を募集し、十一月九日から保育を開始した。幼稚園には明治四十五年から、同年齢の幼児で編成される第一部と、年齢の異なる幼児で混成される第二部があったが、昭和二十一年四月から第一部、第二部を廃止した。そして二十一年度には、五歳児二組、四歳児二組、四・五歳児一組、三・五歳児一組、計六組に編成されたが、二十二年度には五歳児三組、四歳児二組、四・五歳児一組、二十三年度には五歳児三組、四歳児三組、二十四年度には五歳児三組、四歳児二組、三歳児一組、というような実験的改定を経て、二十五年以降は五歳児、四歳児、三歳児それぞれ二組ずつという編成となった。

これら附属校園の新たな出発と並行して、昭和二十三年十月に大学設置準備委員会を改編した「新制大学設置準備委員会」では、これら附属校園の在り方や校園長の性格などについて活発な論議が行なわれた。その在り方についての主な論点は、(一)特権校とすることは望ましくない、実験校として考えていくこと、(二)入園競争を避けるために学区を決めてはどうか、(三)教育実習のうえから考えると高等学校が大切だが、児童心理学や教育学部から考えていくと幼稚園から大学まであることが望ましい、(四)独立校ではなく「大学の一部」と考え、人事もその精神ですすめてはどうか、といった点であった(『新制大学設置準備委員会記録』二十三年十一月四日の項)。校長の性格については、(一)人物本位、(二)教育学の大学教授として資格通過の見込ある人、(三)校園長として適性ある人物、(四)大学の授業を兼務しながらの専任、などの観点が出された。そして実際の選考に当たってはさらに、附属で現職にある人、女性教官も含めるなどを選考基準に入れて、討議が行なわれた(同前、昭和二十七年三月二十四日の項)。この委員会には附属校園の三主事(中・高の主事は兼任)も含まれていて、各校園の建物の位置、規模に至るまでが討議され、その新たな本学全体のなかでの位置づけが試みられた。こうして、本学は、幼稚園から高等学校に至るまでの各階梯の附属校園を、しかも同じキャンパス内に持つ、全国でも例の少ない条件を備えた新制大学として発足することとなったのである。

お茶の水女子大学開学記念式とレッド・パージ

昭和二十四(一九四九)年は明治八(一八七五)年に東京女子師範学校が創立されてから七十五年目であり、同時にお茶の水女子大学開学の年でもあったので、大戦前からの慣例に従い、この年十一月五日に皇后を迎えて、「東京女子高等師範学校創立七十五周年お茶の水女子大学開学記念式」を挙行了した。

昭和二十四年七月はじめに設置された企画委員会は、その第一回会合において記念事業の募金委員と実行委員の選出を決め、



東京女子高等師範学校創立 75 周年お茶の水女子大学開学記念式

小委員会を設けて準備に取り掛り、九月に皇后の行啓を願い出ることとし、行事予定と事務分担も決定されて、周到的な準備が行なわれた。

十一月五日は快晴に恵まれ、学生の参集も良好、桜蔭会員は予想の約二倍の五百名近くも集まった。午前九時から、講堂(徹音堂)において記念式典が始まり、野口学長の式辞に続いて、皇后、文部大臣、在学生代表および桜蔭会代表の祝辞があった。式典終了後、同じく講堂において学芸会が開かれ、午後は一時から三時まで三会場に分かれて、本学教授による記念学術講演会が開かれた。

翌六日も快晴、記念祝賀行事第二日目として、午前九時から講堂で、卒業生および在学生による永年勤続職員に対する感謝式が行なわれた。二十五年以上勤続の教職員二十一名の表彰および記念品贈呈があり、続いて学長の祝辞と理学部保井コノ教授の代表謝辞があった。十時三十分からは学園各部に分かれて祝賀会のさまざまな催しが行なわれ、過去七十五年の歴史を顧み、新制の大学開学をはじめ附属校園の新たな門出を祝ったのであった。

明治八年の開校以来、これまでも触れてきたとおり、たびたび

皇后その他の皇族を迎えて記念式典を挙行してきたが、このたびは皇后を迎えた式典の最後となった。第二次世界大戦の終結後、日本の国家体制は明治憲法体制から新憲法体制へ大転換を遂げ、それとともに教育の基本理念も一変した。今度の皇后来校に対しては、学生のあいだに反対の声があり、東京教育大学の学生によるピラマキなどが行なわれたが、学生部長から本学の学生に対しては前もって注意が行なわれていた。式典当日については、綿密な準備計画が立てられ、厳重な警備体制がとられたこともあって、何事も起らないで終了した。『野口日記』(女性文化資料館所蔵)の当日の項には次のようにある。「此の日の全体の印象及び感想―戦後学生の左翼運動につき多少心配せしは事実なり。数日来、本校共産党細胞、東京教育大学の同系細胞が行啓にケチをつけるピラを撒きし故警戒したり。当日朝教育大学系の学生が門外にて印刷物を手渡ししとの事なりしが大した反響も無く、天候にも恵まれ職員学生の空気が穏か、参会者一同大満足を覚えしものと感じたり。」なお、この記念事業のための募金は、記念式典費のほか、図書・機械器具・厚生施設の購入費に充当された。

翌昭和二十五年は、占領軍による前回の適格審査の時の教職員ページとは逆の性格の、しかし同じく占領軍による大学人に対するページが行なわれようとした年であった。いわゆる「レッド・ページ」である。共産党員は「思想の自由」を持たないから大学教授にふさわしくない云々とするCIE顧問イールズの前年七月の新潟大学での演説は、全国国立大学長会議で取り上げられ、本学では二十五年七月二十四日の教授会で、その会議の様子が学長報告として出席教官に伝えられた。教授会は委員会を作って対策を練ることになったが、このイールズ声明は、たとえば上記の事件のようなかたちで高揚していた学生運動での「赤狩り」政策をもふまえて、全国に出されたものであった。そこで、この問題は教職員間だけの問題にとどまらず、学生・生徒をも巻き込むことになり、本学でも学生の対CIE・対文部省抗議運動に発展していった。

教授会の記録によると、「レッド・ページ問題にからんで、東大教養学部(本学の)寮へ多数押しかけ」というような事態も起ったので、本学補導協議会(三五二頁)はその対策に奔走した。

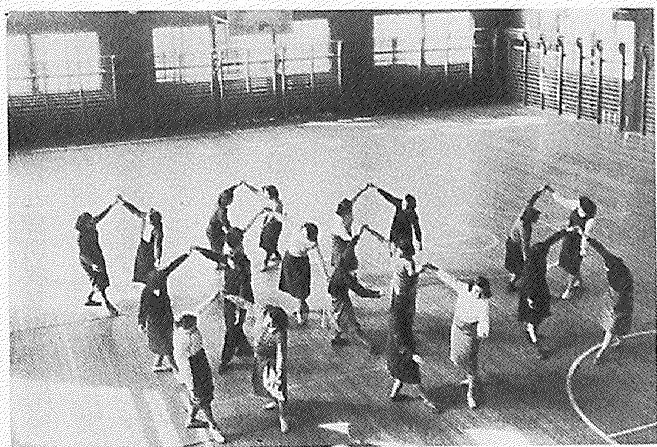
昭和二十四年、お茶の水女子大学発足の年は、まことに、内外ともに波乱の年であったといわなければならない。

第二節 お茶の水女子大学の整備充実

家政学部の独立と音楽教育学専攻の設置

前述のように、昭和二十三年夏に「東京国立女子大学」の設置認可の申請書を文部省に提出した時には、文・理・家政・教育の四学部編成という案であったが、二十四年三月はじめての大学設置委員会合同委員会で二学部に縮小するよう勧告された（三〇二―七頁）。しかし同月十六日の同委員会総会で、こちら側の希望どおり、本学の理家政学部はなるべく早い時期に理学部と家政学部の二学部とするのが適当であると報告された。本学発足後間もない昭和二十四年八月から、本学の企画委員会・新制大学設置準備委員会は大学開校準備委員会を経て二十四年七月に企画委員会に（発展解消）は教育学部と家政学部の分離・独立の問題を取り上げ、教育学部については、二十三年の設置認可申請書作成の過程で問題になってきた教育学科四講座、体育学科二講座、音楽教育学科二講座、計八講座、家政学部については、以前に申請した児童・食物・被服の三学科二講座ずつのほか、一般家政学を家族経済学科として一講座、計七講座として申請することにした。

八月九日の段階では、「昨年（昭和二十三年）度審査に当り、文学部教育学部共に弱体であったこと」もあって縮小ということになってしまった。そこで、この二学部をそれぞれ独立させるため今度は「教育学科を五講座として出せばよいではないか、ドッチ案（GHQの財政顧問ジョセフ・ドッチによる緊縮財政の要求）実施の為困難ならんも一講座くらいならんとか可能ではないか」との見通しが立てられ、教育学部九講座での四学部案が考えられていた（『新制大学設置準備委員会議記録』による）。



体育の授業 カドリール

ほぼ以上のような見通しのうえに行なわれた四学部案であったが、実際にこれで交渉を始めてみると、二学部を一挙に四学部とするところが無理であることが明らかになり、昭和二十五年一月の企画委員会は文学部を文教育学部と改称し、これに理・家政を加えた三学部案を現下の情勢よりやむを得ないものとして了承した（『新制大学設置準備委員会議記録』による）。ところが、その後さらに家政学部独立さえ閣議保留となってしまう。桜蔭会が嘆願運動を行ったりしたが、二月になってようやく家政学部実現の見通しがつくことになる。こうして、三月三十一日に国立学校設置法の一部改正が公布され、本学は文教育・理・家政の三学部構成となった。教育学部の独立は実現しなかったが、四月一日に文教育学部の教育学科に音楽教育学専攻が設けられ、文教育学部の学生入学定員は一二九名、本学全体の入学定員は二三三名、総定員は九三二名となった（二十四年六月一日の本学発足の際の学生入学定員は二二一名、総定員は八八四名、職員定員は三二〇名であった）。

昭和二十五年五月十五日の本学教授会は、「文教育学部を各独立学部とする」との「将来計画」を決定しているが（『教授会記録』による）、この決定は実現されないまま、今日に至っている。

以上のようにして、本学の教育機構は左のようになった。この時の三学部それぞれの講座編成は、表Ⅳ・7のとおり

りである。

この講座編成は、本学側に残されている申請書（謄写版刷り）に付されている「学部学科及講座の内容」と若干異なっている。おそらく、折衝の過程で修正が行なわれたのか、折衝以前、つまり前もって学内でこれがさらに修正されて提出されたのである。たとえば、この申請書段階では、理学部物理学学科の講座編成は、次のようになっている。

第一講座 力学第一

第二講座 古典物理学

第三講座 力学第二

第四講座 現代物理学

家政学部は学科の構成からして違っていて、家族経済学科、児童学科、食物学科、被服学科の四学科編成である。

運営機構の整備

第二次世界大戦前の校内行政組織および事務機構では、会議に評議員会と教官会が設けられていた。そして教官会には学科主任会・学科目主任会・学級主任会・教授会・教官総会の五種があり、いずれも校長がその議長と

大学教育機構図（昭和25年12月20日施行の学則から作成）

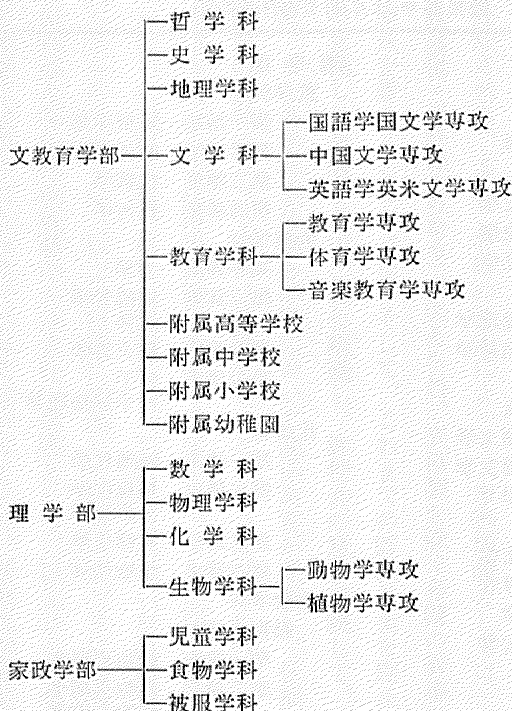


表 IV・7 昭和 25 年度各学部講座編成表
(出典 昭和 25 年 12 月 20 日施行の学則)

文教育学部		理 学 部	
哲学科		数学科	
第一講座	哲学 倫理学	第一講座	解析学第一
		第二講座	解析学第二
史学科		第三講座	代数学
第一講座	日本史学	第四講座	幾何学
第二講座	東洋史学	物理学科	
第三講座	西洋史学	第一講座	力学
地理学科		第二講座	電磁気学 光学
第一講座	人文地理学	第三講座	量子力学
第二講座	自然地理学	第四講座	原子 原子核物理学
文学科		化学科	
国語学, 国文学専攻		第一講座	物理化学
第一講座	古代国文学	第二講座	無機化学 分析化学
第二講座	近代国文学	第三講座	有機化学
第三講座	国語学	第四講座	生物化学
中国文学専攻		生物学科	
第一講座	中国文学	動物学専攻	
英語学, 英米文学専攻		第一講座	動物形態学
第一講座	英語学	第二講座	動物生理学 動物生態学
第二講座	英米文学	植物学専攻	
教育学科		第一講座	植物構造学
教育学専攻		第二講座	植物生理学 植物生態学
第一講座	教育学 教育史	共通講座	
第二講座	教育心理学	遺伝学	
第三講座	教育社会学 教育行政	家政学部	
第四講座	教育課程 教育方法		
体育学専攻		児童学科	
第一講座	体育学	第一講座	児童教養
第二講座	健康教育学	第二講座	児童保健
音楽教育学専攻		食物学科	
第一講座	音楽学	第一講座	栄養学
第二講座	音楽教育学	第二講座	食品学
		被服学科	
		第一講座	被服科学
		第二講座	被服構成
		家政学部共通講座	
		家族経済学 一般家政	

なっていた。

この機構の改革は、戦後昭和二十一年に行なわれた。二十二年五月以降の東京女子高等師範学校の『教授会記録』には、二十二年三月十二日付の「昭和二十一年度教授会決定事項」なるものが掲げられている。そこには、「教育方針並ニ其ノ実施ニ関スルコト」「学校ノ機構ニ関スルコト」「本校教官ノ採用其ノ他ニ関スルコト」「生徒ノ生活並ニ進退ニ関スルコト」など八項目にわたる教授会の協議事項が列挙されている。原則として毎週一回開かれ、三分の二以上の出席で成立とされている。協議事項中には「教授三名以上ノ同意ヲ以テ提案シタル事項」という項目もある点が注目される。またこの時の決定によって、事務機構としては、在来の庶務・教務・生徒・図書四課のほかには厚生課（経済部・保健部からなる）が加えられ、庶務課を除く各課の幹事は教授（本官）の互選（任期二年）とされ、各課に若干名の委員を置くこととなった。そして、これまでの評議員会を廃止して、企画委員会（仮称）を設け、各課幹事および教授の互選した者若干名でこれを組織し、教授会の意を反映して、庶務・会計の企画・運営について協議することとなった。また各学科主任は各学科において関係教官が互選し、任期一年、附属校園主事は、本校教授および当該附属校園教官の選挙によって校長に推薦することとなった。また教授会の公選によって任期二年の寮監長を定め、その被選挙者は本校ならびに附属高等女学校の教官（二級）とし、他の寮監ならびに寮務係の採用は寮監長が校長に具申することとなった。以上は、教官の互選によって設けられた「本校刷新委員会」の作成した原案を、教授会により修正・決定したものであった。以上の決定に参加した教授スタッフは藤本校長ほか四十名であった。スタッフの意志を基礎にした戦後の校内行政組織の「民主化」措置として、以上のような決定が行なわれたものと思われる。しかし企画委員会が実際に設置されたのは、のちに述べるように、新制大学発足後の二十四年七月になってからであり、それ以前は「庶務会計委員会」が暫定的に設置された。

また同決定事項によれば、この時、文科の地理歴史選修のコースを改組して「社会科」を学科として分立させる案がいったん決定され、昭和二十二年五月にはその主任が決められた。そして十二月には二十三年度社会科生徒を三十名募集するよう要求する旨の決定まで行なわれた(したがって、この段階で東京女子高等師範学校は、文・理・社会・家政・体育の五科制となった)。しかし、この改組計画は予算措置が伴わなかったために実現しなかった。

その後、この社会科設立案は、昭和三十三年になって、社会学、法律学、経済学、経営学などを含み、「将来は一箇の学部として発展する目標と計画内容」を持つもの(お茶の水女子大学「社会科学科設置案」(タイプ印刷による))としてもう一度提起された。さらに四十一年には、次のような「設置理由」に基づく社会科学科案が提起された。

一、女性の社会的地位および活動の基礎となる社会現象についての正確妥当な認識力・判断力を持つ人物を育成する。

二、とくに婦人、青少年問題、厚生経済、福祉行政、社会保障などの分野の研究と、社会調査およびそれについての統計などの技術の体得に重点を置く。

三、近年学生の志望が多い社会的、行政的分野での職能に適切な行動基準と知識と技術とを体系的に修得させる。

四、この学科の目的にそい得るように従来の個別的社会科学の在り方を避ける。

しかし、いずれの案とも実現しなかった。

前節で触れたように、昭和二十二年秋には「大学設置準備協議会」(同委員会と改称)が設けられて、新設大学の目的および使命、組織・施設および設備、大学新設運動、東京女子高等師範学校から大学への移行措置など、さまざまな事項について協議を重ねた。二十三年十月二十日に委員会の名称に新制を冠することとなり、教授会で十五名の新委員を選出し、委員会の決定事項は教授会にかけて本決定とすることとなった。二十四年四月末になって国立学校設置法の公布が確実となり、大学設置の法的基礎ができて、設置準備はいちおう終ったので、新制大学設置準備委員会は

「大学開校準備委員会」に切り替えられることとなった。そして五月末に二十四年度に実施される具体案を作成するための小委員会の委員が選出された。小委員会は二十四年度に大学の専任者となる者、東京女子高等師範学校からの兼任者などについて案を作り、六月はじめ、二十四年度に大学教官に任官される候補者を全体委員会で決定した。また二十四年度実施予定の学科課程と担当教官についても、教務課の案を検討して決定した。

東京女子高等師範学校の教授会はそのまま大学の教授会に移行し、大学専任者と東京女子高等師範学校からの兼任者の区別なく、すべてこの教授会に出席した。当初は全学教授会であったが、昭和二十四年十二月から学部別懇談会も開かれるようになった。大学発足後の二十四年七月はじめに、大学開校準備委員会を解散して「企画委員会」を設けることとなり、その構成員は各学部長、学生部長、図書館長のほか、文学部より三名、理家政学部より四名選出された者とし、その選挙は七月六日の教授会で行なわれた。そのほかオブザーバーとして附属校園主事三名と事務局長が出席し、学長のほか計十五名で構成された。まだ予算委員会その他の委員会も設置されていなかったため、学内予算の配分、教官人事、その他の重要事項がこの企画委員会で審議された。

こうして大学発足当初の約三年間は、企画委員会がのちの評議会や予算委員会、附属学校運営委員会などの任務を遂行していたが、昭和二十七年五月の企画委員会に、評議会、教授会および附属学校運営委員会の規程案が提出された。附属学校運営委員会の規程案は一部修正のうえ可決され、六月十八日から施行された。これより前、二十七年三月三十一日に国立学校設置法の一部改正が実施され、東京女子高等師範学校はその七十七年の歴史に終止符を打つとともに、附属高等学校・中学校・小学校・幼稚園は法制上お茶の水女子大学文教育学部附属となった。したがって、文教育学部長が附属学校運営委員会の議長となってこれを召集し、委員会の議決事項中重要なものは評議会に提案または報告することとなった。

評議会および教授会の規程案は昭和二十七年六月の企画委員会の一部修正のうえ可決され、いずれも九月十八日から施行された。「教授会規程」第一条では「一、各学部に教授会を置き、その学部の教授をもって組織する。二、前項の教授会の定める規則に基いて、助教授、常勤の講師及びその他の職員を加えることができる」と規定されたが、本学では最初から専任の教授、助教授、講師がすべて教授会に出席する学部運営が行なわれたのである。

各学部教授会で最初の評議員の選挙が行なわれ、昭和二十七年十月一日に企画委員会が廃止されて新たに「評議会」が発足した。評議会は学長を議長とし、各学部長および各学部より互選された教授三名ずつのほか、議決に加わらない者として事務局長、学生部長、附属図書館長、一般教育主任(のちに委員長。元一般教養科目主任と呼んでいたポストをこの時点で改称)を加え、学内の諸規則の制定と改廃、学部・学科その他重要な施設の設置と廃止、人事に関する基準の設定、予算、教官の不利益処分、そのほか大学の運営に関する重要事項を審議する大学の最高機関である。しかし本学では評議会の独断を避け、その審議事項はすべて評議員により各学部教授会に報告されてその了承を得、各学部の意見が一致しない場合には評議会で調整するという、教授会の自治を中心とする民主的な慣行が、他の多くの大学と同様、確立されるようになった。なお、評議会の議事手続きおよび運営については、過去二年間の経験を顧みて「評議会運営規程」が定められ、翌二十八年九月二十四日から施行された。

この「評議会運営規程」のほか「協議会規程」が定められて、同じく昭和二十八年九月二十四日から施行された。協議会は学長、学部長、評議員のほか附属図書館長を正式構成員として、教育公務員特例法により協議会の権限に属せしめられている事項、すなわち学長の選考、教官に関する免職その他の不利益処分などの事項を取り扱う機関である(昭和二十三年十月以降の『新制大学設置準備委員会議記録』には、この準備委員会のほか企画委員会の記録も含まれている。評議会や教授会などの最初の規程の内容については『お茶の水女子大学一覽』昭和二十七年版、その後の改正については昭和三十五

年度以降の『お茶の水女子大学要覧』参照。

また、昭和二十六年三月に自然科学系の研究紀要として『自然科学紀要』が、二十七年三月には人文・社会科学系の研究紀要として『人文科学紀要』が創刊され、現在に至っている。

事務機構の整備と定員・予算の変遷

国立大学の設置が法的にも確実となった昭和二十四年五月は最初の大学開校準備委員会で、文部省から大学機構が示されるまで、さしあたり大学事務は東京女子高等師範学校当時の事務分掌のままで担当していくこととした。二十四年五月三十一日の大学発足の際に事務局長、庶務課長、会計課長、その後六月末から八月末にかけて学生部長、図書館長、学生部の厚生・学生課長、図書館事務長、学部教務課長、事務局・学生部・学部教務課・図書館各係長、その他の職員が相次いで発令され、大学の事務機構が整ってきた。九月一日には「事務分掌規程」が定められて、各部署・課・係の管掌事務の内容が詳細に規定された。さらに各学科主任、一般教養科目主任、一般教養の人文・社会・自然関係のそれぞれ関係主任(のちに系列主任)も発令された。十一月末に学部長が発令されると、これまで東京女子高等師範学校時代に教授が兼務していた教務課幹事の職が廃止され、三学部長のうちの一人が大学・女高師双方の教務の責任者となり、他の二人がこれを補佐して、教務課長以下の事務職員を指揮する体制とした。

のちに「事務分掌規程」は「大学事務規程」中に包括され、別に「医局規程」「学部事務規程」「附属図書館事務規程」「文書処理規程」が定められた。これらの改正規程は昭和二十八年三月十日から施行された。同年五月事務組織の改正が行なわれ、会計課から施設課を独立させ、教務課を分離して、各学部に事務部を置くこととした。以上のようにして整備された事務機構を図示すると次頁のようになる。

昭和三十五年四月一日に前記の四規程を統合した現行の「事務規程」が制定され、他方、係などの組織変更および新設、課長補佐および入学主幹の設置など着々と組織が整備されて、今日に至っている。

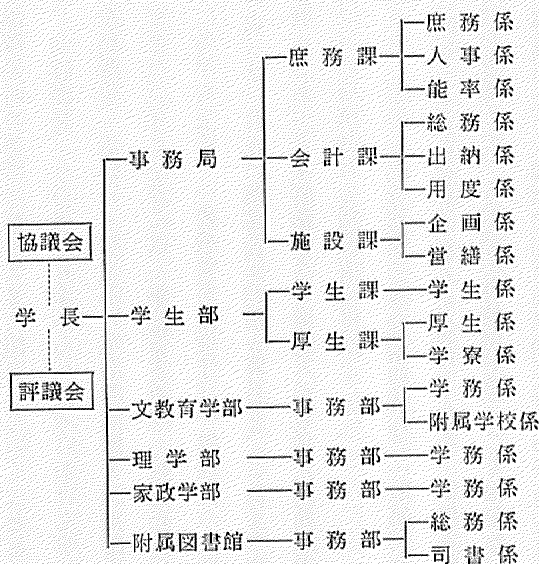
事務組織の整備状況を年代順に追うと次のようになる。

昭和三十年十月一日 会計課課長補佐設置
 三十一年六月一日 庶務課課長補佐設置
 三十一年九月一日 庶務課能率係を文書係に組織変更
 三十五年五月一日 学生課課外活動係設置

三十六年一月一日 会計課管財係、図書館閲覧係設置
 三十七年十二月一日 文教育学部附属学校係を廃し、附属高等学校、附属中学校および附属小学校にそれぞれ
 事務室設置

四十六年四月一日 施設課管繕係を廃し、工営係および設備係設置
 四十七年五月一日 保健管理センター設置

大学事務機構図 (昭和28年5月現在)



(人事発令・最初の「事務分掌規程」などについては『学報』, 最初の「大学事務規程」については『お茶の水女子大学一覽』昭和27年度, その後の改正については昭和35年度以降の『お茶の水女子大学要覽』参照.)

四十八年十一月十六日 学生課課長補佐、学生課入学試験係設置

五十年四月一日 学生部に入学主幹設置

五十年五月二十八日 学生課入学試験係を入学主幹付に組織変更

また、事務局の歴代役付職員は、左記のとおりである。係長以上 兼職は(兼)、併任は(併)、事務取扱は(取)と略記

事務局長 清水文平、町田稲尾、山崎両三郎、大西一正、万波教、石原秀夫

庶務課長 細井専、町田稲尾(取)、細井房夫、飯村大吉、北折昭一、辺見儀平

会計課長 金沢源、清水文平(取)、上山定治、石塚龍之進、青木鷹司、森芳松、丸茂照明、広重利之輔、古谷喬

次郎、永井烈

施設課長 上山定治(併)、石塚龍之進(併)、町田稲尾(取)、塩野栄吉、中岡善吉、万波教(取)、小林茂雄

庶務課課長補佐 大根田俊三、荻野宗宣、大門龍夫、岡本春雄、神田幸一

会計課課長補佐 満田秀吉、野村正実、村上不二男、奥田功、菊川勝郎、村野与四郎

庶務課庶務係長 半谷一男、橋田弘久、添谷東吾、神田幸一、福本健弥

庶務課人事係長 大山栄治、大根田俊三、神田幸一、菊川勝郎、田中定夫、岩崎哲昌

庶務課文書係長(文書渉外係長、能率係長を含む) 橋田弘久、田中兵治、石垣宏、大門龍夫、内野公夫、磯崎昭男、

石川芳夫

会計課総務係長 小川幸也、満田秀吉、村上不二男、奥田功、岡本春雄、菊川勝郎、浦田要

会計課出納係長 野村正実、岡本春雄、添谷東吾、菊川勝郎、村野与四郎、栗山儀一、岩崎哲昌

会計課用度係長 上山定治(兼)、満田秀吉、村上不二男、奥田功、岡本春雄、浦田要、村野与四郎、栗山儀一

表 IV・8 学生・教官・職員定員の変化

区 分	学生入学定員 (含 専攻科又は大学院)	大 学 教官定員	事務系職員定員		総予算額 (百万円)	建物総延 面積 (m ²)
			全 学	事務局		
昭和37年度	339人	129人	151人	64人	2,336	41,149
昭和50年度	524人	174人	145人	61人	3,532	66,032
50年度 37年度 (%)	154.6	134.9	96.0	95.3	151.2	160.5

表 IV・9 歳出予算額 (単位：千円)

種 別 会計年度	人件費	物件費	施設費	計
昭和27年度	83,802	26,199	3,325	113,326
30	122,876	34,012	—	156,888
35	184,361	53,109	—	237,470
40	337,041	122,758	24,257	484,056
45	718,372	225,095	43,168	986,635
49	1,374,460	412,516	61,022	1,847,998

会計課管財係長 小池芙蓉、菊川勝郎、高田滋郎、栗山儀一、岩崎哲昌、高橋伝
 会計課施設係長 池田統
 施設課企画係長 勝田芳郎、野村直樹
 施設課工営係長 渡辺公雄
 施設課設備係長(営繕係長を含む) 池田統、大塚政雄、長谷静一

昭和三十七年には木造二階建の事務局庁舎が現在の南門附近に建てられ、七月に学長、事務局長、および事務局三課が移転し、さらに四十八年十二月に鉄筋四階建の本部棟の竣工に伴い、学生部とともに再移転した。

ここで、学生、教官、職員などの定員の変化について述べておこう。昭和三十八年度の家政学研究科設置に始まる大学院各研究科修士課程の設置によって、大学の規模は著しく充実・拡大した。まず学生の入学定員などを大学院設置前と最近とで比較すると、表IV・8のようになる。

この表を見ると、学生の入学定員と予算額および建物面積の伸びはおおむね匹敵するのに対し、大学教官定員は三七パーセント増にとどまり、事務系職員定員の方は逆に減

少している。さらに予想される大学の学生定員の増加を考えると、事務系職員個々に課せられる仕事はいつそう増えるものと思われる。また大学開放についての社会的関心の高まりに応えるべく大学が要請されている傾向を顧みると、事務系職員の職務は多様かつ高度なものが求められるようになると思われる。

次に大学予算の変遷に触れておこう。昭和二十二年法律第四二号により学校特別会計法が廃止され、国立学校財政は、一般会計に所属することになった。ところが、その後、新制大学の発足、ベビー・ブームによる大学の増設、設備などの拡充を迫られ、このような状況のなかでは一般会計の国立学校予算では十分対応できなかったため、三十九年、法律第五号によりふたたび国立学校特別会計法が施行されることとなった。そのもとで本学における予算規模も年々増額されてきており、各主要年度別に示すと表Ⅳ・9のとおりになる。

学則など諸規則の制定と大学初年度各学部学科課程

次に、「学則」など学校諸規則の大学発足に伴う整備過程を述べておこう。

(一) 学則 「学則」に関しては旧制の時代には「東京女子高等師範学校規則」が定められていた。その法的基礎は明治三十年に定められた師範教育令である。

第二次大戦後の教育制度の抜本的改革により、昭和二十二年三月に学校教育法が定められ、その第九四条で、師範教育令、大学令その他の教育関係勅令が全廃された。そしてこの新しい法律の第五二条に大学の目的が規定され、これに基づいて「お茶の水女子大学学則」の第一条は、「本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授・研究し、知的、道德的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与することを目的とする」と自己規定を行なった。この条文の前半は学校教育法第五二条とほとんど同じで

あるが、「もって」以下に本学の特色が存する。ここには、旧制時代のような教員養成学校からまったく性格を異にする専門研究を目的とする新制女子大学に転換したことが明確に示されている。

この学則制定の準備は昭和二十三年はじめ頃より行なわれ、その要項が三月の東京女子高等師範学校教授会に報告されている。しかし本格的な審議は二十五年に入ってからで、同年九月の企画委員会に提案され、第一読会、第二読会の審議を経て可決され、十二月二十日から施行された。その後、専攻科の設置の際など、必要に応じてしばしば改正された。

(二) 学部規程および学部履修規程 新制大学となつて学部制が行なわれるようになったため、学則のほかに「学部規程」および「学部履修規程」が定められた。学部規程は「文教育学部規程」「理学部規程」「家政学部規程」の三つから成り、それぞれの学科・講座・学生定員を定めたものである。この学部規程も学則とともに審議され、同じく昭和二十五年十二月二十日から施行された(二十七年年度の『お茶の水女子大学一覽』には、両者とも「この改正は昭和二十五年十二月二十日よりこれを施行する」と記されているが、この改正前に両者が存在したこと、その審議が行なわれたことについての記録はまったくない。おそらく開学の際には仮の規程で緊急の必要に応じ、二十五年年度になってから本規程の審議・決定が行なわれたものと思われる)。

「学部履修規程」は、学科課程(カリキュラム)、学科目、単位、履修科目の届出・成績評価・試験などについて、各学部共通の事項を規定したものである。各学部別の学科課程が別に定められ、全学共通の一般教育科目および体育科目のほか、専門科目については、各学科別に必修・選択必修・選択の専攻科目について、それぞれの単位数が明確かつ詳細に定められた。教員の免許状の取得に必要な教職教育科目についても、明確に規定されたことはいうまでもない。発足当初、昭和二十四年度の各学部学科課程は、表Ⅳ・10、表Ⅳ・11のとおりである(二十四年度は、文教育学部は

表 IV・10 昭和 24 年度文学部学科課程一覧

文学部の各学科に於ける必要履修単位数は次の通りである。

専門科目

哲学科・史学科・地理学科・文学科にあつては

(必修) 55 単位 (選択) 25 単位以上 計 80 単位以上

教育学科(各専攻共)にあつては

(必修) 60 単位 (選択) 20 単位以上 計 80 単位以上

一般教養科目 (選択)

44 単位以上

人文科学, 自然科学, 社会科学の各系列に於いてそれぞれ 2 科目以上全体として 10 科目以上 44 単位以上を履修する。但しこの中外国語(12), 体育(4)だけは必修とする。

合 計

124 単位以上

卒業後教職を志望する者は以上の外に所定の教職教養科目中 15 単位以上を選択履修する必要がある。

哲 学 科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
専門科目 (必修)			仏 教 概 論	4	
哲 学 通 論	4		教 育 学 概 論	4	教育学第一講座
倫 理 学 概 論	4		教 育 哲 学	4	"
西洋哲学史概論	4		教育文化発達史	4	"
東洋哲学史概論	2		教育社会学	4	教育学第三 "
西洋倫理思想史概説	4		宗 教 史	4	史 学 第一 "
日本倫理思想史概説	4		民 族 学	2	"
倫 理 学	4		東 洋 思 想 史	4	史 学 第二 "
美 学	3		史 学 概 論	4	史 学 第三 "
哲 学 演 習	2		中 国 哲 学 史	4	文学科第四 "
倫 理 学 演 習	2		中 国 哲 学 概 論	4	"
哲学史演習	4		考古学通論	4	史 学 第一 "
倫理思想史	4		古 文 書 学	2	"
特殊講義	4		美術音楽史	4	"
卒業論文作成	15		地理学概論	4	地理学第一 "
専門科目必修計	55		人種民族地理学	4	"
専門科目 (選択)			政治地理学	4	"
社会思潮	3		経済地理学	4	"
基督教哲学	4		専門科目選択計	77	この中25単位以上を選択履修
儒学概説	2				

史 学 科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
日本史学専攻			東 洋 史 概 説	8	第 二 講 座
専門科目 (必修)			西 洋 史 概 説	8	第 三 座
日本史概説	8		世界近代史	4	"
考古学通論	4		史 学 概 論	4	"
日本史学演習	4		卒業論文作成	15	

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
専門科目必修 計	55		東洋史学専攻		
専門科目 (選択)			専門科目 (必修)		
日本史学史	2	第 一 講 座	東 洋 史 概 説	8	
日本社会史	4	"	東 洋 史 学 演 習	4	
日本涉外史	4	"	日 本 史 概 説	8	第 一 講 座
東洋社会史	4	第 二 "	考 古 学 通 論	4	"
東洋思想史	4	"	西 洋 史 概 説	8	第 三 "
西洋史学史	4	第 三 "	世 界 近 代 史	4	"
西洋経済史	4	"	史 学 概 論	4	"
古文書学	2	講 座 外	卒 業 論 文 作 成	15	
民族学	2	"	専門科目必修 計	55	
美術音楽史	4	"	専門科目 (選択)		
宗教史	4	"	日本史学専攻と同じ		
社会学	4	"	西洋史学専攻		
人種民族地理	4	地理学第一講座	専門科目 (必修)		
政治地理	4	"	西 洋 史 概 説	8	
歴史地理学	4	"	世 界 近 代 史	4	
地理学概論	4	"	史 学 概 論	4	
日本文学史	4	文学科第一、二 "	西 洋 史 学 演 習	4	
中国文学史	4	" 第四 "	日 本 史 概 説	8	第 一 講 座
中国哲学史	2	" "	考 古 学 通 論	4	"
古代・中世思想史概説	3	哲学科 "	東 洋 史 概 説	8	第 二 "
近世思想史概説	3	"	卒 業 論 文 作 成	15	
専門科目選択 計	74	この中25単位を履修	専門科目必修 計	55	
			専門科目 (選択)		

地理学科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
人文地理学専攻			専門科目 (選択)		
専門科目 (必修)			日 本 地 誌	6	第 二 講 座
地理学概論	4		地 図 学	4	"
人種民族地理学	4		地 質 学	4	"
政治地理学	4		陸 水 海 洋 学	4	"
経済地理学	4		気 候 学	4	"
交通聚落地理学	4		地 理 学 巡 検	4	"
外国地誌 (亜細)	4		土 壌 学	4	講 座 外
" (両米)	4		歴 史 地 理 学	4	"
" (欧阿)	4		人文地理学特別講義	4	"
人文地理学演習	4		日本近代史概説	4	史 学 第一講座
地 貌 学	4	第 二 講 座	日 本 社 会 史	4	"
卒 業 論 文 作 成	15		考 古 学 通 論	4	"
専門科目必修 計	55		東 洋 近 代 史	4	" 第二講座
			世 界 近 代 史	4	" 第三 "

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
西 洋 経 済 史	4	史 学 第三講座	専門科目 (選択)		
史 学 概 論	4	"	陸 水 海 洋 学	2	
社 会 学 (概論)	4	講 座 外	地 理 学 巡 検	4	
経 済 学 (")	4	"	土 壌 学	4	講 座 外
生 物 地 理 学	4	"	鉱 物 学	4	"
専門科目選択 計	78	この中25単位以上選択履修	生 物 地 理 学	4	"
自然地理学専攻			天 文 気 象 学	4	"
専門科目 (必修)			外 国 地 誌 (亞濠)	4	第 一 講 座
日 本 地 誌	6		" (兩米)	4	"
地 図 学	4		" (欧阿)	4	"
気 候 学	4		人 種 民 族 地 理 学	4	"
地 貌 学	6		政 治 地 理 学	4	"
地 質 学	4		交 通 聚 落 地 理 学	4	"
岩 石 学	4		人 文 地 理 学 特別講義	4	"
地 理 学 演 習	4		歴 史 地 理 学	4	講 座 外
" 概 論	4	第 一 講 座	自然地理学特別講義	4	"
経 済 地 理 学	4	"	社 会 学	4	"
卒 業 論 文 作 成	15		経 済 学	4	"
専門科目必修 計	55		史 学 概 論	4	史 学 第三講座
			日 本 近 代 史 概 説	4	" 第一講座
			考 古 学 通 論	4	"
			専門科目選択 計	78	この中25単位以上選択履修

文 学 科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
国文学専攻			近 世 文 学 講 読	4	第 二 講 座
専門科目 (必修)			文 学 概 論	4	第 一 "
国 文 学 概 論	4	第 一 講 座	中 国 文 学 講 読	4	第 四 "
上 古 文 学 演 習	2	"	国 語 表 現 論	4	第 三 "
中 古 文 学 講 読	4	"	中 国 文 学 史	4	第 四 "
近 古 文 学 講 読	4	第 二 講 座	上 古 中 古 文 学 特殊講義	4	第 一 "
近 古 近 世 文 学 演 習	2	"	日 本 漢 (日本書誌学)	4	"
上 古 中 古 文 学 史	4	第 一 講 座	文 学 史 (と隔年講義)	4	"
近 古 近 世 文 学 史	4	第 二 "	明 治 文 学 特殊講義	4	第 二 "
明 治 大 正 文 学 史	4	"	明 治 文 学 講 読	4	"
近 古 近 世 文 学 特殊講義	4	"	国 語 史 概 説	4	第 三 "
国 語 学 概 論	4	第 三 講 座	国 語 音 声 史	2	"
国 語 法 概 説	4	"	国 語 学 史	4	"
卒 業 論 文 作 成	15		国語学演習(其の一)	2	"
専門科目必修 計	55		" (其の二)	2	"
専門科目 (選択)			国語学特殊講義	4	"
上 古 文 学 講 読	4	第 一 講 座	言 語 学 概 論	4	"
中 古 文 学 演 習	2	"	英 米 文 学 概 論	4	第 六 講 座
			日 本 史 概 説	4	史 学 第一講座

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
日 本 地 誌	4	地理学第二講座	中 国 文 学 史	4	
専門科目選択 計	76	この中25単位以上選択履修	中国文学演習	12	
近代国語学専攻			中国語学演習	12	
専門科目 (必修)			中国文学特殊講義	8	
国語学概論	4		卒業論文作成	15	
国語法概説	4		専門科目必修 計	55	
国語史概説	4		専門科目 (選択)		
国語音声史	2		中国語学概説	4	
国語学史	4		中国哲学史	4	
国語学演習(其の二)	2		中国文学特殊講義	16	
中古文学講読	4	第 一 講 座	東洋史概説	8	史学第二講座
近世文学講読	4	第 二 〃	東洋史演習	4	〃
上古中古文学史	4	第 一 〃	東洋社会史	4	〃
近古近世文学史	4	第 二 〃	東洋思想史	4	〃
明治大正文学史	4	〃	文学概論	4	第 一 講 座
卒業論文作成	15		言語学概論	4	第 三 〃
専門科目必修 計	55		国語学概説	4	〃
専門科目 (選択)			国文学概説	4	第 一 講 座
国語学演習(其の二)	2		西洋文学概説	4	第 六 〃
言語学概論	4		歴史地理学	4	地理学第一講座
一般音声学	4		アジヤ地誌	8	〃 第二 〃
国語表現論	4		専門科目選択 計	76	この中25単位以上を選択履修
国語学特殊講義	4		英語学専攻		
日本漢文学史	4	第 一 講 座	専門科目 (必修)		
国文学概論	4	〃	英語学概論	4	
上古文学講読	4	〃	英語史	4	
上古文学演習	2	〃	英語学特論(其の一)	4	
中古文学演習	2	〃	〃 (其の二)	4	
上古中古文学特殊講義	4	〃	英語学講読(其の一)	4	
近古文学講読	4	第 二 講 座	〃 (其の二)	4	
明治文学講読	4	〃	英語学演習	4	
近古近世文学演習	2	〃	音声辞学	4	
近古近世文学特殊講義	4	〃	英米文学概論	4	第 六 講 座
明治文学特殊講義	4	〃	言語学概論	4	第 三 〃
中国文学概説	4	第 四 講 座	卒業論文作成	15	
中国語学概説	4	〃	専門科目必修 計	55	
中国語学史	4	〃	専門科目 (選択)		
英語学概論	4	第 五 〃	英語学講読	4	
英語史	4	〃	〃	4	
日 本 地 誌	6	地理学第二講座	文科学第六講座必修及 選択の全専門科目 (重複したものを除く)	38	第 六 講 座
専門科目選択 計	78	この中25単位以上選択履修	希臘語	8	講 座 外
中国文学専攻			羅 典 語	8	〃
専門科目 (必修)					
中国文学概説	4				

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
西 洋 史 概 説	8	史 学 第二講座	英 語 学 概 論	4	第 五 講 座
ヨ ー ロ ッ パ 地 誌	4	地理学第一 "	卒 業 論 文 作 成	15	
ア メ リ カ 地 誌	4	"	専門科目必修 計	55	
専門科目選択 計	78	この中25単位以上を選択履修	専門科目 (選択)		
英米文学専攻			米 文 学 講 読	2	
専門科目 (必修)			英 文 学 講 読	2	
英 米 文 学 概 論	4		"	2	
英 文 学 史	4		文学科第五講座の必修 及選択の全専門科目 (重複したものを除く)	32	第 五 講 座
米 文 学 史	2		希 臘 語	8	講 座 外
英文学講読(其の一)	6		羅 典 語	8	"
" (其の二)	2		言 語 学 概 論	4	第 三 講 座
米 文 学 講 読	2		西 洋 史 概 説	8	史 学 第三講座
英 文 学 演 習	2		世 界 近 代 史	4	
米 文 学 演 習	2		ヨ ー ロ ッ パ 地 誌	4	地理学第一 "
英文学特論(其の一)	4		ア メ リ カ 地 誌	4	"
" (其の二)	4		専門科目選択 計	78	この中25単位以上を選択履修
米 文 学 特 論	4				

教育学科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
教育学及			卒 業 論 文 作 成	15	
教育史専攻			専門科目必修 計	60	
専門科目 (必修)			教育心理及		
教育学(教育研究方)	4		教育方法論専攻		
概 論(法論を含む)			専門科目 (必修)		
教 育 哲 学	3		学 習 心 理 学	4	
教育哲学演習	2		" 演 習	2	
日本教育文化史	2		教 育 測 定 学	2	
" 演 習	2		" 演 習	1	
西洋教育文化史	2		学 校 衛 生	1	
" 演 習	2		学 習 指 導 法	4	
学 習 心 理 学	4	第 二 講 座	(高等学校教科目心 理及観察参加各9 時間を含む)		
学 習(高等学校教科)	4	"	各 科 学 習 指 導 法	2	
指導法(心理を含む)	2	"	教 育 科 学 概 論	4	第 一 講 座
各 科 学 習 指 導 法	2	"	日 本 教 育 文 化 史	2	"
教育社会学及	2	"	" 思 想 史	2	"
教育調査			西 洋 教 育 文 化 史	2	"
教 育 制 度 論	2	"	" 思 想 史	2	"
教 科 課 程 論	2	"	教育社会学及	2	第 三 講 座
現代教育問題	2	"	教育調査		
女子教育論及	2	"	教 育 制 度 論	2	"
女子教育史	2		教 科 課 程 論	2	"
日本教育思想史	2	特 別 講 義			
西洋教育思想史	2	"			
倫 理 学 概 論	2	"			

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
女子教育論及 女子教育史	2	第 三 講 座	学 校 衛 生 演 習	1	第 二 講 座
児 童 生 活 文 化 史	2	"	教 育 統 計 学	2	第 三 "
職業教育及職業指導	1	"	児童学及児童心理学	4	"
児童学及児童心理学	4	理家, 児童学科	青 年 心 理 学	2	第 二 "
青 年 心 理 学	2	"	精 神 検 査	2	"
卒 業 論 文 作 成	15	"	教 育 財 政 学 (教育制度論)	2	第 三 "
専門科目必修計	60		現 代 教 育 問 題	2	第 三 講 座
教育社会学及 教育制度論専攻 専門科目 (必修)			職業教育及職業指導	1	"
教育社会学及 教育調査	4		課 外 教 育 論	2	"
" 演 習	2		社 会 教 育 論	2	"
教 育 行 政 学 (教育制度論)	2		教 育 政 策	2	"
学 校 組 織 論 (")	2		教 師 論	2	"
職業教育及職業指導	1		特 殊 教 育	4	"
教 科 課 程 論	2		児 童 学	10	理家, 家政学科
現 代 教 育 問 題	2		家 庭 教 育 論	2	"
女子教育論及 女子教育史	2		史 学 地 理 学	14	史学科地理学科
教 育 科 学 概 論	4	第 一 講 座	現 代 思 想 論	2	哲 学 科
日 本 教 育 文 化 史	2	"	専門科目選択計	71	この中20単位以上を選択履修
" 思想史	2	"	体育学及 体育医学専攻 専門科目 (必修)		
西 洋 教 育 文 化 史	2	"	体 育 学 原 論	4	第 一 講 座
" 思想史	2	"	体 育 史	3	"
学 習 心 理 学	4	第 二 講 座	体 育 心 理 学	3	"
学 習 指 導 法	4	"	" 実 験	1	"
各 科 学 習 指 導 法	2	"	体 育 運 動 学	8	"
教 育 統 計 学	2	特 別 講 義	" 実 習	2	"
児 童 生 活 文 化 史	2	"	体 育 測 定	3	"
卒 業 論 文 作 成	15	"	" 実 習	1	"
専門科目必修計	60		女 子 体 育 論	2	"
専門科目 (選択)			体 育 学 実 習 (セミナー)	2	"
(教育学科共通 但し 各専攻に於て必修で あるものは当然その 専攻の選択から除か れる)			解 剖 学	2	第 二 講 座
教 育 哲 学 学 習	2	第 一 講 座	解 剖 実 習	1	"
" 演 習	2	"	生 理 学 実 習	4	"
教 育 史 演 習	2	"	生 理 学 実 習	0.5	"
児 童 生 活 文 化 史	2	"	衛 生 学 実 習	4	"
哲 学 概 論	2	"	" 演 習	0.5	"
倫 理 学 概 論	2	"	栄 養 学	1	"
中 国 教 育 史	2	"	臨 床 医 学 概 論	2	"
学 校 衛 生	1	第 二 "	" 実 習	1	"
			卒 業 論 文 作 成	15	
			専門科目必修計	60	

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
専門科目 (選択)			音 楽		
体 育 社 会 学	2	第 一 講 座	講 義	2	第 一 講 座
体 育 管 理 及 施 設	2	"	器 楽, 声 楽	2	"
体 育 学 特 殊 研 究	3	"	解 剖 学 特 論	1	第 二 "
女子体育特論及 女子体育史	2	"	生 理 学 特 論	2	"
美 学	2	"	衛 生 学 特 論	2	"
体 育 運 動 各 論			ス ポ ー ツ 医 学	2	"
第一類(体 操)	2	"	優 生 学	1	"
第二類(スポーツ)	2	"	生 物 学 概 論	2	"
第三類(ダ ン ス)	2	"	特 殊 体 育	1	"
第四類 (レクリエ ーション)	1	"	専門科目選択 計	33	この中20単位以 上を選択履修

表 IV・11 昭和 24 年度理・家政学部学科課程一覧

理・家政学部の各学科に於ける必要履修単位は次の通りである。

専門科目

数学科, 物理学科 }
化学科, 生物学科 } (必修) 60 単位 選択 24 単位以上 計 84 単位以上
にあつては

家政学科にあつては(必修) 55 単位 選択 25 単位以上 計 80 単位以上

一般教養科目 (選択)

数学科, 物理学科 }
化学科, 生物学科 } 40 単位以上
にあつては

家政学科にあつては 44 単位以上

人文科学, 自然科学, 社会科学の各一系別に於いて各 2 科目以上全体としてそれぞれ 9 科目以上で 40 単位以上又は 10 科目以上で 44 単位以上を選択履修する。但しこの中外
国語(12) 体育(4)は必修とする。

合 計 (各学科共) 124 単位以上

教職志望者は以上の外所定の教職教養科目中 15 単位以上を選択履修する必要がある。

数 学 科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
専門科目 (必修)			専門科目 (選択)		
微 分 積 分 学	10	第 一 講 座	実 函 数 論	4	第 二 講 座
同 演 習	2	"	解 析 特 論	4	"
微 分 方 程 式 論	4	"	代 数 学	4	第 三 "
同 演 習	2	"	幾 何 学	4	第 四 "
函 数 論	6	第 二 講 座	特 別 講 義	4	各 講 座
同 演 習	2	"	一 般 数 学	4	数 学 科
確 率 及 統 計	4	"	統 計 学	2	"
代 数 学 及 整 数 論	6	第 三 "	一 般 物 理 学	4	物 理 学 科
同 演 習	2	"	相 对 性 理 論	2	物理学第二講座
幾 何 学	6	第 四 "	量 子 力 学	4	" 第三 "
同 演 習	2	"	一 般 化 学	4	化 学 科
特 別 研 究 学	8	各 講 座	一 般 動 物 学	4	生 物 学 科
力 学	4	物 理 第一講座	一 般 植 物 学	4	"
同 演 習	2	"	一 般 地 質 鉱 物 学	4	地 理 学 科
専門科目必修 計	60		専門科目選択 計	52	この中24単位以上選択履修

物理学科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
専門科目 (必修)			流 体 力 学	1	第 一 講 座
質点及質点系力学	4	第 一 講 座	熱力学 気体運動論	2	"
剛 体 力 学	2	"	物 理 数 学 第一	4	"
同 演 習					

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
音響学 弾性体理論	2	第 二 講 座	天 体 物 理 学	2	講 座 外
光 学	4	"	大 気 物 理 学	2	"
電 磁 気 学	6	"	地 球 物 理 学	2	"
同 演 習	1	"	一 般 数 学	4	数 学 科
相 対 性 理 論	2	"	微 分 積 分 学	6	数 学 第 一 講 座
量 子 力 学	6	第 三 講 座	同 演 習	2	"
原 子 物 理 学	4	第 四 "	統 計 学	2	数 学 科
原 子 核 物 理 学	6	"	函 数 論	6	数 学 第 二 講 座
基 礎 実 験	6	講 座 外	同 演 習	2	"
物 理 学 輪 講	2	"	微 分 幾 何 学	4	" 第 四 "
特殊研究実験又は 理論物理学特別研究	8	各 講 座	微 分 方 程 式 論	4	" 第 一 "
専門科目必修計	60		同 演 習	2	"
専門科目 (選択)			一 般 物 理 学	4	物 理 学 科
流 体 力 学 演 習	1	第 一 講 座	一 般 化 学	4	化 学 科
物理数学第一演習	2	"	物 理 化 学	8	化 学 第 一 講 座
物 理 数 学 第 二	4	第 三 講 座	一 般 動 物 学	4	生 物 学 科
同 演 習	2	"	一 般 植 物 学	4	"
放 射 能 作 学	4	第 四 "	一 般 地 質 鉱 物 学	4	地 理 学 科
			専門科目選択計	79	この中24単位以上選択履修

化 学 科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
専門科目 (必修)			無機化学特別講義	2	第 二 講 座
物 理 化 学	8	第 一 講 座	地 球 化 学	2	"
物 理 化 学 実 験	2	"	有機化学特別講義	2	第 三 "
無 機 化 学	8	第 二 "	有機化学実験法	2	"
分 析 化 学	4	"	生物化学特別講義	2	第 四 "
無 機 化 学 実 験	2	"	生 物 化 学 実 験 法	2	"
分 析 化 学 実 験	4	"	醗 酵 化 学	2	"
有 機 化 学	8	第 三 "	応 用 化 学	2	"
有 機 化 学 実 験	2	"	一 般 数 学	6	数 学 科
生 物 化 学	6	第 四 "	統 計 学	2	"
同 実 験	2	"	物 理 数 学 第 一	4	物 理 第 一 講 座
一 般 物 理 学	4	物 理 学 科	物理数学第一演習	2	"
特 別 研 究	10	各 講 座	原 子 物 理 学	4	" 第 四 "
専門科目必修計	60		一 般 動 物 学	4	生 物 学 科
専門科目 (選択)			一 般 植 物 学	4	"
物理化学特別講義	2	第 一 講 座	一 般 地 質 鉱 物 学	4	地 理 学 科
膠 質 化 学	2	"	専門科目選択計	54	この中24単位以上選択履修

生物学科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
動物学専攻			微生物学	2	植物第二講座
専門科目 (必修)			同 実 験	1	"
動物細胞組織学	2	第一講座	植物分類学	2	" 講座外
同 実 験	1	"	同 実 習	1	"
動物発生学	2	"	同 野外実習	3	"
同 実 験	1	"	古 生 物 学	2	講 座 外
動物実験形態学	3	"	人 体 生 理 学	4	"
動物系統学	4	"	同 実 験	2	"
同 実 験	2	"	衛 生 学	3	"
動物生理学	4	第二講座	同 実 験	2	"
同 実 験	2	"	専門科目選択 計	68	この中20単位以上選択履修
動物生化学	2	"	植物学専攻		
同 実 験	1	"	専門科目 (必修)		
動物生態学	2	"	植物外部形態学	2	第一講座
同 実 験	1	"	同 実 験	2	"
動物心理学	2	"	植物組織学	2	"
同 実 験	1	"	同 実 験	2	"
細胞遺伝学	4	遺伝学講座	植物細胞学	3	"
同 実 験	3	"	同 実 験	2	"
生物統計学	2	"	生 物 化 学	2	"
同 実 験	1	"	同 実 験	1	"
育 種 学	2	"	植物生理学	4	"
同 実 験	2	"	同 実 験	2	"
植物変遷学	1	"	植物生態学	2	"
臨海実習	3	各 講 座	植物生態学実験	1	第二講座
特別研究	30	"	微生物学	2	"
セミナリ	2	"	同 実 験	1	"
専門科目必修 計	60		細胞遺伝学	4	遺伝学講座
専門科目 (選択)			同 実 験	3	"
一般数学	4	数 学 科	生物統計学	2	"
統 計 学	2	"	同 実 験	1	"
一般物理学	4	物 理 学 科	育 種 学	2	"
一般化学	4	化 学 科	同 実 験	2	"
一般動物学	4	生 物 学 科	植物変遷学	1	"
一般植物学	4	"	セミナリ	3	"
一般地質鉱物学	4	地 理 学 科	臨海実習	1	"
植物外部形態学	2	植物第一講座	植物分類学	2	講 座 外
同 実 験	2	"	同 実 習	1	"
植物組織学	2	"	特別研究(論文)	10	各 講 座
同 実 験	1	"	専門科目必修 計	60	
植物細胞学	4	植物第一講座	専門科目 (選択)		
同 実 験	2	"	植物分類学	3	講 座 外
植物生理学	6	" 第二 "	野外実習(随時)		
同 実 験	3	"	古 生 物 学	2	"

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
動物学臨海実習	3	講 座 外	一 般 動 物 学	4	生 物 学 科
動物組織及細胞学	2	動 物 第 一 講 座	一 般 植 物 学	4	"
同 実 験	1	"	一 般 地 質 鉱 物 学	4	地 理 学 科
動 物 発 生 学	2	"	膠 質 学	2	化 学 第 一 講 座
同 実 験	1	"	人 体 生 理 学	4	講 座 外
動 物 生 理 学	2	" 第 二 "	同 実 験	2	"
一 般 数 学	6	数 学 科	衛 生 学	3	"
統 計 学	2	"	同 実 験	2	"
一 般 物 理 学	4	物 理 学 科	専門科目選択 計	60	この中20単位以上選択履修
一 般 化 学	4	"			

家政学科

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
児童学専攻			児 童 福 祉 問 題	8	
専門科目 (必修)			専門科目選択 計	40	この中25単位以上選択履修
児 童 心 理 学	4	第 一 講 座	食物学専攻		
青 年 心 理 学	4	"	専門科目 (必修)		
精 神 検 査	2	"	栄 養 化 学	6	第 一 講 座
幼稚園ナーゼリー	6	"	栄 養 生 理 学	4	"
家 庭 教 育	4	"	食 餌 論	3	"
精 神 衛 生 学	2	第 二 講 座	食 品 化 学	6	第 二 講 座
小 児 科 学	8	"	食 物 材 料 組 織 学	2	"
小 児 栄 養 学	2	"	醸 酵 釀 造 学	4	"
育 児 実 習	2	"	食 品 加 工 学	4	"
児 童 生 活 輔 導	2	"	調 理 学	4	"
講 究	5	"	食 物 衛 生 学	2	特 別 講 義
専門科目必修 計	41		食 糧 政 策 研 究	1	"
共通科目 (選択)			講	5	
家 政 学 原 論	3	一 般 家 政 学	専門科目必修 計	41	
家 族 経 済 学	8	"	共通科目 (選択)		
食 物 学 概 論	3	"	家 政 学 原 論	3	一 般 家 政 学
被 服 学 概 論	3	"	家 族 経 済 学	8	"
住 居 学 概 論	3	"	児 童 学 概 論	3	"
共通科目選択 計	20	この中14単位以上選択履修	被 服 学 概 論	3	"
専門科目 (選択)			住 居 学 概 論	3	"
児 童 心 理 学	4	第 一 講 座	共通科目選択 計	20	この中14単位以上選択履修
青 年 心 理 学	4	"	専門科目 (選択)		
幼稚園ナーゼリー	6	"	栄 養 化 学	8	第 一 講 座
家 庭 教 育	4	"	栄 養 生 理 学	2	"
児 童 文 化	8	"	食 餌 論	4	"
小 児 栄 養 学	2	第 二 講 座	食 品 化 学	5	第 二 講 座
育 児 実 習	2	"	醸 酵 釀 造 学	2	"
児 童 生 活 輔 導	2	"			

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
食 品 加 工 学	2	第 二 講 座	共通学科 (選択)		
調 理 学	8	"	家 政 学 原 論	3	一 般 家 政 学
農 芸 (食用作物)	6	特 別 講 義	家 族 経 済 学	3	"
食 物 生 活 文 化 史	1	"	児 童 学 概 論	8	"
一 般 物 理 学	4	物 理 学 科	食 物 学 概 論	3	"
一 般 化 学	4	化 学 学 科	住 居 学 概 論	3	"
一 般 生 物 学	4	生 物 学 科	共通科目選択 計	20	この中14単位以上選択履修
一 般 生 理 学	4		専門科目 (選択)		
専門科目選択 計	54	この中25単位以上選択履修	被 服 材 料 学	4	第 一 講 座
被服学専攻			染 色 学	6	"
専門科目 (必修)			被 服 衛 生 学	4	"
被 服 材 料 学	6	第 一 講 座	被 服 整 理 論	4	"
染 色 学	4	"	被 服 文 化 史	8	第 二 講 座
被 服 整 理 論	4	"	被 服 商 品 学	6	第 二 講 座
被 服 文 学	14	第 二 講 座	被 服 機 構 学	3	特 別 講 義
被 服 機 構 学	4	"	物 理 学 科	2	"
被 服 機 構 学 究	4	特 別 講 義	化 学 学 科	4	物 理 学 科
専門科目必修 計	5		生 物 学 学 科	4	化 学 学 科
	41		農 芸 学	4	生 物 学 学 科
			専門科目選択 計	1	
				50	この中25単位以上選択履修

注 この二つの学部の学科課程一覧は、本学女性文化資料館所蔵のもので、いずれも、24・4 との日付記入が末尾部分にある。そして、その学科編成も、昭和24年度『お茶の水女子大学志願者便覧』所載の各学部講座編成表(表IV・6)の中の学科編成と一致しているから、これが、24年度開学初年度の学科課程一覧であったとみなしてさしつかえないと思われる。

なお、もとの表の誤植によると思われる数字の違いがあるがそのまま記載しておく。

まだ文学部と称していたので、そう表記されているものをあげておく。

(三) 委託生・聴講生・研究生に関する諸規程 「委託生」というのは、「教育委員会、学校その他の公共機関から委託により本学において授業及び研究指導を受ける者」で、旧制専門学校の卒業またはこれと同等以上の学力を有する女子（のちには「現職の女子教職員ならびに産業教育振興法に基づく内地留學生」に限定で、上述の公共機関から推薦された者につき、教授会で選考のうえ学長が許可するものとした。本学では本学学生の授業および研究指導に支障をきたさない範囲で委託生を受け入れた（「委託生規程」）。

「聴講生」は「本学所定の課程を聴講して、単位を修得することができる」者で、旧専門学校令のうち、修業年限四年の学校を卒業、またはこれと同等以上の学力を有する女子に限る。ただし教育職員免許法の単位として認定を受けるため教職科目の聴講を希望する者は、高等学校・中学校教員の二級普通免許状を授与された者、または授与される資格のある者に限る。聴講生の入学および許可学科目は、教授会において審査のうえ学長が許可することとなった（「聴講生規程」）。

「研究生」については、「本学において特定事項に関する研究に従事することを希望するものがあるときは、関係学部において、これを適当と認め、かつ支障がない場合に限り研究生として入学を許可することができる」と定められ、研究生は指導教官の指導を受けて研究に従事するものとした（「研究生規程」）。

「委託生規程」は昭和二十五年委託生より適用され、それ以前に委託された者に対しても適用することができるものとされた。「聴講生規程」は二十五年聴講生より、「研究生規程」は二十六年研究生より適用された。

四 教官選考規程・その他 専任および兼任の教授・助教授ならびに常勤の講師の採用および昇任については、昭和二十八年二月十一日に「教官選考規程」が施行された。その教官の所属する教授会において、選考委員会を設け、その

審査を経るものとされ、同委員会の構成・選出・審査・教授会における投票などが規定された。「教官選考の基準に關する内規」も同日から施行された。教授候補者は「(一)学位(博士)を有する者、(二)研究業績のある者、(三)大学教授、助教授又は講師の経歴がある者、(四)専門の學術技能に秀で教授たるにふさわしい者」と規定され、助教授候補者、講師候補者についてもこれに順ずる規定がつけられた。附属学校長の選考についても、はじめは「教官選考規程」のうちに規定されていたが、のち「附属学校長候補者選考規程」が別に定められ、三十三年一月十日から施行された。また「学部長候補者推薦内規」は二十六年五月二日から実施され、「附属図書館長候補者選考規程」は二十八年十月十四日から施行された。

(四) 名誉教授に關する規程および教授等停年に関する内規 「名誉教授に關する規程」は昭和二十七年三月十二日から施行されたが、その第一条で「本学の学長又は教授として、多年勤務した者であつて、教育上又は學術上特に功績のあつた者に対し、この規程の定めるところにより本学名誉教授の称号を授けることができる」と定められている。その勤務年数については、教授として二十年以上、助教授の勤務年数はその二分の一を、専任講師の勤務年数はその三分の一を、東京女子高等師範学校の校長・教授の勤務年数はその二分の一を加えることができることとした。なお附則で、「東京女子高等師範学校の校長又は教授で、この規定施行前或は昭和二十七年三月三十一日までに退職した者に対しては、本規程に準じて東京女子高等師範学校の名誉教授の称号を授与することができる」と定められた。この規程により、二十七年三月十五日に倉橋惣三(一八八三—一九五五)と近藤耕藏(一八七三—一九五五)、同年三月三十一日に保井コノ(一八八〇—一九七二)、黒田チカ(一八八四—一九六八)、堀七藏(一八八六—一九七八)、中沢伊与吉(一八八七—一九五四)が「東京女子高等師範学校名誉教授」の称号を授けられた。さらに四月十一日に保井コノと黒田チカは、とくに功績顕著であつた者として「お茶の水女子大学名誉教授」の称号を授与された『学報』四二号、昭和二十七年。

「教授等停年に関する内規」も昭和二十七年三月十二日から施行されたが、その第一条で「本学の教授、助教及び専任講師の停年は満六十五歳とする」と定められ、停年に達した時は、その日の属する学年末に退官することと規定された。なお附則で、「第一条の規定にかかわらず、この内規実施後三ヶ年間は、停年を一ヶ年延期する」と定められている。

(六) 附属学校に関する諸規程 「附属学校運営委員会規程」が昭和二十七年六月から施行されるようになったことについては、先の「運営機構の整備」の項で述べた。二十七年末から附属学校に関する諸規程の審議が行なわれ、「附属高等学校規程」「附属中学校規程」「附属小学校規程」「附属幼稚園規程」がいずれも二十八年二月二十日から施行された。これら諸規程には、学校教育法におけるそれぞれの学校に関する条文の規定に基づいて教育を行ない、かつそれぞれの学校教育の「理論および実際に関する研究ならびにその実証をするとともに、学生に教育実習を行わせることを目的とする」という明文が第一条に掲げられた。

(七) 私学研修員規程・その他 文部省の私学研修員受入実施要項に基づき、私立学校教職員を「私学研修員」として、本学に受け入れる場合の取り扱いについて規定するため、「私学研修員規程」が定められ、昭和三十三年四月一日から適用された。のちに公立大学研修員も加えて、「私学研修員および公立大学研修員規程」に改められ、三十九年四月一日から適用された。また文部省の受託研究員実施要項に基づき、民間会社などから現職技術者が特定事項に関する研究に従事することについて委託申し込みがあった場合に、本学に「受託研究員」として受け入れた者について、「受託研究員規程」が定められ、三十九年十二月二十三日から施行された。

(八) 外国人特別学生規程 本学の学部学生・専攻科学生・研究生・聴講生・委託生・幼稚園教員臨時養成課程学生（後述）として入学を希望し許可された外国人について、「外国人特別学生規程」が定められ、昭和三十四年十一月一日

から適用された。外国人学生については、本学の学生定員外で受け入れることとなった。

この間、大学の自治のかなめともいうべき「教授会規程」「評議会運営規程」(および各内規が整備されたことはいうまでもない(三三八頁))。

教授会の記録は、はじめ教授会メンバーによってとられていたが、間もなく、各学部事務官が教授会に出席してこれを行なうことになった。そして、昭和三十九年度から、教授会記録については「事務で議事メモをとり、報告了解事項・選出事項については項目乃至結果を列挙し、協議事項については結論を簡潔にまとめ、次回の教授会で協議事項を読上げて了承を得るという方法」を取ることに決定し(同年度四月十四日『教授会記録』による)、今日に至っている。上記以外の諸規則については以下の諸項で述べる。諸規則の詳しい内容、および必要に応じてしばしば行なわれた改正については、あまりに煩わしいのでここでは述べない。『お茶の水女子大学要覧』の各年度のものを参照されたい。

教務委員会など各種委員会の設置

次に主な新設の委員会の設置について述べておこう。まず教務関係であるが、昭和二十四年十一月末に学部長が発令されると、教務課幹事を廃して、学部長が教務の責任者となり、他の教授がこれを補佐する体制となった。二十六年八月の企画委員会で、理学部長が正、他の二学部長が副の教務責任者となり、他に各学部から一名ずつの教務委員が学長および学部長から委嘱され、教務委員はその審議事項を企画委員会に提案して議決のうえ実行することとなった。その後、二十八年九月の評議会で「教務委員会規約」が審議・決定された。この委員会は各学部長(このうちから委員長を互選)、各学部教授会から推薦された専任教官一名ずつ(任期二年)、臨時委員(審議事項に関連深い学科または専攻の主任教官など)から成り、三学部の事務室の長である学部事務長がその幹事となった。その審議事項は学生の履修・

試験・学科課程・編入・転学・教員免許・その他教務上必要な事項であった。こうして教務委員会の法制化が進んだが、さらにこれを強化する必要があったため、三十五年に「教務委員会規程」が定められ、四月十三日から施行された。各学部選出の教官が二名に増員され、そのうちから委員長を選び、一般教育委員長もこの委員会に参加することとなった。その他の点ではおおむね前の「規約」と同様であった。

次に重要なことは学内予算の配分の問題であるが、大学発足後はじめのうちは企画委員会がこの問題が審議され、昭和二十七年十月一日に評議会が発足してからは、「予算に関する事項」が評議会の審議事項となった。二十八年九月に「評議会規程」の一部改正が行なわれた時、この事項は「予算概算の方針に関する事項」と改められた。二十九年二月の評議会で二十九年度予算配分方針に関する小委員会を設置することとなり、各学部長、学生部長、附属図書館長、各学部教授会より選出された二名の教官、事務局長、会計課長がその委員として三月十一日に会合して、文教育学部長を委員長、図書館長を副委員長に選出した（五月から図書館長が委員長、文教育学部員が副委員長）。そして評議会から委嘱された予算配分の原則についての審議を重ね、その結果を七月に評議会へ報告した。その要点は、文部省から配当される庁費・学生経費・教官研究費の三項目の総額を、附属学校経費を含めた「学部経費」と大学管理に必要な「管理経費」に分け、その比を一對一とすることであった。そしてこの管理経費をさらに共通経費・事務各課経費・光熱水道料および電話料・暖房費・予算費の五項に分け、それぞれの比率または額の基準を定めたのであった。

この委員会はその後も会合を続け、実質的には常設の予算委員会となり、学内予算の配分について審議した。昭和三十四年十二月には「予算委員会規程」が適用された。その委員として各学部より選出される教官は、三十四年の規程制定当初には一名であったが、四十九年十月から二名となった。委員長は委員の互選であったが、図書館長が委員長となる慣例が早くから成立していたようである。

昭和三十三年六月には、一般教育関係の問題を扱う一般教育委員会が発足し、それまでこの任に当たっていた一般教育主任は廃止された。それより先、二十六年九月には、教育実習を担当する教育実習委員会が、三十五年一月には教職課程を担当する教職課程委員会が発足した。また、二十九年二月には、「お茶の水女子大学附属図書館の運営に関する重要事項を審議する」(お茶の水女子大学附属図書館運営委員会規程第一条)目的で、同運営委員会が発足した。委員は、附属図書館長、学部選出教官二名、一般教育主任(のち一般教育委員長)で、任期二年とされた。このほか、図書選定委員会、保健体育委員会、紀要編集委員会、附属学校運営委員会、レクリエーション委員会などがこの前後に相繼いで発足した。

学生の主として生活面の指導に当る補導協議会については、従前から学生部長ほか八名構成で行なわれていたが、昭和二十四年七月十三日、新発足の企画委員会での構成、任務などが改めて検討し直された。すなわち、新しい決定によると、その構成は学生部長、寮監長、互選による教官六名(任期一年)を委員とし、これに学生課長を記録事務担当者として加え構成する、学生部より提案のあった問題についての審議、学生部への助言、学生との連絡会議の開催の三つをその任務とする、というのであった。この補導協議会は、二十七年、学生委員会と改称し、「学生の厚生補導に関する事項を審議し必要がある場合には学生部の活動に協力する」(学生委員会規程第一条)ものとされ、同年八月九日よりこれを実施した。

この学生部、とりわけ学生部長の仕事は、戦後学生運動の発展のなかで、以前にもまして広範にわたるものになっていかざるを得なかった。そこで、昭和三十七年、本学評議會は、この時点で、「学生部長の職責等」についての再検討を行ない、「学生部長は、従来やゝもすると厚生補導の最高責任者であるかのように漠然と考えられていたが、その職責はあくまで業務執行面にある」こと、「厚生補導の方針決定は学部教授会(その責任者は学部長)を通じて、最終的には評議會(その責任者は学長)

でなされるべきである」評議会「学生部長制度の運用に関する臨時委員会報告」(昭和三十七年十月二十四日)とした。学生部長の選考方法についても、この時一応の決定がなされた(評議会決定「学生部長候補者選考方法」昭和三十七年十月二十四日)が、四十三年二月になって、評議会は学生部長の選考規程をさらに整えるための評議会原案作成の議を發案した。複数提出されたその原案は各学部教授会に持ち帰られ、四十五年十月になって、評議会申し合せ事項として決着を見た(「学生部長候補者選考方法について」)。これが「学生部長選考規程」として正式に制定され施行されるのは、実に五十四年十月二十四日からのことである。

同じ頃「お茶の水女子大学学寮規程」(昭和二十七年七月二十四日より実施)がつくられ、そのなかで、「学寮自治の向上発展を助長し、学寮自治会と大学側の連絡を円滑ならしめるため学寮協議会を設ける」(同規程第一三条)ことがうたわれた。学寮協議会は、学生部長、各学部教授会選出の教官(寮務委員と呼び、各学部二名)、学寮主任、学寮自治会正副委員長および自治委員五名(各寮より一名ずつ)とされた。

以上の各委員会のうち、一般教育委員会、学生委員会、学寮委員会、教育実習委員会、教職課程委員会の仕事については、後述の関連部分で、その行なってきた活動の概要を改めて述べることにする。

東京女子高等師範学校の廃校

前述のように、昭和二十四年五月三十一日に国立学校設置法が公布され、お茶の水女子大学は東京女子高等師範学校の実体を包括して設置された(三〇九頁)。二十四年度から東京女子高等師範学校の生徒募集は停止され、その在校生の一部は入学試験を受けて新制大学の学生となったが、二年生以上の生徒の大部分はそのまま残存した。ここで二十年八月の戦争終結後、二十七年三月三十一日の廃校に至るまでの東京女子高等師範学校の最終段階について概観し



東京女子高等師範学校最後の卒業生(昭和27年3月)

ておきたい。

昭和十七年四月に入学した二十年度の各科四年生は、戦争終結後いったん帰郷したのち、可能な者は九月に上京して最後の授業を受け、二十七日に卒業式を行なった。戦争のため修業年限が三年半に短縮され、勤労動員や疎開により最も大きな影響を受けた世代に属していた。

昭和十八年四月に入学した二十年度の三年生は、各科とも戦争終結から、五日ないし一週間のうちに帰郷した。そして十月十五日から授業が始まったが、一か月半で一年生と交代し、十二月はじめてから自宅研修となった。しかし、東京近辺に在住した者には実験や講義に参加した者もいた。二十一年五月十日から第四学年の本格的な授業が始まり、二十二年三月に卒業した。

昭和十九年四月に入学した各科の二年生は、東京の食糧・宿舍事情が極度に悪化していたため、戦争終結後約半年待機したのち、二十一年二月はじめに上京して大山寮に入寮し、四日から約二か月間

の集中授業を受けて、第二学年を修了した。

昭和二十年度入学の一年生は、同年一月に出身学校の調査書による審査によって第一次発表があり、その合格者が二月に学力検査と身体検査を受けて、第二次発表があり、入学者が決定された。この年三月には、当時の高等女学校

五年生と修了年限を短縮された四年生が同時に卒業したので、この二つの学年の生徒が本校を受験した。この生徒たちは、八月一日に長野県南佐久郡中込町で入学式を行ない、同月十五日の戦争終結発表後、遠方の者から逐次帰郷した。十二月はじめになって上京して大山寮に入寮し、十二月四日から二十一年一月末まで集中授業を受け、第一学年を修了した。

昭和二十一年度に二年生となった二十年度入学生、および三年生となった十九年度入学生は、二十一年四月二十二日から授業が開始されるはずであったが、「先般来都内の食糧は空前の窮乏を告げ、従って多数の在寮生を有する本校に於ては其の補給困難の爲め当分授業開始を延期するの已むを得ざるに至り候。然しながら通学生及び近県在住者にして食糧の自弁を爲し得る生徒に対しては来る五月十三日より正規授業外の勉学指導を週三日（二日選修科目、一日英語、毎日午前九時より三時間）致すことに相成候に付、当日は午前九時までに御登校相成べく候」という二十一年五月七日付の通知を学校から受けた（教務課『諸伺 雜件綴』昭和十八年起）。こうして東京近辺の在住者は、この勉学指導のほかは自由な時間に恵まれていたため、戦後の解放された気分の中で、自主的な研究会などを活発に行ない、やがて自治会も結成の運びとなった。このような学生の動きについては次節に述べる。

昭和二十一年度の夏期休暇は三か月もあった。これも主として食糧事情のためであった。休暇中の措置については校長から文部省学校局長宛次のように報告しているが、このとおりに実行し得たか否かは疑問である。

「一、夏期休暇を本年に限り七月一日より九月三十日までとした。

二、(イ) 生徒は各自休暇期間中の研究題目を以上三学科目の程度にて選択し、それぞれ指導教官の指導を受けて休暇に入る。

右各自の選択研究題目は学級主任を経て教務課に届出で、休暇後にその結果をそれぞれの指導教官に報告する。

(ロ) 図書館利用について

1、休暇中を通じて平常通り開館し、通学可能の生徒の利用に応ずるの外、図書貸出期間を二週間以内とし、一人三冊迄の館外持出しを許可する。

2、遠隔の地に帰省する生徒に対しては休暇中特別貸出をなし、読了後は通信貸出をも認め、学科担任教授の意見を求めて読書指導をする。

3、〔略〕

三、休暇中毎月一回(各月二十日午前八時より)、全教官及日帰り可能な区域内に居住する生徒は登校して休暇中の研究題目につき指導教官と連絡を取る。

登校不可能の地方在住の生徒よりする、或は同生徒に対する指導教官との連絡は、東京在住の生徒が各自分担して通信により行う。

以上の外、東京在住の生徒は自由に登校し器楽の練習、実験室の利用、其の他適宜教官と連絡して指導を受けることが出来る。』

四月に入學するはずであった二十一年度入學生も待機中であつたが、七月十七日付で十月一日から授業を開始するという通知を受けた。こうして未曾有の食糧危機による変則状況を経て、二十一年十月から授業もしだいに軌道に乗り、十九年度入學生は二十三年三月に、二十年度入學生は二十四年三月に、それぞれ変則ではあつたが四年の課程を終えて卒業した。

以上のほか、東京女子高等師範学校最終段階の在學生としては、昭和二十一・二十二・二十三年度の入學生があり、それぞれ二十五・二十六・二十七年の三月に卒業した。二十七(一九五二年)三月三十一日をもって東京女子高等師範学校は廃止され、明治八(一八七五年)の東京女子師範学校創立以来七十七年、明治二十三(一八九〇)年の女子高等師範学校分立以来六十二年の歴史を閉じ、その伝統は新制大学としてのお茶の水女子大学という新しい器のうちに引き継

がれることになったのである。

第三章第三節に述べたように、東京女子高等師範学校においては、「選修」という形で専門分化が進行しつつあった。『桜蔭会名簿』で見ると、昭和二十年九月（戦時中短縮のため六か月繰り上げ）卒業生までは、文・理・家政・体育の四科に分けられているが、二十二年三月の卒業生は家政科のみ「育児」と「被服」に分けられ、二十三年三月卒業生は、文科が「国漢」と「社会科」に分けられている。前述（三三六頁）のように、二十二年はじめに校内措置によって「社会科」の新設が決定されたので、「歴史地理選修」が一時このように呼ばれた。理科は「数学」「物理」「化学」「生物」に分けられている。戦時中の「物象選修」が「物理」と「化学」に分けられたわけである。二十四年三月の家政科卒業生は「育児保健」と「被服」に分かれている。二十五年三月の卒業生は「国漢選修」「社会科選修」「数学選修」……と分けられ、体育科も「体育選修」と「音楽選修」に分かれている。「社会科」新設は予算措置が伴わず、正式実現に至らなかったもので、二十六年と二十七年の場合は、「社会科選修」が「地歴選修」になっている。このように呼称が変化しているのは、戦後激動期の一面を表わしているともいえよう。

なお、東京女子高等師範学校の廃校に伴って教職員の整理が問題になった。教職員の定員は学生・生徒数に合わせてつくられているので当然のことが起ったのだが、問題の処理は、大学への昇格に伴うスタッフのステイタスの問題とともに、簡単なことではなかった。見過されがちだが、軽視してよい歴史のひとつではない。

学科課程の改訂

昭和二十六年五月二日の各教授会で、東京女子高等師範学校が廃校となった段階でのお茶の水女子大学の学科課程を再検討することを目的に、カリキュラム委員会を設置することが承認された。この時点で、学科課程の改訂が課題

に上ってきたのは、次のような理由からであった。

- (一) 現行学科課程は本学の新理念に基づき、全学あげての周到な調査、討論によって決定されたものであったが、二年たつあいだに、学生の学力程度、専攻学科の学問の新たな進展が起った。
- (二) 本学の教員組織が当初の予定と多少の変更をきたしている。
- (三) 教職課程の単位を学士号取得のための必要最低単位数(一二四単位)中に加えることの可否の検討の必要が生じてきた。
- (四) 大学基準協会が制定し、新制の大学の学科課程の自主的決定の目安になってきた大学基準が、昭和二十六年六月改訂される方向にある。
- (五) 大学院設置の要望が出ているので、これを見越して学科課程を改訂する必要がある。

カリキュラム委員会は、企画委員会からの検討の委嘱を受けて調査と研究を行なうものとされていた。委員会は、企画委員会から出された委員と各学部各学科専攻から出された委員とで構成され、昭和二十六年五月二十二日第一回を開き、記録によると翌二十七年三月十三日まで二十回百時間余の会合を開いて答申案をまとめ、企画委員会に提出した。そこでは、一般的原則のほかに、一般教育、専門科目、関連科目、自由選択科目、それぞれの定義とその最低履修単位の配分、卒業論文の取り扱い、教育実習実施案、教官担当時数、非常勤講師担当状況の調査などを行なった。そしてさらに、当初予定外であったが当然の研究課題でもあった学生の成績評価、試験の在り方などについても検討し、おおよそ次のような答申を行なった(『カリキュラム委員会報告綴』)。

- (一) 学科目を大別して(ア)一般教育科目(三系列)および体育(イ)専門教育科目(専攻科目・関連科目・自由選択)(ウ)教職教育科目に分ける。専攻・関連両科目とも必修または選択科目として指定される。ここに関連科目とは専攻科目の基礎となる科目またはこれに関連の深い科目であり、自由選択科目というのは、学部学科の専攻に限定されない科目であるが、そのなかに専攻

選択科目、一般教育科目、教職科目を含めてもさしつかえない。

(二) 講義を主とする科目は毎週一時間一学期の授業をもって一単位、講読・演習を主とする科目は毎週二時間一学期で一単位、実習・実験を主とする科目は毎週三時間一学期で一単位とする。

(三) 学士号取得要件は次のとおりである。

(ア) 一般教育科目は人文・社会・自然の三系列にわたっておのおの十二単位以上、計三十六単位以上。そのほか体育四単位。

(イ) 専攻科目、関連科目のうち必修科目の全部。

(ウ) 専攻科目、関連科目のうち、選択科目はそれぞれ指定の単位数以上。

(エ) 自由選択科目は専攻科目、関連科目と合せて八十四単位以上。

四 成績評価はその科目の終了した時に行ない、原則として試験(論文・報告なども含む)および平常の成績を総合して決定する。受験資格は受講届を提出し、かつ当該科目の授業時数に半数以上出席していることとするが、後者については別途の手続きによる資格取得を認めることがある、とする。また正当な理由ある者には追試を認める。評定は、現行の百点満点による、A(八十五以上)、B(八十四―七〇)、C(六十九―六十)、D(五十九―五十)、E(四十九以下)の五段階をやめ、D、EをひとつにまとめてA、B、C、Dの4種類とし、Dのみを不合格とする。不合格は記録に残さず、また合格者に対してはも本人の希望による単位の取消し(評定に不満の場合)を認める。

(四) 卒業論文は、指導教官の認めた項目について提出する。卒業論文の単位数は、文教育学部八単位(ただし、教育学科のうち体・音専攻者は六単位)、理・家政学部六単位とする。

この答申の眼目は、教員養成学校ではなくなったことに伴う学生の科目選択の自由度を、各専攻の修了に不可欠の最低必要科目との関係でどう生かすかにあった。この問題その他をめぐって、この答申は、その後企画委員会からさらに各教授会でも検討されたのち、昭和二十九年四月から履修規程として実施された。その内容については、後述す

る一般教育・総合コースなどの項も見ていただきたい。この改正履修規程は、その後に見われてくる大学設置基準の設定(昭和三十一年十月)など文部省の大学行政の変化とも絡まりながら三十六年再改正されるまで、本学のエデュケーション課程の基本となった。

幼稚園教員臨時養成課程の設置とその廃止問題

既述のように、東京女子高等師範学校には、明治時代から保育実習科(その前は保姆練習科)があつて、幼稚園保姆を志望する者のため保育の方法を実習させていた。その定員はおよそ二十名で、全国各地の幼稚園に保姆を送っていたが、お茶の水女子大学が発足する前、昭和二十三年度をもって保育実習科は廃止された。その前年の二十二年に制定された学校教育法において、幼稚園は正規の学校体系の一環として明確に位置づけられ、保姆の名称も教諭と改められた。二十四年五月に公布された教育職員免許法により、幼稚園教諭の一級普通免許状は学士の称号を有する者すなわち四年制の大学を卒業した者に、二級普通免許状は大学に一年以上在学し六十二単位以上を修得した者に、仮免許状は大学に一年以上在学し三十一単位以上を修得した者に与えられることとなった。しかし四年制の新制大学の卒業者が最初に出るのは二十八年三月のことであり、幼稚園教員を早急に養成・確保する必要があつたので、文部省の委託により、二十五年四月一日にお茶の水女子大学および奈良女子大学に「幼稚園教員臨時養成課程」が設置されることとなった。

お茶の水女子大学の幼稚園教員臨時養成課程(略称は幼教)の修業年限は、はじめ一年であつたが、昭和二十七年から二年となった。定員は三十名であつたが、毎年およそ二十名が入学して、大学の専任教員または非常勤講師の一般教育科目・専門科目・教職科目などの講義を聞き、附属幼稚園の教諭の指導のもとで幼稚園における実習に従事し

た。のちにこの臨時養成課程の規程が定められ、三十一年度入学生より適用された。またその運営規程も定められ、同年四月一日から施行された。これにより臨時養成課程は文教育学部に所属することが明確にされ、その運営に関する事項を審議するため委員会が設けられた。その委員長は文教育学部長で、そのほか文教育学部教官一名と家政学部児童学科教官一名（それぞれの教授会の推薦による）、一般教育委員会委員長、養成課程主任、附属幼稚園園長などが委員となった。

前述のように幼稚園教員臨時養成課程は、明治以来の保姆練習科・保育実習科の伝統を受け継ぐものであったが、臨時養成課程の法律上の根拠が明確でないという理由で、他の大学でも同種の課程がしだいに廃止されたので、本学でも昭和四十四年四月からこの課程の学生募集を停止し、四十五年三月に最後の学生が卒業するとともにその歴史を閉じた。保姆練習科・保育実習科・幼稚園教員臨時養成課程の出身者で「みどり会」が組織され、その名簿が発行されているが、その出身者は全国各地の幼稚園で活動し、わが国幼児教育百年の歴史のなかで、重要な役割を果たした。

幼稚園教員臨時養成課程の閉鎖廃止に先立つ昭和四十一年六月、本学文教育学部に幼児教育学科を新設する案が提案された。同案の「設置理由」は、この臨時養成課程問題に触れて次のように主張している（教授会議題 昭和四十一年四月—四十二年三月）による。

「本学の前身である東京女子高等師範学校は長く幼稚園教員の養成を行ってきたが、戦後はわずかに幼稚園教員臨時養成課程（二年課程一学年定員三〇名）の設置によって辛うじてその命脈を維持してきた。最近における幼児教育の飛躍的な展開にともしない左記のような趣旨をもって現在の幼稚園教員臨時養成課程を、文教育学部内に吸収し一独立学科として本学部に「幼児教育学科」を設置し幼児教育に関する専門の知識及び技術の教授研究をより充実させたい。

一、幼児教育に関する理論的基礎的な分野を研究教授し、わが国の幼児教育研究のセンターたらしめたい。

二、幼児教育に関する理論と実践とを一体的に研究し、実践に対する指標を提供したい。

三、幼児教育の技術や方法についても研究を深め、優秀な幼児教育の実験家を世にのこりたい。

四、幼児教育の機関や制度などについて研究し、将来幼児教育の向うべき方向を明らかにしたい。

五、幼児の社会的文化的な環境について研究し、健全なる幼児文化の確立をはかりたい。」

しかし、この案は実現しなかった。その後似たようなものとして、昭和四十五年になって家政学部児童学科から、「現代社会における児童問題の重要性、本学の現状と将来の大学の使命にかんがみて」十五部門からなるお茶の水女子大学児童研究所開設案が発表されたことがあった(同学科教官一同「建議書」が、これも同じ結末になった。

学長の選挙と交代

東京女子師範学校から東京女子高等師範学校の時代には、文部省直轄学校のひとつとして、その校長が文部省によって任命されていた。お茶の水女子大学が発足した時も、教授会全員一致で推薦された候補者もあったが、初代学長は文部省によって別人が任命された。しかし大学となった以上、大学自治の重要な要件のひとつとして、その学長の任命が学内の選挙に基づくものとならなければならないことも、いうまでもないことである。本学の評議会においては、大学発足以後最初の卒業生を送り出すことになった昭和二十八年三月に、「学長候補者選考規程」および「学長候補者選挙管理委員会規程」の審議と決定が行なわれ、両規程とも同月二十五日から施行された。

「学長候補者選考規程」によれば、学長の候補者の選考は教育公務員特例法の規定に基づいて、評議員および附属図書館長で構成される「協議会」で行なわれるが、協議会は候補者選考のため選挙資格者の投票により選挙を行なう。この投票は三次に分けて行なうこととなった。第一次候補者推薦は二名連記(のちに「二名以内連記」と改正)・無記名投票により、その推薦資

格者は本学専任の文部教官、文部事務官および文部技官であった。学長候補者は、本学の内外を問わず、学識・学歴・人格・識見など本学学長として適任と思われる者のうちから選考することとなっていたから、この第一次推薦では、時には百名ほども名前があがるわけである。第二次選挙は、第一次推薦で出た候補者のうちから五名連記（のちに「五名以内連記」と改正・無記名投票により得票順に五名を選出し、第二次候補者とする。この第二次選挙の資格者は、(一)文教育学部教授会で選挙された者十二名、(二)理学部教授会で選挙された者十名、(三)家政学部教授会で選挙された者六名、(四)助手全員中で選挙された者二名、(五)附属学校教官中で選挙された者各学校一名ずつで四名、(六)文部事務官および文部技官中で選挙された者三名、計三十七名の代議員である。第三次選挙は、第二次候補者五名について単記無記名投票により得票過半数の者を学長候補当選者とする。得票過半数の者がいないときは繰り返し投票を行ない、三回の投票をして得票過半数の者がいない時は、三回目の得票順により高得点者二名について決選投票を行ない、得票多数の者を当選者とする。第三次選挙資格者は本学専任の教授・助教授・講師および本学専任の職員で大学教授を兼ねる者であった。学長の任期は四年とし、再選を妨げないが、その場合の任期は二年とし、引き続き六年を越えることはできないとした。

「学長候補者選考規程」の概要は以上のとおりであるが、この規程および「学長候補者選挙管理委員会規程」に基づいて、代議員および選挙管理委員（七名）の選挙、「学長選挙資格者名簿」の作成・確認、次いで第一次候補者推薦が昭和二十八年四月に行なわれた。第二次投票は五月二十八日に行なわれ、その結果選出された候補者五名の履歴・業績について管理委員会でさらに調査したのち、六月十七日に第三次投票が行なわれた。しかし、候補者になった人物の意向と本学側の意向の調整がつかなかったので、「学長候補者選考規程」第一三条に基づいて、新たな第二次候補者四名について七月二十四日に二回目の第三次投票を行なった結果、蠟山政道（八九五—一九八〇）が圧倒的多数で当選した。蠟山は昭和十四年に河合栄治郎東京帝国大学教授とともに同大学を辞任し、戦後は政治学・行政学の専門家として、実際面においても幅広く活動していたが、本学学長就任の懇請を受けて、それまで引き受けていた多くの仕

事を整理したうえ、二十九年一月に就任した。蠟山学長は第一期四年の任期満了前、三十二年秋の学長候補者選挙により再選され、さらに二年在任して、三十五年一月に次の学長が就任するとともに辞任した。

本学第三代学長としては、昭和三十四年秋の選挙により、本学理学部教授で理家政学部長、理学部長、附属図書館長などを歴任し、理学部長再任中であつた久米又三（一八九九—一九七六）が選挙され、三十五年一月に就任した。久米学長は三十八年秋に再選され、三十九年一月から第二期の在任中であつたが、病氣のため辞任を申し出、同年秋の選挙により、本学文教育学部教授で文教育学部長を二期務めた藤田健治（一九〇四—）が第四代学長に選出され、四十年一月一日に就任した。

入学試験制度

旧制大学やその予備門入学者の決定は大体において学科試験が中心であり、しかも、初期においては一定の学力水準を維持するための一種の資格試験方式であつた。やがて受験生徒の学力水準が期待していた水準にまで上ってくるようになり、かつ学生定員が固定してくると、受験者相互の競争を前提にした選抜試験の形を取るようになった。しかし、その時でも、旧制高等学校の入学定員は、旧制官立大学の入学定員とほぼ見合っていたため、大学入学についてはそれほど深刻な問題が生じることはなかった。これに対して、帝国大学進学への道を保証する旧制高等学校への入学試験はしだいに難しくなり、これを改善するため従来さまざまな方法が考えられてきた。しかし、選抜方式という入学者決定の制度にメスが入られることはなかった。すなわち、昭和二年には、高等学校への入学者決定の際、学科試験のほか出身学校における学業成績を重視すること、また人物考査を加えてもよいこと、というような新方針が出され、十五年には、出身学校長の調査書・筆記試験・口頭試問・身体検査の結果という四資料を総合的に判定し

て入学者を決めることとなったが、それらはいずれも選抜方式によるものであった。二十二年からは、同じ方式のままで口頭試験が廃止され、筆記試験は知能検査と学力検査の二つに分けて実施され、二十三年から知能検査は「進学適性検査」と称されるものになった。

昭和二十四年に、旧制の中等諸学校が昇格してできた新制高等学校の最初の卒業生が、他の入学資格者(通常の課程による十二年の学校教育を終了した者など)とともに はじめて新制大学に進学することとなったが、入学者の決定方法に上述の二十二年からの方法がそのまま踏襲された。進学適性検査は、国立大学の志願者については、文部省で問題を作成し、東京大学など若干の例外を除いて多くの大学では、その入学者選抜試験とは別の日に府県を単位として全国一斉に実施した。これはもともと学力検査偏重の弊害を除くことを目的として行なわれたが、その出題および結果の妥当性について十分な信頼を得られなかったこと、またそのための準備がやがて激しくなつて、学力検査と合せて二重の負担となったことなどの理由により、大学・高等学校双方から廃止の要求が出て、三十年度から全国一斉に行なう進学適性検査は廃止され、その実施は各大学の任意となった。

お茶の水女子大学では、昭和二十四年六月に行なわれた最初の入学試験の際には、学力検査(国語・社会・数学・理科・外国語の五教科)の成績に進学適性検査の成績を加え、出身学校の調査書および身体検査の結果を参照して、入学者を選抜した。二十八年度の進学適性検査は二十七年十二月十六日に、二十九年度のそれは二十八年十一月十日に、本学を試験場として行なわれた(二回とも受験者数一、七五〇名、使用教室三十六が、三十年度以後は行なわれていない)。

入学試験に関する企画・運営については、最初は旧制時代以来の教務課幹事と教務課、昭和二十四年末以後は学部長とこれを補佐する教授(二十六年八月以後「教務委員」と呼称、および教務課(二十八年三月以後は各学部事務部)が中心となつてこれに当り、学力検査五教科を担当する各学科教官が出題・採点を行ない、試験当日には全教職員をあげて

試験場の監督・警備その他の任務に当った。二十八年九月に教務委員会が設けられてからは、この委員会が入学試験に関する企画・運営の中心となっていたが、三十六年に「入学試験委員会」が設けられ、その規程が定められて十一月から施行された。この委員会は各学部長・一般教育委員長・各学部選出の教務委員・学生部長・事務局長をもって構成され、各学部長が一年交代でその委員長となり、毎年度の入学試験に関する企画・運営を指揮する体制が明確になった。

一般教育の性格とその発足

戦後日本の新制大学には、その前身が旧帝国大学であったものも含めて、すべて一般教育課程を置くこととなった。このような課程は旧制の大学のかつて持たなかったところであり、したがって、その性格は、戦後大学教育の性格を探る手掛りになるものといえよう。

「一般教育」(general education)の概念の前身は「自由教育」(liberal education)であり、その原型は、古代ギリシャの奴隷に對置される市民の教養を意味したカロカガトス(美しい身体、秀でた徳性)の理念にあるといわれている。この理念はヨーロッパ中世大学では七自由科(seven liberal arts——文法、修辭法、論理学、算術、幾何、天文学、音楽として定着し、アジア社会には六芸の觀念が発生する。十六世紀のルネサンス運動以後、この自由教育は古典語の教養と同義語のようになっていくが、これを、市民革命以後の工業社会や平等思想との關係でつくり変えて成立してくるのが一般教育の概念である。したがって、その目指したところには、身分的、特權的、閉鎖的な専門にとられない教養という考え方と、産業社会の要求する職業教育との開かれた關係で市民たるものに共通に要請される教養を与えるという、二つの志向が流れていると見なければならぬ。このような性格を持つ、欧米社会とりわけアメリカで發達した高等教育の授けるべき教養というものについての考え方が、十九世紀のドイツ大学の影響下に發達した明治十九年の帝国大学令、および大正七年の大学令下の日本の旧制の大学の改革原理

として持ち込まれてくる。これが、戦後日本の、新制大学における一般教育問題である。

占領下の日本で、大学問題を取り扱う機関として発足した「大学設立基準設定協議会」（三八七―八頁）では、昭和二十二年三月から一般教育についての審議を行なった。七月にその決定した大学基準では「大学は左に掲げる一般教養科目（人文・社会・自然中各系列に互って夫々三科目以上、全体として文科系の大学又は学部では十五科目、理科系の大学又は学部では十二科目の授業を必ず用意しなければならない）」として、次のような科目を例示した。

人文科学関係 哲学（倫理学を含む）・心理学・教育学・歴史学・人文地理学・文学・外国語

社会科学関係 法学・政治学・経済学・社会学・統計学・家政学

自然科学関係 数学・物理学・化学・地理・生理学・人類学・天文学

必要の場合にはここに例示した以外の科目を「一般教養科目」に加えることもできた。大学基準のこの部分はその後しばしば改訂される。昭和二十五年には「一般教養科目」という名称が「一般教育科目」と改められ、文科・理科系とも三系列にわたりそれぞれ五科目以上、計十五科目以上用意しなければならないこととなり、各科目とも原則として四単位以上と定められた。新制大学における一般教養（一般教育）科目は、もともと欧米高等教育史のなかで長い歴史を経て発達し、アメリカの大学におけるそのアメリカ的形態として定型化されていたものを、日本の大学基準のうちに取り入れ、以上のような試行錯誤を経て改訂が加えられてきたものであった。そういう事情もあったためか、その理念は旧制の高等教育機関から移行した新制大学の教職員によって必ずしもよく理解されているとはいえない状態が続いていた。大学基準協会は二十三年に一般教育研究委員会を設け、二十四年から二十六年にかけて『大学における一般教育』と題する報告書を刊行し、その理念の普及に努めた。その基本的な考え方は「大学の一般教育は、民主社会の推進力となるべき市民を育成するための教育であり、その点において少数者のための古典的・貴族的な liberal

education とは異なる」ということである。

このような考え方のもとに大学基準協会による普及・啓蒙活動、日本の教育指導者の論説、アメリカの一般教育研究書の紹介とその学習など、一般教育改善のためのさまざまな努力や試みが行なわれた(のちに述べる本学における「総合コース」の設定もそのような試みのひとつであった)。

ところが、昭和二十七年四月、占領時代が終り主権が回復されると、戦後教育改革の構図は基本線においては変更はなかったが、細部において若干の手直しが行なわれはじめた。三十年代後半から日本経済が「技術革新」「高度成長」の時期に入るとともに、産業界の大学教育改革についての要望も現われ、これに関連して三十八年一月に中央教育審議会の「大学教育の改善についての答申」が行なわれた。このような全般的な動きのうちで、一般教育の在り方にも修正が加えられることになる。

前述のように、昭和二十二年七月に大学基準協会が大学基準を採択して、これが新制大学設置基準として適用されてきた(二八九頁)。ところが文部省は、「大学のあるべき姿を定めた」大学基準以外に、「大学を設置するに必要な最低の基準を定める」法令が必要であるとして、三十一年十月に大学設置基準(省令二八号)を公布した(大学設置基準文部省の説明「謄写版刷り」)。この大学設置基準では、一般教育科目について、前述の二十五年に定められた三系列それぞれ五科目以上、計十五科目以上というものが、それぞれ三科目以上全体として十二科目以上の授業科目を開設すべきこととなった。各系列に例示されている科目にも変更があった。外国語については、二科目以上を開設するものとされたが、学部学科の種類によっては一科目でもよいこととされた。また授業科目の種類を一般教育科目・外国語科目・保健体育科目・専門教育科目の四種に分けているのは、これまでの大学基準と同様であったが、三十一年の大学設置基準では「基礎教育科目」という新しい学科目群が設定された。この基礎教育科目は「一般教育に関する授業科

目のうち、その学部の専攻分野に関連あるもの」で、卒業の要件として必要な一般教育科目三十六単位のうち、八単位に限り基礎教育科目の単位で代えることができるものとされた。これは一般教育と専門教育の調整を図るための措置であると文部省は説明したが、一般教育科目の一部を専門教育の基礎教育として再編成したものであって、戦後の一般教育編成史にひとつの時期を画した改革であり、その改革原理は専門教育重視の立場に立つものであったといえよう。そしてまたこれは、わが国産業における「技術革新」が要請されていたこの時期に、「基礎学科」を充実して専門教育を「効率化」することを要望した産業界の要請に応えたものでもあった。こうして基礎教育科目の導入により一般教育は二系列主義（社会科学系の学部は人文科学系列と自然科学系列を、人文科学系の学部は社会科学系列と自然科学系列を、自然科学系の学部は人文科学系列と社会科学系列を、一般教育の履修科目とすればよいという考え方）に近づきつつあったのである。

本学における一般教育科目についての考え方の初期のものは、東京女子高等師範学校が前出の東京国立女子大学構想を発表した時、これに付された「東京国立女子大学における一般教養科目の設け方と、その授業担任方について」と題する文書に見られる。この文書は、まず本学が小規模であるけれども「単独大学」であって、「一般教養科目」のためのキャンパスを別場所を持つ「複合大学」とは違っている点など、その「特色」を述べたうえで、その設け方として、おおよそ次の二点を論じた。

- (一)「一般教養科目」の内容は「学問の分野から見れば学的（つて）のもので、専門科目の攻究と切離すことは出来ない」から本学にあつては「専門教養科目に総合して設ける」。
- (二)大学四年のうちはじめの二年を一般教養に当てるとする方法を取らないで、専門科目も一年生から少数だが置き、しだいに「一般教養科目」を減らし、専門科目を増やすという方式を取る。

そしてまた、その担当者の性格に言及して次のように述べている。「学問的に考えて一般教養専門の研究者という者にはあり得ない」のだから、「一般教養科目の担任者は同時に学究としても活動している人でなければならない」。それゆえ本学では、「専門科目の授業担当者」と一般教養科目の担当者とははっきり分けて固定するという方法を採用している」というのである。

東京国立女子大学は流産したけれども、この一般教育科目観はお茶の水女子大学に受け継がれ、今日なお基本的なところで継承されているといえるものである。

さて、お茶の水女子大学が昭和二十四年度の発足に際して開講した「一般教養科目」は、次のようなものであった〔昭和二十四年度文学部および理家政学部学科課程一覧〕による。第二年度開設の科目を含む。カッコ内は単位数。

人文科学関係 哲学(倫理学を含む)(四)、心理学(二)、宗教学(二)、文学(四)、美学(二)、外国語(十二)(英・独・仏のうち

から一を選択する)

社会科学関係 法学(二)、政治学(二)、経済学(四)、社会学(四)、歴史学(二)、人文地理学(二)、家政学(二)

自然科学関係 数学(四)、統計学(二)、物理学(四)、化学(四)、生物学(動物学(二)、植物学(二))、地学(二)

その他 体育(講義(二)、実技(二))、音楽(器楽または声楽(二)、理論及鑑賞(四))

計(七十四)

文学部の学生は、外国語一科目を含め各系列にわたってそれぞれ二科目以上、合計十科目以上四十単位以上を、理家政学部の学生は、外国語一科目を含め各系列にわたってそれぞれ二科目以上、合計九科目以上三十六単位以上を、選択履修し、体育四単位は各学部学生の必修科目であって、以上の単位数の外であった。

単独昇格大学であったということは語学教官、とくに英語以外の語学教官の不足という事態をもたらしたが、これ

はじめ非常勤講師で補った部分も多く、また逐次専任の語学教官を迎えて、しだいに充足された。東京国立女子大学案にも盛り込まれていたように、本学教官はすべて、最初は文・理家政二学部、二十五年からは文教育・理・家政の三学部に所属し、通常の場合、専門学科を担当する専任教官が交代で一般教育科目の授業を担当した。しかし、科目によっては非常勤講師を委嘱する場合もあった。三十八年度以降多くの国立大学で教養部が設置されたが、本学においては設置されることなく、したがって専門学部と教養部のあいだの格差に基づく諸問題は生じなかった。しかし一般教育の責任体制その他の面でまったく問題がないわけではなかった。

一般教育の管理運営体制としては、昭和二十四年度に発足の際、一般教養主任津田芳雄教授、人文科学関係主任（のちに系列責任者と呼ばれた。以下同じ）（同上）、社会科学関係主任（中村一良教授）、自然科学関係主任（黒田チカ教授）がいずれも七月一日付で任命された。一般教育に関する教務関係の事務は、最初は教務課が扱っていたが、二十八年三月に教務課が廃止され、各学部に事務部が置かれると、一般教育関係の事務は文教育学部事務部で扱うようになった。前述のように、三十三年になって一般教育主任などが廃止され、一般教育委員会が設けられて、その規程が六月一日から施行された。この委員会は、各学部教授会が選出した教官各一名、人文・社会・自然科学の各系列の担当教官各一名、外国語および体育の担当教官各一名で組織され、委員長は委員会が推薦し、評議会の議を経て学長が委嘱することとなった。そしてこの委員会は、一般教育・一般外国語・一般体育に関して、カリキュラムに関する事項、担当教官に関する事項、その他重要と認められる事項について審議し、委員会で決定した事項は、各学部教授会および評議会に提案もしくは報告し、その議決を経るものとされ、カリキュラムその他教務に関する事項は、教務委員会の議を経なければならないと規定された。また以前から一般教育主任が議決に加わらないメンバーとして評議会に出席していたが、これ以降は一般教育委員会委員長が同じ資格で評議会に出席することとなった。以上のようにして、一般

教育の管理運営体制および他の学内諸機関との連絡体制が整えられたのである。

上述の各系列で用意される科目および単位数はその後しばしば変更されたが、あまりに煩わしいのでここではいちいち記さない。また学生に要求される科目数および単位数が、上述の大学基準および大学設置基準の改訂とともに、本学においても変更されたことはいうまでもない(詳しくは、各年度の『学生便覧』および『開講科目』を参照されたい)。

前述のように昭和三十一年十月に制定された大学設置基準で「基礎教育科目」が導入されたのに伴って、本学でも三十二年度から理学部および家政学部の学科課程に「基礎教育科目」が加えられた。『学生便覧』の「学科課程」の表では、四十一年までは基礎教育科目が専門科目に属するものとして理学部のところに記載されていたが、四十二年度以降はこの表の最初に「一般教育科目・基礎教育科目および保健体育科目」と並び記されるようになった。そして四十六年度から「学部履修規程」の大改正が実施されたが、それについては次節に述べる。なお、三十三年十二月には、(一)一般教育科目と専門科目の関係、(二)基礎教育科目、(三)教養学部問題などからなる「一般教育等に関するアンケート」を学生に求め、その後の改正の参考とした。

総合コース

昭和三十一年四月に始まる総合コースは、二十九年一月に本学学長に就任した蠟山政道学長の構想に端を発している。

専門教育に先んじて広い一般的基礎知識の修得が不可欠であるという思想は、二十四年に発足した新制大学に固有のものであった。この前提をふまえて、学問の分化が顕著な現代社会では、孤立しがちな諸学問の連関を回復させ、全体を把握する総合的視野からの的確な判断力を学生につけさせることこそ、一般教育に要求されているのではない。

かというのが蠟山学長の考えであった。この意見が三学部教授会の支持を得、構想実現化の検討が当時の一般教育委員長に委嘱され、三十一年一月から準備の研究会が発足した。この研究会で問題点の討議が行なわれたが、日本の大学には前例がない構想であるだけに、制度的にさまざまな疑問点が指摘されたが、それらの諸問題は開講され実践の過程で克服されるのではないか、要はこの実験を行なう勇気を持つことであるという責任者の決断によって、実施の具体的作業へと前進した。

講義の内容および進め方についても解決しなければならぬ問題が多々あった。講義題目の決定に関しては、人文・社会・自然の三分野にまたがる共通のテーマのもとに総合化を目指すいき方と、各分野ごとにテーマを定めて総合化を図る方向が検討されたが、前者による総合化の方向が取られることに決った。また講義の構成については、関係科目の多数教官が参加するやり方と、一人の広い知見を有する教官による各分野の学問の紹介・比較による二案が考えられたが、討議の末、多数教官の参加による方式の採用が決定された。

受講対象者は主として二年生とすることとしたが、それは高等学校から入学したばかりの学生にただちに本コースを聴講させるよりは、一年間大学における一般教育を受けた者を対象とする方が、より教育的効果が期待できるであろうという判断からであった。

主題の決定に当って研究会が参考にしたのは、アメリカのコロンビア大学の総合コースの教科書ともいふべき *Chapters in Western Civilization*, 2 vols, 1948. とハーバード大学の *General Education in a Free Society*, 1946. の二書で、ことにコロンビア大学のテキストの第一巻 *Introduction to Contemporary Civilization in the West* の示唆を得、文明の歴史的発展と現代社会の問題という見地から、「ギリシア・ローマ文明」という第一回のテーマの決定をみた。

こうして三十一年四月開講の運びとなったが、初年度の講義担当者および担当分野は、蠟山学長(社会・政治)をはじめ、藤田健治(哲学)、尾鍋輝彦(歴史)、飯本信之(地理)、丸山儀四郎(数学)、井上茂(国際関係)の本学諸教官のほか、藤井義夫(宗教)、呉茂一(文学)、沢柳大五郎(美術)、菅井準一(科学)の学外講師の出講を要請した。

こうして年間を通して多数の教官によって行なわれる講義の総合性の把握が大きな問題となった。聴講する学生が各専門分野の教官・講師の講義に接し、そこから自主的に問題の総合を試みることは絶対に必要なであるが、教官側としても開講に先立って担当教官打合せ会を通して各講義相互のあいだの連絡を取るとともに、全教官の講義要綱をパンフレットにして配布することで、各講義の連関の助けとするよう工夫された。またこの講義要綱の末尾に担当教官が参考文献をあげること、受講者の自主的学習を期待することとし、そのために大学附属図書館に「総合コース・コーナー」を設け、その年度の参考文献をできるだけ揃えるよう努めることとした。これらの配慮に加えて、さらに積極的な方策として、その年度の担当教官と学生が一堂に会して、教官と学生との質疑応答、教官同士の対話によって論点の総合的把握に資する目的で、セミナーを開催することにした。

初年度の総合コースに出席した学生は約三十名であった。聴講学生が少数であったのは、対象とする二年生のほかの必修科目と時間が重複したためであったが、蠟山学長はセミナーの司会も担当し、学生を数グループに分け、各グループの代表にセミナーでの意見発表を求めるなど、推進者としても活動し、印象深い発足であった。

翌昭和三十三年からは、少なくとも対象の二年次学生が聴講可能であるよう時間割上の措置が取られたこともあり、受講希望が三百名を越えたが、これを収容する適当な教室がないため受講者を約二百名に調整しなければならなかったが、初年度のように学生をグループ別に分け、セミナーで意見発表を促す方式は断念せざるを得なくなった。以後受講者は常に二百名を越え、今日に至っている。三十三年一月には総合コースに関するアンケートを学生に求め、

これを以後の改正の参考にした。

二年生を主対象とする総合コースは、三十四年度と三十五年度にはその試みを拡大して、従来の二年生向けBコースのほかに、一年生対象のAコースを開講したが、一年生には修得すべき必修科目が多いこと、総合コースを聴講するためには、やはりある程度の一般的基础知識が必要であることが再確認され、以後中止となった。また従来どおりの総合コースも、他の科目との関係から、それまでの週二回という時間編成から週一回の講義に改められた。

開講前に懸念されていた制度上の諸問題も、講義と平行して検討され、試験については学年末に各講師の出題に学生が選択・解答し、三系列のうちの二系列にそれぞれ二単位を振り替え、年間四単位まで修得を認めることに落ち着いた。

こうした最初の四、五年のさまざまな試行錯誤を経て、週一回の講義を、各教官がほぼ二回ずつ担当し、前・後期に少なくともセミナーを一回以上開催する今日のような形態ができた。また草創期の一般教育委員会委員長を中心とする運営から、各学部から一名ずつ世話人を出す方式となり、今日では正式の機関ではないが総合コース委員会として運営に当り、その代表者は五十年四月から一般教育委員会の委員に加えられた。

運営に当って委員のもっとも苦心するのは各年の主題決定である。人文・社会・自然の三系列の教官がほぼ平均した形で参加できるような総合的題目を見出すのは、決して容易ではないからであるが、歴史的方法と現代的問題意識を両軸とし、これに比較的視点を加えて選定されているといえよう。以下にあげるのが各年度のテーマである。

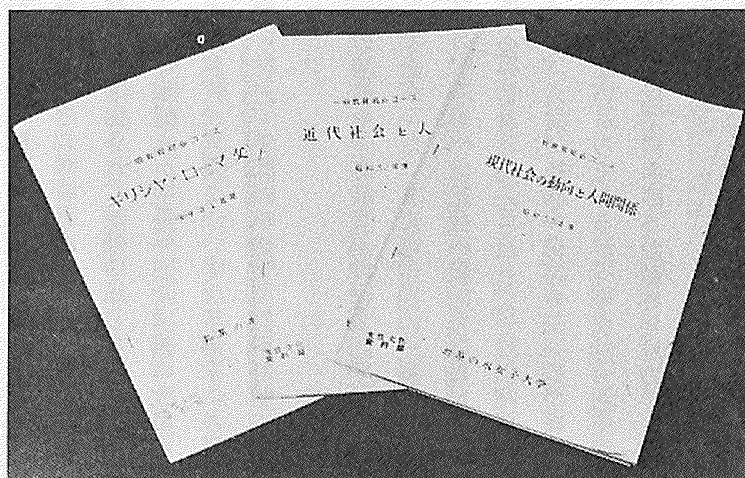
三十一年度 「ギリシア・ローマ文明」

三十二年度 「近代社会と人間」

三十三年度 「現代社会の動向と人間関係」

- 三十四年度 「現代における自由と進歩」(一年生向け)
 ” 「現代における自由と進歩」(二年生向け)
 三十五年度 「東と西」(一年生向け)
 ” 「現代における自由と進歩」(二年生向け)
 三十六年度 「東と西」
 三十七年度 「ギリシア・ローマ文化」
 三十八年度 「現代社会における人間と自由」
 三十九年度 「自然と社会」
 四十年度 「科学と人間」
 四十一年度 「ものをみる眼」
 四十二年度 「ものをみる眼」
 四十三年度 「大学と学問」
 四十四年度 「人間と環境」
 四十五年度 「日本と外国」
 四十六年度 「続・日本と外国」
 四十七年度 「学問のあゆみ」
 四十八年度 「自然と文明」
 四十九年度 「近代から現代へ」
 五十年度 「生命とは何か」

次に重要な委員の任務は講師の人選と出講依頼であるが、



総合コース講義要綱

本コースが今日まで存続し得たのは、なんといっても、三学部教官が深い理解を持ち、それぞれの担当講義以上の負担を引き受け、快く協力しているからにほかならない。また本学のように規模の大きくない大学では、学部を越えた教官の交流が密であることや、全教官が一般教育に当ることを建前としていることも、総合コース成立の無視し得ない要因といえるかもしれない。

受講学生の反応であるが、この点については、昭和三十三年に続いて三十七年と三十八年にも受講者に対してアンケートを実施している。三十七年のアンケートでは、「一つのテーマをいろいろの角度から見ているので、総合的なもの見かたが養える。その点で他の一般教育科目より充実した知識を修得できる。これこそ典型的な一般教育であろう」という積極的評価が、もっとも多かった。また三十八年のアンケートの「総合コースは他の授業科目に比べてとくに意義があるか」という設問に対して、次の回答を得た。

意義があると思う 一二〇人 七三%

どちらともいえない 四一人 二五%

意義がないと思う 三人 二%

もちろん、「総合」という以上もっと統一性がほしい、内容が時として浅くなりがちである、などといった批判や提言は、常に反省の材料として受け止めなければならないが、全般的に学生によって積極的に評価されていると考えられる。

一般教育の新しい試みとして本学が「総合コース」を開講したことが学外に伝わるにつれ、この実験に対して各大学から深い関心が寄せられ、国立大学協会の一般教育専門部会でも予想外の期待をもって迎えられ、本学に総合コースの資料を求める大学も少なくなかった。こうした外部の要請ばかりでなく、学内的にも一応の成果をまとめる目的

で、昭和三十九年にお茶の水女子大学総合コース研究会の名で『一般教育における総合コース』を民主教育協会の『IDE教育資料』第三二集として出版した。

こうして本学の実験が契機となり、東京大学や慶応大学をはじめとして、全国の国公立の相当数の大学が、それぞれ独自の方式で総合コースを開講するに至っている。

総合コースが諸大学で開設される傾向をうけて、文部省もこれを積極的に評価し、昭和四十六年四月からの大学設置基準に関する要綱の改正に当って、従来の人文・社会・自然の三分野に加えて、「特定の主題を教授する二つ以上の学問分野を総合したもの」を正式に一般教育の授業科目として認めるに至った。したがって本学でも長年の単位振り替え方式を改め、総合コース独自の単位を与えるようになった。

教職課程

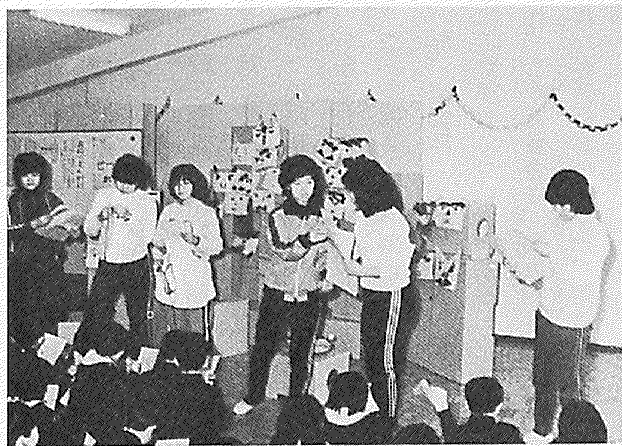
旧学制では、教員養成は師範学校を中心に行なわれ、本学の前身である東京女子高等師範学校はそのひとつでもあった。ところが、戦後の教育改革に際して、以前から底流としてあったこの師範教育に対する批判が一挙に表面化した。そこで戦後の新学制では、教員養成だけを目的とする特別の学校で教員の養成を行なうのではなく、一般大学教育の一環としてそれを行なういわゆる開放制度が取られることになった。学芸学部や教育学部という名称を持つ学部が置かれ、それらの学部が旧師範学校を再編成してつくられたものであったとしても、教員養成に関して他の学部と異なる特別の役割を持つものではなく、まして卒業が同時に教員資格の取得を伴うしくみの学部というわけではない、とされたのである。この開放制度は、昭和二十一年八月に設置された教育刷新委員会の建議第六回、二十二年十一月に基づいたものであった。すでに述べたように、本学が昇格運動のなかで、戦前の一時期推進した女子師範大学案を戦

後は棄て去り、師範色を一掃して一般大学のひとつとしての志向を強めていったのは、その内包していた論理に加えて、このような戦後教員養成制度の改革動向があったからにほかならない。

新制大学における教員養成のための教育課程、いわゆる教職課程は、この開放制教員養成制度のもとでの教員の資格付与の要件と関連する。開放制の方針が決まると、この要件を定めることが急務となった。文部省で立案が進められ、教育職員免許法が国会の審議を経て可決・成立し、昭和二十四年九月から施行された。この法律により、大学以外の学校の校長・教員および教育委員会の教育長・指導主事は、すべて「各相当の免許状を有するものでなければならぬ」ことが定められた。そして免許状の種類は普通免許状（一級および二級）・仮免許状・臨時免許状とされた。

このうち普通免許状は、大学において教職専門科目を含む所定の単位を修得することを授与の条件とした。以上のような経緯を経て、全国の新制大学はその教育課程のうちに「教職課程」と呼ばれる特別の課程を設け、また、教職希望者に対して「教育実習」を行なわせることとなった。

本学では昭和二十四年の大学発足当初から「教職教養科目」（のちに「教職教育科目」）を設け、そのうちに「教育実習」が含まれていたが、二十六年九月に「教育実習委員会」を設けて、教育実習の企画と実施に当らせることとなった。この委員会は各学部から選ばれた教官三名、教育学科教官三名、および附属高等学校・中学校教官三名から成っていた。実習は二十七年四月・七月、九月・十月の二期のコースに分けてそれぞれ三週間ずつ、大学の四年生のうちの教職希望者について附属高・中十八学級で行なわれた。二十八年八月二十五日には「教育実習委員会規約」が施行され、この委員会は、文教育学部長、教育学科教官、教育学専攻主任教官、教職教育課程主任教官、各学部教授会から選抜された専任教官一名ずつ、附属高等学校長、附属中学校長、附属高等学校および附属中学校の教育実習主任教官によって構成されることとなった。なお附属小学校または附属幼稚園において教育実習を行なう場合には、当該校園の長



附属小学校での教育実習(昭和50年頃)

および教育実習主任教官もこの委員会の委員に加わることとなった。委員会は、交付する免許状の種類として何と何を定めるか、各免許状取得に必要な単位を、教育職員免許法に照らしてどう定め、これと大学の学部学科を卒業するのに必要とする単位との関係をどうするか、さらに、免許法に定められている教育実習をどのように行なうか、などについて検討を重ねた。

教職課程の運営に当って、困難が多く、発足以来その規則の改正の最も多かったのは、教育実習に関する部分であった。教育実習委員会は、教職課程の管理を始めるに当って、教職科目中の各教科教育法三単位中一単位は、純然たる座学ではなく、これを「観察参加」と呼ぶ実習に準ずる方式で行なうことを決め、附属学校と協議のうえ、これを実施してきた。その内容は、授業の実際の場面に即した講義・観察・討議・参加とし、昭和二十三年度にはこれに必要なテキストをつくることになった。手引書の場合は当時教職科目を

担当していた教育学科の教官によって作成され、これに実習日誌の部分を付け加えて同年度から使用することになった。この手引書はその後若干の修正を経て現在に及んでいる。「観察参加」の成績評価は、当初は、各学部委員、教育学科教官および附属学校教官が行なうことになっていたが、これもその後若干の修正を経て、附属学校教官の手により行なわれるようになり、今日に至っている。

実習校での実習期間をどう定めるか、協力校をどこに求めるかも、大きい問題であった。附属学校の中・高免許状希望者向け実習の場合、期間は昭和二十七年には、前述のように二コースがあり、二十八年度には、これを前期四月十六日から二十二日、後期七月六日から十八日の計三週間、各人毎週四時間以上、単位は三単位とした。しかし、この実質三週間案は、卒業認定に要する大学カリキュラムの実情になじまず、間もなく二週間とする案に変更された。なお、幼・小の免許状については、二単位の実習が附属幼稚園と小学校のそれぞれで行なわれてきた。

少し遅れて本学附属校園以外の協力校での実習がほぼ同じ原則で始められた。当初は本学西隣の文京区立第七中学校を指定校とし、ここで行なわれた。このようなことが可能であったのは、当時、教職を希望する学生の絶対数がそれほど多くなく、またほとんど附属学校だけで行なわれていたからである。ちなみに、昭和三十二年の協力校に出た実習生数をあげてみると、理科・社会・家庭合せて十八名に過ぎなかった（全員を文京区立第七中学校で行なった）。

しかし、その後に見われてきた教職（実習）希望学生数の漸増は、受け入れ側である東京都内および周辺の各学校のこの問題に関する姿勢の変化や、都内の他大学における希望者数の増加という要因も加わって、さまざまな困難を教職課程の運営面にもたらすことになった。

教職課程履修の学生数は、昭和二十七年度は二二九名であり、三十年度は二一八名であった。四十年以降は、通常三百名台となる。いまそのうち、実際に教育実習に参加した学生数と教職就職者数を年度順に並べると表Ⅳ・12のようになる。なお、免許状取得者中教職に就いている者の割合も付記しておく。

なお以上述べた「教育実習委員会」とは別に「教職課程委員会」が設けられることとなり、その規程が定められて昭和三十五年一月一日から施行された。この委員会は各学部選出教官各一名、教職課程主任（教育学科教官）、一般教育委員会委員長および必要に応じ委員会が委嘱する臨時委員から成り、教職教育科目、教員免許およびこれらに関連

就職状況(昭和51年3月31日現在)

教職就職状況					C A %	C B %
高校	中学校	小学校	幼稚園	計(C)		
49	18	6	1	74	30.0	31.0
66	4	13	2	85	30.4	32.2
27	11	7	2	47	14.6	16.9
36	16	10	3	65	18.8	24.2
44	22	19	2	87	23.8	29.7

する重要事項について審議することとなった。この委員会は教育実習委員会としばしば合同委員会を開いて、教職課程および教育実習の運営に当たってきた。

戦後日本の大学における教員養成制度は、こうして開放制度で出発し、開放制度下で今日まで行なわれてきた。しかし、この間、何らかの修正の試みがなかったわけではない。その後軌道修正が文部省自身によって図られたのである。昭和三十三年、文部大臣の諮問機関である中央教育審議会は、「教員養成制度の改善方策について」の答申を発表した。これをうけて、四年後に教育職員養成審議会が「教員養成制度の改善について」の建議を行ない、さらに「教員養成のための教育課程の基準について」の試案を発表した。それは、教員養成の教育課程や教員組織に対する政府の指導監督権強化をうたうものであり、教育実習の重視、入学者選抜に当たっての「人物考査」の実施、卒業後は全員教員に採用し、場合によっては就職指定も行なうことなど、旧師範学校の復活を思わせる内容を含んでいた。で各方面で議論を呼んだ。

戦後教員養成制度は一般大学における開放制下での教員養成ということで出発したのだったけれども、以降の歴史を少し詳しくたどると、必ずしもこれに一元化されていたわけではない。国立大学のなかにも「教員養成の使命」のみに徹することを公言していたところもあったのだから、三十年代に入って現われたこの修正は伏線がなかったわけではない。しかしこの時代は、政治、経済、教育全分野にわたる日本の転換、占領下諸政策の見直し期であり、教育だけと見て、教員養成だけでなく、小学校から大学に至るまでの各分野で、そのきざしがはっきりしてきた時期であった。そのひとつが、教員養成の分野に、こういうかたちで現われてきたということであろう。

表 IV・12 教育実習および教職

年 度 別	(A) 卒業 者数	(B) 免許状取 得者実数	教育実習状況			B A %
			高・中	小・幼	協力校数	
昭和34年度	247	239	217	26	7	96.8
40年度	280	264	257	45	10	94.3
45年度	322	278	268	48	12	86.3
49年度	345	269	262	22	33	78.0
50年度	365	293	284	30	34	80.3

程構成上からも、大学の管理運営の上からも、多くの障害を起すに相違ない。したがって大学の発展力を停滞させる
うれいがある」という点からも、この案は好ましくない、云々。この委員会「案」は、その後学内諸機関の意見を十
分聴取したのち、ほぼ原案のかたちで、翌三十四年四月『教員養成制度改善に関する意見』と題し、お茶の水女子大

中央教育審議会のこの答申に対しては、国立大学協会、日本教育大学協会などのほ
か、これに関連する国公立大学がなんらかのかたちの意思表示を行なった。本学で
も昭和三十三年十月、学内に各学部代表から成るお茶の水女子大学教員養成制度委員
会をつくって問題点の検討を行ない、まず「教員養成制度改善に対する要求」(案と
題する意見書を三十四年一月二十一日付で作成した。それは、東京女子師範学校とし
て発足してより以来の本学の歴史をふまえて、この施策の「難点」を次のようにあげ
るものであった。すなわち、考えられている「教育大学(学部)」は、(一)「大学基準に
よらない別個の特殊の大学であるが故に、旧師範制度に見た閉鎖的な視野の狭小な、
しかも、固定化した特殊の施設となる」おそれがある。これは大学ではない。(二)「監
督指導の仕方によっては、教員養成の責任を大学の手から奪い、教員養成に対する大
学の積極的な寄与の機会のもなり兼ねない。」(三)実習重視のあまり、「正規の大
学と比べ」て学生の学力を低下させ、ひいては、教科指導にも差し障りを生じる。(四)
学生のあいだでのこの分野への「魅力」は減退し、質の低下は到底避けることはでき
まい、等々の難点を含んでいる。また、「一つの大学の組織のなかに『大学基準』に
よる学部・学科と、『教員養成を目的とする』学部・学科の併置する場合は、学科課

学教員養成制度委員会の名前で公表された。

結局、教員養成制度の手直しは、本学の教職課程には直接影響を与えるものには発展しなかったが、問題がこれで片付いてしまったわけではない。

現職教育の実施

ここで話は少しさかのぼる。戦後の新しい教員養成制度では、教員の免許状は教育職員免許法により、大学において所定の単位を修得した者に授与されるのが原則となったのであったが、新制大学の卒業生が出るのは四年先のことであり、さし当って必要なことは、現職にある多くの教員が適当な資格を得ることであった。そこで現職教育の実施という課題が浮び上ってくるようになった。

旧令による免許状を有する者の切り替えについては、教育職員免許法施行によって定められ、また従前の規定による学校の卒業者に対しては、現職教育によって新しい免許状が与えられる方式が設けられ、この方式は教育職員検定として免許法に規定された。このような現職教育による免許の取得は、わが国の教員免許制度史上画期的なことであった。現職教育の方法については、聴講生・研究生としての大学在学、大学の公開講座の聴講、免許法認定講習の受講、免許法認定通信教育の受講などによることとし、その単位修得と認定については、「教育職員免許法施行規則」で具体的に規定された。

本学においては、昭和二十四年十一月に「免許法対策委員会」が設けられた。翌年一月の企画委員会で、本学も現職教育の実施校に加わって単位認定の権限を得るよう文部省に交渉し、それが認められれば本学を挙げて実行に努めることと決議された。多数の東京女子高等師範学校卒業生が現職にあって、新しい免許状を取得する必要があったからである。二十五年二月に免許法対策委員会が強化され、本学在学生に対して免許状取得のための単位を取るよう勸

告するとともに、卒業生一五〇ないし二〇〇名に対して「教職に關係ある女性の一般教養・専門教養並に教職教養を高めることを目的とする」公開講座「目的」規定お茶の水女子大学公開講座（免許法認定講習会を実施することとなった）（第一回が三月二十六日―四月六日および二十九日、第二回が四月中旬―六月中旬、第三回が九月十二日―十一月二十八日）。教育長、指導主事および教員養成学校教員のための「教育指導者講習（I F E L）」も二十五年九月に始められた。二十六年三月に免許法認定通信教育のための「教職員通信教育部」の開設が認められ、四月一日から開設された。この講座は主として本学文教育学部教育学科の教官が担当し、教育原理関係六科目、教育心理関係三科目のほか、教育社会学および学校管理について開講、教科書に研究手引を添えて受講者に送付し、研究課題を設けて回答を提出させ、回答には批評・添削・採点を行ない、終末考査に合格した者に対して単位修得の認定を行なった。この通信教育講座は毎年七月から十月までと十一月から二月までの二期に分けて開設され、三十三年度をもって完了した。そのうち最も受講者の多かった科目「青年心理学」について見ると、二十六年度から三十二年度に受講者合計二二二名、修了者合計一二九名であった。通信教育講座の事務を処理するためには教育学科に「通信教育部」を置いた。

以上のほか、昭和二十六年度には幼稚園教員認定講習会（六月二十五日―七月三十一日）や家政学の夏期認定講習会が開かれた。二十七年夏には幼稚園教員認定講習会（六月二十八日―八月二日）、秋には小学校管理についての教育指導者講習会が開かれた。

専攻科の設置と廃止

昭和二十二年に制定された学校教育法においては、大学に専攻科や大学院を置くことができると定められていた。お茶の水女子大学が発足して間もない二十五年三月の企画委員会において、大学院を置く大学とするため全体計

画を立てることが決議された。元来新学制は、旧制のさまざまな高等教育諸機関を整理し、統合して、単一の四年制の新制大学にするという主旨であったが、財政上の制約があったため、旧制時代の財政格差がそのまま引き継がれた。すでに早くも二十五年の頃から、大蔵省は国立大学を「旧制学校の組織に応じ、ABCの三種に区分し、学部に分合を行うこと」という方針を示し、文部省もこの案を実状に合った措置であると考え、Aは博士課程と修士課程の大学院を置く大学、Bは修士課程の大学院を置く大学、Cは大学院を置かない大学であったといわれる。二十五年三月の段階においてお茶の水女子大学の企画委員会は「B級大学を目標に構想を練ること」という方針を立てた。後述するように、二十七年七月に「大学院設置案」が作成される。それは、修士課程と博士課程を置き、文化科学研究科と自然科学研究科の二本立てで、それぞれの修士課程の一学年定員は十二名、総定員は二十四名、それぞれの博士課程の一学年定員は六名、総定員は十八名、大学院の研究指導を担当する教官は本学教授をもってこれに当て、そのほか本学の教授・助教授・講師・非常勤講師が講義・演習・実験などを分担する、という案であった。

大学院の基準については、昭和二十二年七月に創立された大学基準協会が二十四年四月に大学院基準を作成し、大学設置委員会がこれを大学院設置基準として採択した。これを適用して、二十五年度に私立四大学に最初の新制大学院（修士課程）の設置が認められ、国公立新制大学の最初の卒業生が出た二十八年に、国公立大学にも大学院が設置されるようになった。しかし国立大学の新制大学院については、文部省は旧制大学の系統を引く大学または学部の上に置くことを原則とし、その設置を制限する方針であったため、お茶の水女子大学の大学院設置も容易に認められる情勢ではなかった。

このような情勢であったため、本学では、大学院が設置されるのに先立って、昭和二十九年年度から「専攻科」が設置されることになる。この専攻科設置を目指して、本学は「専攻科に関する計画」と題する文書を、二十七年八月、

文部省宛提出した。それは三学部合計二三三名の定員計画のものであった（『専攻科に関する計画』謄写版刷り、による）。しかし、これはただちに実現には至らず、二十八年度にはまず「専攻生」の制度が設けられた。専攻生は本学において特定の専攻事項を研究する者で、指導教官の指導を受ける者とし、入学資格は新制大学卒業者またはこれと同等の学力を有する女子であった。定員は三十三名、在学期間は一年であるが、四年まで延長を許可することができるものとされた。専攻生は在学中一年間に専攻生特別課程専攻科目十五単位以上、研究論文十単位、計二十五単位以上を履修し、これらの単位は教育職員免許法施行規則第三一条の規定により認定された単位とすることができる。以上が「専攻生規程」の概要であった。二十八年四月に文教育学部十五名、理学部十名、家政学部八名の専攻生が募集され、選考試験の結果、文教育学部二名、理学部五名、家政学部一名の専攻生が四月に入学を許可された。

この専攻生の数は定員という性格のものではなかったようである。たとえば、理学部の二十八年三月二十五日の教授会の記録には、「専攻生規程、募集について、教務委員会の原案に対して次のような意見が出た」と記されている。「理学部定員十名は、志願者および大学全体の定員とにらみ合せ、flexibilityのあるものになりたい。試験という字は、できたら使用せずに選考という字を多く使って頂きたい……」。

翌昭和二十八年一月から二月にかけて、家政学部に専攻科を設置する案がまとまった。四月、文部省から、大学設置審議会に協議した結果として正式認可の通知があった。修業年限は原則として一年、三十単位以上を履修することとし、児童学・食物学・被服学の各専攻それぞれ五名ずつ学生募集が行なわれ、四月に学力試験および身体検査を行なったのち、十二名が入学を許可された。文教育学部と理学部の専攻生の制度は存続することとなり、二十八年度専攻生のうち在学二年に延長を希望する者のある場合は、それぞれの教授会において審議のうえ延長を認めることとなった。二十九年十二月には学則を改正して専攻科および専攻生課程に関する規定を加え、また「家政学専攻科規程」

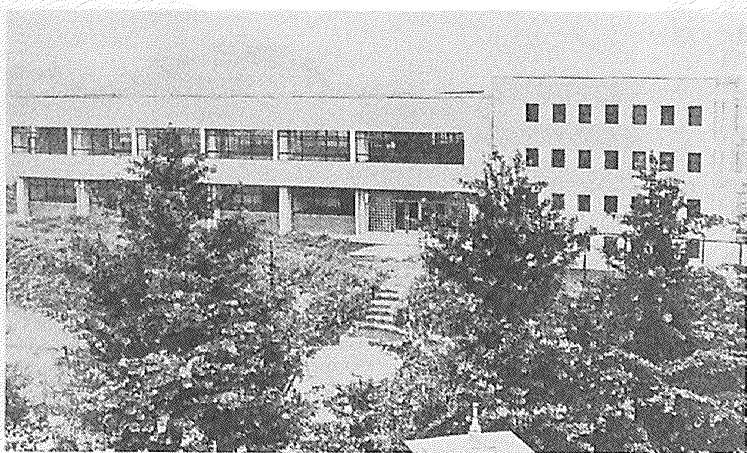
を定めた。三十年度に入ってからに文教育学専攻科が設置されることとなり、哲学専攻、史学地理学専攻、文学第一専攻(国文学・中国文学)、文学第二専攻(英文学)それぞれ五名ずつ、教育学専攻(第一課程および第二課程)十名、計三十名の学生募集が行なわれ、七月に学力試験および身体検査のうえ、十九名が入学を許可された。三十一年度には理学専攻科も設置され、数学専攻、物理学専攻、化学専攻それぞれ六名ずつ、生物学専攻十二名、計三十名の学生募集が行なわれ、同様にして四月に七名が入学を許可された。こうして三学部とも専攻科が置かれたので、三十一年度から専攻科規程も一本化され、これに適合するよう学則改正も行なわれた『評議会記録』および『専攻科設置申請書類綴』。

なお三十八年四月に大学院家政学研究科(修士課程)が設置されるとともに、家政学専攻科は廃止された。評議会および教授会の記録によれば、家政学部では二十九年度予算要求の際すでに大学院案を出していたが、この時は実現性から考えて専攻科とし、その認可を得た。そして、以来このままの状況が続いてきていた。結局十年近くたって要望が実現し、専攻科はその任務を終えたことになる。三十九年四月には大学院理学研究科(修士課程)が設置されるとともに、理学専攻科が廃止となった。文教育学専攻科は、四十一年四月に大学院人文科学研究科(修士課程)が設置されたのちも、一部存続していたが、四十八年四月に人文科学研究科に舞踊教育学専攻が設置されるとともに、全廃された。

附属図書館の新築・移転

昭和三十二年以来新築工事を進め、ようやく完成をみた附属図書館の開館式が、三十四年九月、お茶の水女子大学開学十周年記念を兼ねて行なわれた。

本学の図書館の歴史は、明治八年に開校した東京女子師範学校時代の「書籍縦覧室」の制度にさかのぼる。お茶の水女子大学附属図書館は、戦災をまぬかれた東京女子高等師範学校時代の図書の蒐集と閲覧に関する遺産を引き継い



新築の附属図書館(昭和34年)

で、昭和二十四年開学とともに発足した。初代の館長は、二十四年六月二十九日の教授会ではじめて教授会の選挙によって決定され、久米又三教授がこの任に選ばれた。「館長」という職名はそれまで存在せず、この時はじめて設けられた『教授会議事録』昭和二十三年―二十四年度、「事務分掌規程」第二条・昭和二十四年九月一日制定、『学報』四号、昭和二十四年、による。その後、二十八年十月になって「お茶の水女子大学附属図書館長候補者選考規程」(四十八年十月二十四日さらに改正)が制定・施行され、「選挙による」とする二十四年六月以降の慣行が、正式に法制化された。また、翌二十九年二月には館の「運営に関する重要事項を審議するため」(委員会規程第一条)、「お茶の水女子大学附属図書館運営委員会」を組織する規程が制定された。附属図書館の、今日に至る歴史の詳細については、各説第四章を見られたい。

家政学部附属食物化学研究施設の設置

昭和三十年頃から家政学部で、家庭経営学科新設の要望とともに「生活科学研究所」設置の要求が高まってきた。これは食生活および衣生活、ならびに乳幼児の心身の発育および家族経済に関する、

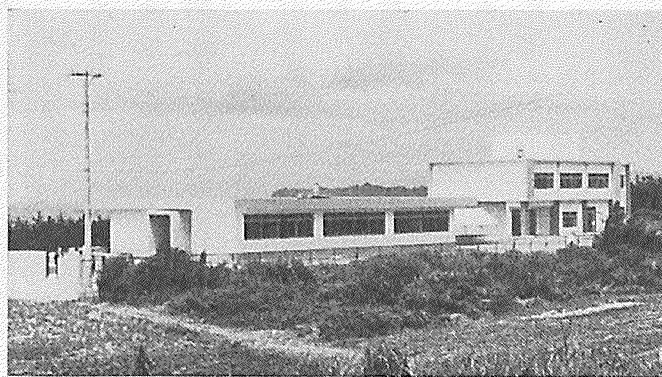


食物化学研究施設(昭和34年)

基本的研究を行なう諸部門から成る研究施設設置の計画であったが、実現に至らなかった。この要求の底にあったものは、研究者を養成することのできる大学にしたい、学部卒業生が研究者として成長するまでのあいだ、本学に帰ってきて研究を続ける施設と場所が欲しい、という教官と卒業生ともどもの願いであった。

昭和三十三年四月になって食物化学研究施設を家政学部を設置することが認められ、六月には本学で「食物化学研究所規程」が定められた。三十四年三月三十一日付の文部省令により本学家政学部に食物化学研究施設が四月一日から設置されることとなった。この時は講師振り替えて教授一名の専任者が認められただけであったが、四十二年度に教授・助教授・助手・事務官各一名の定員増となった。これらの専任者、および家政学部と理学部からの兼任者により、食品成分・食物微生物・調理加工・栄養の四部門で研究が行なわれるようになった(昭和五十五年四月一日からは、生活環境研究センターとして家政学部を離れ、学内共同教育研究施設となった)。

理学部附属臨海実験所の設置その他
理科の生徒に対する生物学臨海実習は、
女子高等師範学校時代の明治三十年頃から神奈川県三浦郡(現在は三浦市)



館山の臨海実験所(昭和45年)

三崎町小網代油壺の東京帝国大学理学部附属臨海実験所の施設を借用して行なわれていた。お茶の水女子大学になってからも、理学部生物学科の臨海実習は同所で行なわれていたが、本学附属の臨海施設の必要が唱えられ、昭和三十五年になって生物学科出身の久米学長を中心として具体化される気運が生じた。さまざまな候補地について検討が行

なわれた末、三十八年になって、旧海軍用地であった千葉県館山市香字長通一番の国有地が最も有力な候補地となった。三十九年末に学内に臨海学習施設設立準備委員会が設けられ、この施設の構想・立案、学内の意見の調整に当たるとともに、候補地取得のため、地元をはじめ関係当局との折衝に努め、四十四年三月になって八、五六一平方メートルの土地取得が決定した。平屋建三〇〇平方メートルの研究棟と二階建延三六〇平方メートルの宿泊棟が四十五年三月に竣工し、同年四月一日付で文部省令により本学理学部附属臨海実験所が正式に設置されることとなった。

同年五月に「臨海実験所運営委員会規程」、六月に「臨海実験所規程」が定められ、この実験所は海洋科学に関する研究ならびに教育および実習、その他運営委員会で必要と認めた業務を行ない、所長以下若干名の所員および事務職員を置くこと、理学部長を委員長とする運営委員会が事業計画その他重要な事項を審議すること、などが決められた。また四十六年五月に「臨海実験所使用規程」が定められ、本学の教職員や学生以外の者でも、所長が適当と認めた者は、海洋に関する研究・実験・実習のためこの実験所を使用す

ることができるようにとされた。

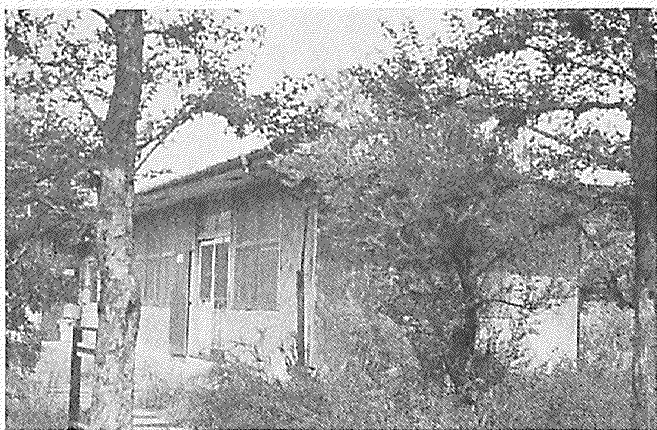
なお昭和四十四年十二月に「館山施設計画委員会規程」が定められ、本学附属校園から選出された教官も参加して、この実験所の西側の本学所管の未開発地の利用や将来計画について審議することとなった。附属校園の生徒・児童を含む全学の教職員や学生が使用できるよう、水泳など臨海学習のための施設の建設が考慮され、館山野外教育施設が昭和五十三年六月に設置された臨海実験所についてなお詳しくは各説第四章を参照。

昭和四十五年四月の理学部附属臨海実験所の設置に続いて、同年十月、同じく理学部にラジオアイソトープ実験室が設置された。同実験室は、放射性同位元素による研究・教育・実習を行なうため設けられたもので、その運営・管理のため同実験室運営委員会が置かれ、同実験室規程および同委員会規程も同時に定められ、四十六年二月には「放射線障害防止規程」が定められた。

これより前昭和四十二年十月に電子計算機室、その後四十七年二月に極低温実験室がいずれも理学部に設置され、それぞれの規程や運営委員会規程が定められ、四十四年十一月には「極低温実験室高圧ガス危害予防規程」も定められた。こうして理学部の諸施設が整備されたのである。

保健管理センターの設置

東京女子高等師範学校時代の大正二年に医局が設けられ、学校医を医務主任としていたが、お茶の水女子大学になってからもこの医局の制度が引き継がれた。昭和三十一年に現在の学生会館前の高地にヘルスセンターの建物ができ、医局は「健全明朗な学園生活を享受しつつ、修学及び勤務の目的を達成するための事業活動を行う」「お茶の水女子大学ヘルスセンター運営要綱」昭和三十二年一月ことを目的とする「ヘルスセンター」となった。三十一年十二月には、



ヘルスセンター(昭和40年頃)

「ヘルスセンターの適正な運営を図るため、本学にヘルスセンター運営委員会を置く」ことを定めた「ヘルスセンター運営委員会規程」が定められた。三十二年一月に開所式を行なった。このヘルスセンターには「学生相談室」が本学教官を中心とする相談委員によって開設され、「学生の悩み、ノイローゼの問題、恋愛問題、経済問題、健康問題な

ど個人的な問題ならどんなことでもかまいませんから相談にきてください」(学生相談室「学生相談室の利用について」昭和三十三年十一月)と訴えた。ヘルスセンターの規程は三十七年に改正され、さらに四十七年に本学に「保健管理センター」が設置されることとなり、「保健管理センター規程」および「保健管理センター運営委員会規程」が定められた。同センターの新しい現在の建物は五十一年三月に完成した。ヘルスセンターについてさらに詳しくは、本書各説第四章を参照されたい。

自治会と学生補導の問題

お茶の水女子大学では、発足後間もなく学生部長や学生課・厚生課の課長および職員を任命し、旧生徒主事時代とは違った立場から、学生生活問題の指導に当たってきた。しかし、学生自治会が組織され、学生運動が戦後社会運動の一翼として急激に盛り上ってくるとともに、これでは処理しきれない新しい困難が生じてきた。そこで昭和二十四年七月、補導協議会が前述のような構成で出発し(三五二頁、これら

の問題に鋭意当っていこうとした。東京女子高等師範学校の生徒たちは、二十二年に自治会を結成し、全国高等師範学校連盟や全日本学生自治会総連合とも接触したが、二十四年になると、この女子高等師範学校自治会の呼びかけで新制お茶の水女子大学も自治会の代議員を出すことになった（『お茶の水女子大学学生運動小史』昭和四十一年、による）。

以上のような学生側の動きに対して、教官側では、新設の補導協議会で、旧制時代の「生徒心得」に代る「学生準則」を定めて、学内秩序の維持に努めた。「生徒心得」は明治二十八年に定められてからしばしば改正されたが、昭和十六年頃に行なわれていた「生徒心得細則」は「一般生徒心得」「寄宿舎生徒心得」「通学生徒心得」の三章から成っていた。第二学年以上の各学級に校長によって任命された学級総代が置かれ、生徒主事および学級主任の指揮をうけて当該学級の規律を保持すること、欠席・欠課・遅刻の場合は日時・事由を詳記し、生徒主事の検印を経て三日以内に生徒課に差し出すこと、集会・旅行の際には生徒主事の許可を受けること、服装は質素・実用を旨とし、服地の地質・色合・模様に至るまでこまごまと規定されていた。「生徒心得細則」が定められたのは昭和二年で、それ以前はこれほど厳しくはなかった。

新制大学発足後、昭和二十五年に補導協議会で「学生準則」の審議が行なわれ、九月に決定され、ただちに実施された。これは東京女子高等師範学校時代の「生徒心得細則」にあった、服装に関する規制などは除かれていた。しかし学内団体を設立する時は、顧問教官を定めて学生部長の許可を受け、団体の行動が本学の機能を害した場合は秩序を乱す恐れがある時は、その行動を制限・禁止し、事情によっては団体の解散を命ずること、集会・掲示・印刷物の配布・デモンストレーション・署名運動その他すべて学生部長の承認をうけること、などが定められていた（学生課保存の『学生準則協議会記録』など参照）。

このような「学生準則」に対して、学生の方では、学内学生団体の顧問教官のなり手がないこと、学外者を交えての集会は十日前に届け出ること、などが学生の研究会・集会に対する大きな障害となったため、昭和二十六年に撤回

運動を起し、二十七年二月の学生大会で学生準則反対決議を行なった。

二十七年六月のストライキ事件(次節「学寮問題」参照)のち、補導協議会を「学生委員会」に改組することとなり、「学生委員会規程」が企画委員会と教授会の審議と可決を経て、八月九日から実施された。この改組については、前に述べた(三三二頁)。新発足の学生委員会は、文教育学部から三名、他二学部から二名ずつ推薦された専任教官の計七名、各学部から推薦された補導委員の代表三名、寮務委員の代表一名、および学生部長をもって構成されるが、補導協議会の場合のように、学生部長がその議長となるのではなく、委員の互選によって委員長・副委員長を定め、委員長が委員会を召集してその議長となる点に特色があった。前述の「学生準則」の実際面での適用などのため、学生部長および学生課と学生自治会の見解が対立する場合が多かったので、新委員会は学生部と学生のあいだのいわば仲介のような役割を果し、学生自治会としばしば連絡協議会を開いて、大学当局との意思疎通を図る任務を帯びていた。

新しい学生委員会は「学生準則」の問題を取り上げ、その修正案を作成したが、修正点は「原則として顧問教官を定め」と改め、学外者を交えての集会の届出期間を十日前から一週間前に短縮したことなど、二、三の点にとどまっていたため、学生側の不満は依然として大きく、実施に至らなかった。その後学生委員会はほとんど毎年「学生準則」の改正問題と取り組み、さまざまな論議が行なわれ、数種類の改正案が作成された。論議の中心となったのは、学生自治の範囲を拡大することができるかどうか、具体的にいえば、学内団体の設立や集会についての学生部長の許可制を単なる届出制に切り替えることができるか、掲示その他を自治会の管理に委ねることができるか、というような点であった。学生に対する警察的な取締りではなく、学問研究と文化活動のパートナーとしての見地から学生自治の健全な発展をどのようにして助長することができるか、という問題であった。さらに三十年以後になると、本学学生自治会の全学連加盟に関連して、学内団体の学外団体への加入やそのための学生大会の開催について、学生部長の承認

を必要とする点などが問題となった。また、学生自治を規制する「学生準則」の立法権は学生にあるのではないか、というような根本問題が学生の方から提起され、大学当局としては、教育・管理上の責任から、この根本問題について譲歩することはできなかった。これに対して学生の方では、大学が「学生準則」を一方向的に押しつけるのは不当であり、学生との協議によって決めるべきものであると主張して譲らず、現行準則とその改正案の撤回を要求した。三十三年十二月から三十四年夏にかけて、学生委員会と学生自治会代表のあいだで「準則問題協議会」が十三回にわたって開かれ、徹底的な討論が行なわれた。教官と学生の見解はしばしば対立したが、相互の理解を深めるうえでは大きな効果があった。三十四年九月になってようやく両者の意見の一致を見、「学生準則」に関して同協議会の成案ができ、さらに学生委員会で検討を加え、教授会の意見を徴して、十月に学長宛答申が提出された。三十五年三月、改正案の条文の解釈についての確認事項を、学生委員会と学生自治会執行部のあいだで協議し、文書を交わしたうえで、新しい「学生準則」が四月十日から実施された。二十五年以来十年にわたる懸案がようやく解決したのであった。

新しい「学生準則」は現在も施行されているものであるが、まず「学生準則趣意」において、(一)この準則は「学生の自治活動の健全なる発達と円滑なる運営を期待するため」定めたものであり、(二)学生自治活動の自主性は尊重さるべきものであるとともに、その行動は大学自治の確立を基調とするものであることを教職員および学生が相互に確認し、その相互の信頼を深める事例を蓄積しつつ、前項の目的を達成すべきであるとしている。そして、(三)相互の意思疎通と理解を深めるため、学生委員会と学生自治会執行部との連絡協議会を活用すべきであることを明記している。学生準則の本文では、まず学内団体の設立については「顧問教官を原則として定め」学生部長に届け出るものとし、学外団体への加入は「学生委員会との協議を経て」学生部長に届け出るものとされた。集会も、定例学生大会を含めて届出制となり、臨時学生大会の場合にのみ「学生部長の承認を得るものとする」と定められた。掲示については、「特に指定された掲示板に掲げる掲示ならびにポスターは、学生自治会

が管理するものとする」と定められ、その他の場所に掲げる掲示やポスターは学生課への届出制となった。なお、学外団体の本部、支部、事務局を本学構内や学寮内に設置する場合には、学生部長の承認を得るものとされた。こうして「学生準則」に関する長年の対立は、教官と学生の協力関係の復活により、ともかく解消したのであった。

第三節 学生の生活

戦争終結直後の頃

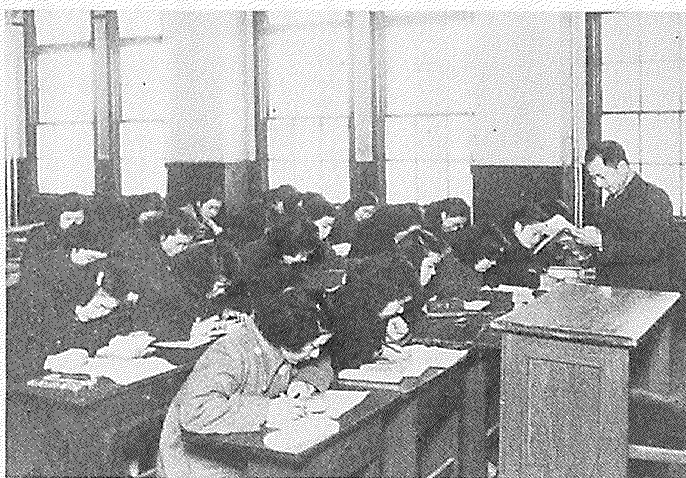
終戦直後は、生徒のなかには家を焼かれた者も多く、食糧補給のため買出しに忙しいなど、その日々は、物質的にはきわめて恵まれない状態であった。しかし、重苦しい戦時の統制生活からの解放気分は、ようやくさまざまなかたちをとって彼女たちのその後の生活に現われてくることになった。

当時の寮生活を伝える記録が残っている。音羽洋裁学院の校舎をそのまま使用した「音羽寮」に住み込んだのは、上級生、主として四年生であった。学校に近いため、夜遅くまで校内で勉強その他に時間を費やす者も多かった。寮に戻ると、教室に古畳や筵^{むしろ}を敷きつめただけのただっ広い部屋で、各人が持ち寄った机を思い思いの方向に置いて勉強した。遅くなるとこの机を端の方へ片付け、積んであった蒲団を持ち出して敷いて寝た。押入などはまったくなかった。寮内の食堂へどんぶりを持参して食事をとり、米が少々と芋だけのお粥の弁当を持って登校した。板橋区の大山寮を宿舎とした下級生は、東上線の電車が甚だしく混雑したため、座席の上に立ったまま身動きもできず、終点池袋駅まで荷物と人間が離れ離れになったままどうすることもできない状態で通学した。しかし、空腹をかかえ、疲労に耐えながら夜寒の季節を迎えた寮内では、丹前に身を包み毎晩夜中まで廊下で勉強に励んだ。各寮ごとに電気こんろがだったので、お粥や雑炊など、さまざまな補食を作って、各室ごとに空腹を満たしたこともあったという(当時の在寮生が五十一年秋に書いた手記による)。

東京女子高等師範学校は昭和二十七年三月末に廃止されるまで、お茶の水女子大学のうちに包括されて存続していたから、二十四年大学発足当初の頃には、二十一年入学の四年生、二十二年入学の三年生、二十三年入学の二年生が、新制大学一年生とともに在学していた。新制大学入学者は、第一・二年生のあいだは主として一般教養（二十五年度的から一般教育科目を聴講することになっていた）、大学生と女高師生徒は授業の面においては一応区別があったものの、学生生活のその他の面においては、相互に交流があったことになる。

また、大学の方にも、発足当初は女高師的な要素や気分が相当濃厚に残存していた。一般の人びとのあいだでも、本学が教員養成学校から学術研究をする大学へ転換したことについての認識が薄く、出身校の教諭や父兄の従来どおりの認識に基づく進学指導や勧告に従って、本学へ進学してきた学生も多かった。これにはプラスの面もあった。東京女子高等師範学校時代と同様、全国から優秀な女子学生が集まり、全体として小規模大学で、各学科の入学定員も私立大学などに比べて甚だ少なく、なかには一般教育などについて不満を抱く学生もいたが——最初は一般教育の理念が確立されていなかったことにもよる——全体として師弟の関係は親密であった。こうして、教官も学生も設備の不備や研究のための予算の不足に悩み、戦後の窮迫した食糧・住宅・交通事情などに苦しみながらも、新しい草創の精神をもってお茶の水女子大学の活動が開始された。これはひとり本学だけではなく、多くの新制大学に共通した状況であった。大体以上のような状況のうちに、学生の生活も始まったのである。

昭和十九年四月に理科に入学して、戦中から戦後の生徒時代を送ったひとりの生徒の日記（二十一年五月十五日の項）には、「食糧事情の為全学校が揃って授業開始出来ぬとは情けない」とあり、六月二十九日の項にも次のようにある。「今日は終業式。食糧事情の為やはり夏休みは長く九月末までである。本当に此の頃の東京の配給はあはれでお米など一人五〇〇gずつしか配給されずマッカーサー司令部より放出された小麦粉で辛じて命をつなぐ有様。二十三、四日の遅配で代用食ばかりだ。そ



戦後の講義風景

の上配給のものがカツラ一切一円とか小麦粉1kg二円五銭とか高く闇市は思ひの外の値で癪にさはる程だ。胡瓜四本十円。翌二十二年になっても事情に変化はなく、同年六月二十日の教授会では、寮監より食糧の保有があと一週間分のみとの報告があり、教官側からも、生徒の栄養状況についての発言が相継いだ（『昭和二十二年五月以降 教授会記録』）。そしてこの年も二十

十一年と同様、夏期休暇繰り上げとなる。

自治会の発足と研究班の活動

昭和四十一年十一月の段階で関係者がまとめた『お茶の水女子大学学生運動小史』（謄写版刷り）の二十一年四月の項に、「文化活動・寮生活スタート。如蘭会（生徒会）も動き始める。青年共産同盟の女高師班がビラをまいてアッピールをした（壁・黒板^{（てい）}）」とある。また二十年十一月十二月に「全国で学園民主化斗争」、二十一年三月三十一日に「大学・高専学生連合会発足」とある。二十一年は食糧事情緊迫のため、全国とくに東京など大都市の学校はほとんど休業状態で、本校でも前述のように東京近辺在住者のため「勉学指導」が行なわれていただけであるが（三五五頁）、同書によれば、「宗教班（キリスト教・プロテスタント）・演劇班（きわめて活発）・社研も発足」とある。

昭和二十一年の夏期休暇は七月一日から九月三十日まで三か月も

あり、十月一日から授業が始まった。二十二年に入って一月十五日に授業が始まったが、この頃の在校生が当時の手帳のメモなどに基づいて五十一年秋に書いた手記によると、「開店休業の有様で、休講が多く、登校学生には自治活動時間、自由時間が豊富にあった。……学校側は、休講を補う意味でか、学校主催の講演会がいくつか企画された。例えば二十二年一月三十日 ヴァイニング夫人(二十一年十月に来日した皇太子の英語教師)講演、四月三十日 金森氏(徳次郎、憲法問題担当国務相)憲法の講演、五月九日 グラハム氏講演、十一月二十五日 酒匂氏(駐ポーランド大使)講演、etc。」。

昭和二十二年の一月から四月までは東京女子高等師範学校の自治会発足の準備期間であった。一月三十一日に生徒有志により自治会(生徒会)の準備委員会が召集された。準備委員は各クラスより選出され、別に促進委員会ができた。また学生側の委員たちは、学生指導を担当していた教授にしばしば呼ばれて、学校側との折衝も進み、昼休みや休講の時間に準備委員会や促進委員会がたびたび開かれた。その後新学期にかけて規約の草案が作成され、項目ごとに小委員会の検討を経て、五月六日に印刷し、同九日に自治会規約が成立した。それは、「自治によって会員の教養を高め、福祉を図り、以て人格を完成することを目的」(東京女子高等師範学校自治会規約第二条)とするものであった。次いで役員の選挙や予算の審議が行なわれ、二十八日に総会が開かれて、東京女子高等師範学校生徒の自治会が正式に発足したのである(この自治会は、昭和二十七年三月に最後の四年生が卒業するとともに解消し、同四月から新たに新茶の水女子大学学生自治会が成立する。四二九頁参照)。最初の予算案も六月十三日に通過した。二十三年六月二十一日の生徒大会は、こうして生れた本校自治会にとって最初の大きい経験となった。この大会は講堂が生徒でいっぱいになるほどの盛況を示し、三分の二の定足数を越えた正規の生徒大会となった。この大会には東京大学、東京文理科大学からの応援参加者があった。本校教官も四、五名がこれに立ち会っていたが、席上提案のあった全国国立大学学生自治会連盟(国学連、昭和二十二年十一月十九日結成)提起の「教育復興闘争」に関連する一斉ストライキ(六月二十三日)に本校も参加す

る旨の議題が八五パーセントの賛成で可決されたのである。これに対して教官の方では翌日緊急の教授会を開き、事情を確かめたうえ、翌日の授業は平常どおり行なう旨を掲示するとともに、教官数名で生徒側と話し合いを行なうことになった。生徒側は改めて会を開き、このストライキは中止することに決定した。六月三十日、生徒大会がふたたび開かれたが、この時は定足数に達せず、有志大会になった(以上、『教授会議事録』昭和二十三―二十四年度、および『お茶の水女子大学生運動小史』による)。

一方、この自治会が発足する前年の昭和二十一年から、前述『学生運動小史』にあるように、各種の「研究班」が「雨後の筍のように」発足していた。この「班」の呼称は、明治二十六年以来の歴史を持つ校内懇親団体「如蘭会」の各部が「班」と称していたことの引き継ぎであろう。これらの班、つまり学生サークルは、自治会が成立すると、発起人数名が連署して、「やりたい研究活動」を自治会に申請し、文化部常任委員長が委員会にかけて承認し、成立・発足させて、予算措置をした。各研究班は意欲が強く、その点で主体性があったが、図書・資料など入手困難な状況のもとでは暗中摸索を重ねるほかになく、やがて教官に個別交渉をして顧問として相談にのってもらった。多くの研究班は活動中に必要に応じてあるいは分化し、あるいは統合されて、次のようなものになった。(一)精神科学研究班(のち社会科学研究班(社研)と改称)、(二)児童心理研究班、(三)宗教研究班、のちにこれが分化した(四)仏教研究班、(五)プロテストメント研究班、(六)キリスト教研究班(カトリック研究班か)、(七)演劇研究班、これが新劇中心だったので(八)国劇研究班、(九)造形美術研究班、(十)海外事情研究班など。まさに「百花斉放」であった。

これらの研究班の活動についてはいくつかの記録が残されている。児童心理研究班は本校教授の牛島義友が顧問となり、合宿などを活発に行なうて、学外研究者を呼んだり、千葉県市川市の施設に画家の山下清を訪ねたこともあった。本校教授吉田昇を顧問に迎えた精神科学研究班(のち社会科学研究班)は、「社会科学」が学生自治活動のなかで一



木 曾

三木曾綜合農村調査報告書三

1956・1

綜合農村調査会編

社会科学研究班の農村調査とその報告書

九二〇年代、三〇年代と同様の役割を果たすものになっていった結果、いくどか難しい問題に直面することになった。全国レベルでの社研の活動は、前年の昭和二十年十月七日の東京大学社会科学研究会の発足に始まり、女子学生のあいだでも、津田塾専門学校、女子学習院の一部、東京女子大学などが先行していて、本校の場合は必ずしも早い方ではない。本校での活動は、読書会(トマス・モア『ユートピア』、エンゲルス『空想より科学へ』、ジイド『背徳者』、B・ラッセル『自由への道』など)、講演会(中政春『ソビエト連邦の教育制度』、団藤重光『新憲法について』など)、討論会といった形式で進められたが、「討論会」といってもその「進め方」がわからないので、パリから帰国した本校教授湯浅年子にたずねるといった場面もあったという。テーマとしては、「天皇制の是非」「教師は天職か労働者か」といったものも取り上げられた(二十二年文科の会編『女子学生たちの敗戦』昭和五十八年、吉田昇先生追悼編集委員会編『この道を』昭和五十五年、などによる)。二十二年十二月十三日にこの班が計画した講演会「ソビエトを聞く会」(野坂参三ほか)は、会費五円をとるとしている点、講演の内容が「占領政策に反する」として占領軍の摘発をうける恐れがないか等々のことが問題となり、教授会は、結局これを「中止させる」ことに決定した(『昭和二十二年五月以降 教授会記録』による)。二十



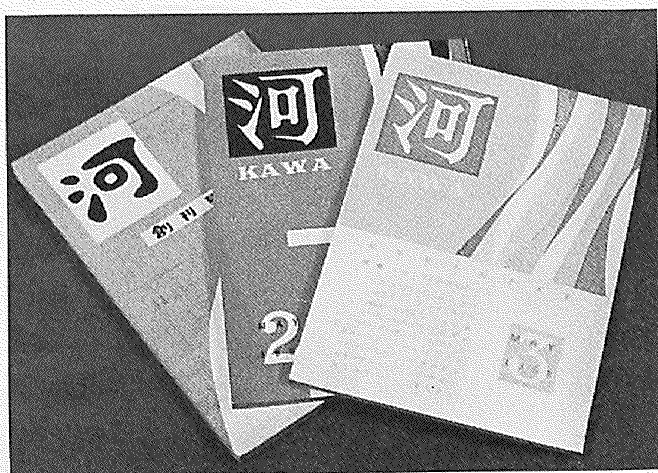
ドイツリートの会

三年三月には、「青共女高師班」の名前で校門外に貼り出されたビラに関連して、GHQ情報局の者が社研メンバーの聞き込みに現われ、校長署名の始末書を要求するという事態が発生した。これに対して本校側は、社研班は「学問研究」の団体であること、青共女高師班は関知しない団体である旨の態度をとった。この頃になると、自治会諸研究

班のうちこの社研だけは顧問の教官が決らないままの状況が続くようになった(昭和二十二年五月以降 教授会記録)。

大学発足後昭和三十三年六月の段階での調査によると、これらの学生文化団体は、次の三十四に膨れ上った(カッコ内は、調査時点での班員数)。哲学研究会(八)、カトリック研究会(十五)、プロテスタント聖書研究会(三十)、キリスト教古典読書会(九)、社会科学研究班(十三)、国際事情研究班(八)、自然科学史研究班(十九)、体育科学研究班(六)、E・S・S(英会話サークル)(三十)、ドイツ研究会(三十九)、ドイツリートの会(五十二)、中国研究会(十二)、文学研究会(十)、雑誌部(十五)、お茶の水女子大学新聞部(十八)、放送研究班(二十一)、歌舞伎研究会(十)、演劇研究部(二十)、映画研究班(六)、教育映画研究会(十六)、美術部(二十五)、写真部(六)、書道部(三十)、華道部(三十七)、茶道班(四十二)、箏曲研究班(十八)、長唄班(十一)、能楽研究班(十三)、ピアノ研究班(五十)、バイオリン班(十四)、声楽班(十三)、お茶大合唱班(十九)、はとの会(約七十)。

掛りがあるように思われる。



雑誌『河』

ここに雑誌部というのは、学生たちの総合雑誌『河』を編集していたグループであり、四人の顧問教官を持っていた。このほか運動部として次の九つがあった。バレー部(十二)、バスケットボール部(十八)、テニス部(五十三)、卓球部(二十三)、ダンス体操部(十八)、ダンス研究会(七)、ワンドーフォージェル(七十)、スケート班(三十七)、水泳部(九)(お茶の水女子大学学生課調べ「課外活動一覽」による)。

戦後の学生生活史をこのようにたどると、それは自治会活動とサークル活動にわけられていたという印象の強いものになってくる。実際それには違いないのだが、そういう活動の底に、これらの活動形式には必ずしも納まらなかった同時代の学生たちのもう少し違った次元での情念のようなものがあった点も看過できない。次にあげておくのは、この時代の本校生徒の回想記のいくつかであるが、ここには、今日から見れば一見時代錯誤であるかに見える「東京女子帝国大学」とか、「東京国立女子大学」といった発想の大学がなぜ構想されたのか、その発想の基盤がどのあたりにあったかを知る手

「……然し、学生生活を通じて私たちがいちばん燃えたのは、何と言っても学制改革の気運の高まりであった。この機会に、教員養成学校から脱皮して、学術研究大学に前進させなければというのが、当時の学生の真剣な願望であった。どんなにあげ

いても体得しきれない学力の不足への切実な痛恨があったからである。そのために、隣接の高師の自治会からの大学昇格共闘運動のさそいを、みんなでむきになって蹴ったりした。学内では、一般教育コースと専門コースの必要時数や、平行方式がよいか積み上げ方式がよいかなどを、先生方に具申する討論会などがもたれた。その頃募集した大学名の候補には、そんな気風が反映されてか、東京女子帝国大学や東京女子国立大学などが圧倒的であつたように思う。わが国最大の学制改革が断行されようとする前兆期に、私たちは奇しくも在学していた。あの時の私たちに、線香花火のような瞬間の興奮とは異質な、もう少しましな洞察力と組織力と持続性があつたなら、後輩に伝える何かがもう少し違っていたのかも知れない(昭和二十三年家政科卒)。

「女高師と云えば野暮の典型のように云われていた学校で、入ってみるとむやみやたらに講義数の多いのには呆れたが(その代り卒業の時に受けた教員免許状の課目には理科、数学は勿論、社会、地歴から修身お作法まであるのにはびっくりした)」、戦災で寮も焼けていたので、戦前の全寮制も強制されなかったし、特に私達、通学生にとっては思いの外自由な学校だった。理科の学生数も、一学年物理と化学は夫々約十名、数学と生物はそれより稍多かったが、文字通り少数教育で、教師と学生、上級生と下級生の間でよく親しい議論が行われていた。専門の教育をうける大学は原則として共学であるべきで、私もやがては殆ど男の人達ばかりの大学の研究室で過すようになるわけだったが、そうした生活に入る前に四年間を女子大学に学んだことを私はいつも幸せだったと思う。女性ばかりだという或る和やかさ、のびのびした雰囲気はやはり女子大学の良さで共学のとは別な愉しさがあつたし、もう一つの大きな理由は、ここで多くの秀れた先輩の教えをうけたということである(昭和二十五年理科卒)。

「戦後ヨーロッパから帰国されて、母校の教授になられた、湯浅年子先生の御講義も、非常に新鮮であつた。先生は、私共に外国語の力をつけることを望まれ、物理の問題を、英文で作成して下さったりした。その他課外で、フランス語の指導もして居られた。又、講義の外に、生徒のマナー等にも気を配られ、女高師生は、他の女子大学の人達に比べて、国際性や、視野の広がり少なく、マナーにも劣る所があると心配されていた。小さくは、お手洗いの状況などにも憂慮を示された。学力につ

創刊に際して

森学生部長



『お茶の水女子大学新聞』創刊号(昭和25年6月10日)

いては、一部ではあるが、非常に高いものを持った人が居り、それらは男子の東大生などにも劣らないとおっしゃられた」(昭和二十三年理科卒)。

「日本国中が敗戦による生活苦のさなかにあつたから、高等教育を受けることのできた女性には五%にも満たなかつただろう。それなのに自分たちだけがそれを受けているといううしろめたさもあつて、知識に飢えていた私たちは環境の悪さにもめげず、スポンジを水につけたように吸収していった。大学の内外を問わず、この時期の好奇心、知識欲の強さは今思ひ出しても気持がよいほどのものであつた」(昭和二十八年文科卒)。

徽音祭(文化祭)の移りかわり

昭和二十一年秋に文・理・家政・体育各科競演の演劇祭が行なわれた。この時、催しの名称について投票が行なわ

れ、在校生の圧倒的な支持を受けて、各種演劇の上演に使用された講堂の名称「德音堂」から「德音祭」と決定されたようである。但し、現在では昭和二十五年を第一回德音祭としている。二十二年になると、演劇は演劇研究班に任せ、その他の研究班が展示などの趣向を凝らして、その後の文化祭の原型ができ上がってくることになる。なお、この時の德音祭の最後にダンスパーティーが企画されたが、学校側の注意により男子禁制となり中止されたという（昭和三十年



文科「アルルの女」(昭和21年徴音祭)

代に入って男子禁制が解かれ再開される)。二十五年六月には『お茶の水女子大学新聞』が創刊された。これに対して大学当局は「プレス・コード(新聞準則)」を定めて、新聞部顧問教官四名の任命、部員名簿提出、大学当局が必要と認めた記事・論説の無条件掲載、内規違反の場合の刊行停止・責任者交代などの条件を課した。

同年七、八月には亀有セツルメント、二十六年六月には氷川下セツルメントが発足した。

新憲法制定など日本全国の民主的改革の気運のうちに、この時期のほぼ以上のような文化活動は、当時の在校生にかなりの影響を及ぼしたらしく、プロテスタント研究班、カトリック研究班、国劇研究班などに属した人びとのうちには、のちにYWCAの指導者となったり、トラピスト修道尼院に入ったり、演劇の専門家となったりした人びとが出た。

学生たちの文化祭の行事は、経済の復興とともに賑やかなお祭りの要素をしだいに加えるようになっていった。本学には男子学生がいないので、大きなパネル作り、舞台装置の釘打ちもすべて女子の力で行なわなければならなかった。しかし、書道部が東京学生書道連盟に加入するなど、各サークルで外部の学生団体との共同活動が盛んになってくると、助け合いが見られるようになり、男子学生が手伝いに来るサークルも多くなった。準備を早くきり上げ、全学生が一緒になって楽しもうという意図のもとに、新制大学になってからの昭和三十年、はじめて前夜祭を企画して成功し、のちには後夜祭となって恒例化した。

テーマを設ける案が採用され、そのテーマにそって各サークルが微音祭に向けて活動を集約することになった。この年、文化祭実行委員会は統一テーマを「現代日本の分析―未来の文化の創造をめざして」とした。その後毎年テーマが設けられてきたが、実際にはサークル固有の研究活動がテーマにそえない場合もあり、どちらかというとテーマは浮きあがる傾向が強くなってきた。



物理実験(昭和 32 年微音祭)

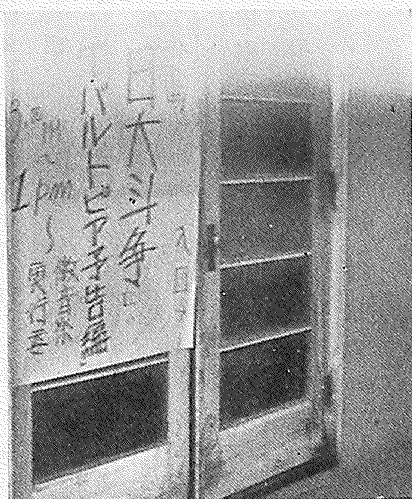


箏曲班(昭和 36 年微音祭)

微音祭の傾向は、これを地味な発表の場として活用し、例えば化学科昭和三十八年「色素―色と化学構造」のような実験や、マスコミ研究会昭和三十九年「女性週刊誌と購読者層」のようなパネル展示をする部分と、活動資金を得るために、実行委員会や新聞部のようにダンスパーティーを開く部分との二つに分かれてきた。ダンスパーティーには他大学の男子学生の参加も認められ、華やかな気分を醸し出してきた。

昭和三十五年、微音祭に統一テ

昭和四十年代に入ると、サークルの活動資金作りのため模擬店を出すことが盛んになってきた。意匠を凝らしたポスターを貼りめぐらして、教室を利用した喫茶店や軽食堂へお客を誘う一方で、別の教室では実験や展示の発表も行なわれるという状態であった。



映画上映
(昭和44年微音祭)



模 擬 店 (昭和48年微音祭)

昭和五十年代に入ると、サークルに所属しない学生たちも学科の企画として模擬店を出す場合が少なくなく、また微音祭の期間に旅行に出てしまう学生もある一方、男子学生の姿が目立ちはじめ、共学大学と見違えるほどの賑やかなお祭りとなった。また、ハトの会を前身とした「芸能山城組」のように微音祭以外にも発表の場を持っているサークルも現われた。

学寮問題

現在の附属中学校のところにあった本校の第二寄宿舎は、昭和二十年四月十三日から十四日にかけての空襲により、現在の学生会館や学内寮のあたりにあった第一寄宿舎は、同年五月二十五日から二十六日の空襲により焼失し、その後寄宿舎生は附属高等女学校の教室に寝泊りしたり、群馬県や埼玉県などに動員されたり疎開したりしていたが、戦争終結直後帰郷していた生徒たちが勉学のため上京するに当って、さっそく困ったのは宿舎の問題であった。二十年秋に、東京都板橋区板橋町九丁目一六〇二番地（現在は仲町二番一号）にあった元陸軍造兵廠の建物である橘寮を転用して、とりあえず本校生徒を寮生として収容する話がまとまった。これが現在の第一寄宿舎「大山寮」の始まりである。二十一年に入って、大蔵省の普通財産であったこの橘寮の本校による無償使用が東京財務局から許可された。しかしはじめのうちは、本校が使用できたのはその一部に限られていたようで、これだけでは足りなかったため、小石川区大塚坂下町（現在は文京区大塚五丁目）の護国寺山門の向かって左脇にあった音羽洋裁学院の建物（現在の天風会館のあたり）を臨時借用して、「音羽寮」と称していたが、二十四年三月末に、文京区高田老松町一七番地（現在は目白台二丁目）にあった吉祥院の土地に所在していた建物を桜蔭会から買収し、「音羽寮」を返還してこの建物を第二寄宿舎とし、「老松寮」と称した。その土地は二十五年七月末に所有者である吉祥院から買収して、本学所管の国有地となっ



老 松 寮

た。さらに翌年一月、大山寮(旧橘寮)の建物が大蔵省から本学に所管換えとなったが、その土地は私有地であったから、本学が寄宿舎用地としてあらためて所有者から借り上げることとなった。三十一年三月末には、本学敷地内に第三寄宿舎すなわち「学内寮」のA号棟が完成し、同年十二月末にB号棟も完成した。また老松寮の建物が老朽化して

使用に耐えなくなったため、この寮は三十二年三月末に閉鎖され、その寮生は大山寮と学内寮に移転した。三十九年九月に至って、老松寮のあった国有地と大山寮のある私有地の等価交換が成立して、大山寮の土地は国有地となった(以上、本学学寮の土地・建物の由来について、詳しくは各説第四章を参照)。

以上のように、戦争終結直後とりあえず大山寮と音羽寮が開設され、二十年十二月はじめから一年生、二十一年二月はじめから二年生が大山寮に入寮し、音羽寮には上級生が入って、寮生活が始まった。家政科の女性教官が寮監として交代で寮に宿泊し、二十二年三月には寮監長も任命され、その監督のもとで寮生が自治的に寮生活の規律を維持していたようである。しかし戦後日本の社会的・経済的混乱のうちに、政治・経済・教育などの諸改革が急速に進むとともに、寮生たちの意識もしだいに高揚し、寮生の選挙によって選ばれた総代委員長ほか八委員を通じてさまざまな要求が提出されるようになった。総代はこの頃になると任命制が廃され、選挙された者の学校側による「承認」という形式に代えら

れていたのである(『教授会議事録』昭和二十三―二十四年度による)。二十四年五月頃には寮監制廃止の要求が出たが、この時点では実現に至らなかった。

昭和二十三年四月の寮生大会は、授業料値上げ反対に加えて、新制の大学の特徴のひとつとして本学でも新しく学科課程に加えられた「リベラルコース(一般教養)反対」の決議を行なうなど、教育課程の在り方にまで発言するようになった。二十五年六月には寮自治会の代表が東京都学寮連合協議会に出席した。新制大学の学生が四年生までそろった二十七年四月になって、あらためてお茶の水女子大学学生自治会が発足し、寮自治会は全学の学生自治会の一部分となったのであるが、これまでの経過から明らかなように、当時の本学の場合は寮生の活動が学生自治活動の中核だったのである。

この頃学外では、破壊活動防止法(破防法)案反対のための労働組合や学生のデモンストレーションやストライキが頻々と行なわれ、昭和二十七年五月一日には皇居前広場で「メーデー事件」が起った。このような情勢のうちに、六月一日の大山寮の寮生大会は、寮監制廃止その他を決議した。この寮生大会では、(一)定員オーバーに対する不満(八畳に五人、十畳に六人となっていたが、消灯延長室を解放して一人に二畳を確保したいと要求)、(二)新入生のアルバイトに対する露骨な干渉(二十五年六月に寮監が「一年生は勉強が忙しいからアルバイトはしないで、父兄から学資を送ってもらうように」と勧告したことが、「アルバイト禁止」と受け取られた。当時の苦しい経済状態のために寮生がすべて親からの仕送りで生活することは困難であったから、学生のあいだで大きな問題となった)、(三)五月三十日に門限を七時にして遅刻者を調査したこと、以上三件が取り上げられ、門限・消灯の廃止などが決議された。お茶の水女子大学新聞部が発行していた『お茶の水女子大学新聞』七月一日付第一一号によれば、「寮監の個人生活干渉に対するさまざまの憤まんが出された。特に一年生のアルバイト禁止勧告や、個人の葉書や電話を時々読んだり聞いたりすることなどが出された。現在の寮監は私生

活の干渉以外何の仕事もないこと、女高師時代と違って教員養成という特殊任務のなくなった現在、寮監制度の必要は全然なくなったこと、寮生大会の決議も寮監会議で否決されて通らないことなどを理由に寮監制廃止を決議した」という。

寮監は、寮生に対する指導・監督についての強い責任感、またたとえ教員養成学校ではなくなっても父兄から子女を託されたという責任感に基づいて、旧制時代とあまり変らない指導・監督を行なうことが自己の任務であると考えていたわけであるが、新制大学の学生である寮生はこれを「私生活に対する干渉」と受け取った。戦後日本の政治・社会・教育に大改革が行なわれ、「意識の転換」が見られたこの激動の時期に、古い義務意識と新しい権利意識の衝突という不幸な事態に立ち至ったわけである。

六月一日の大会決議をもとに、寮生は学生自治会に呼びかけ、六月九日、大学の条件付許可でお茶の水女子大学の学生大会が開かれ（大学側の記録および『お茶の水女子大学学生運動小史』によると出席三五三名・委任一四九名、『お茶の水女子大学新聞』一一号によると出席四三〇余名）、(一)寮監制廃止（賛成多数・反対二十四・保留十一）、(二)学生準則の全面的破棄（賛成多数・反対七・保留五）、(三)破防法反対（満場一致）を決議し、さらにストライキ決議を行なった（賛成一〇四・反対十七、保留二十、この時の出席者一九三・委任二三八）。これに対して大学は学長名で、ストライキは認めない、授業は平常どおり行なう、という方針を明らかにしたが、翌十日に大学の許可なしで学生集会が開かれ、五五〇名の学生が出席し「ここに集ったことがストである」と確認した。しかし授業に出席した学生もいた。十二日午前十一時半より野口学長は全学生を講堂に集めて訓示を行ない、大学があらかじめ示した「行動の限界」を越えて対外的政治活動と授業放棄を決議し、不法集会を開いて学内の秩序を乱したことはまことに遺憾であり、また「白紙委任状」によって「軽々しく自己の権利を譲渡し、ついにストライキを決議するに至らしめた多数の学生も当然責任の一端を分かっべきで



『お茶の水女子大学新聞』第11号(昭和27年7月1日)

ある「お茶の水女子大学「全学生に告ぐ」との見解を明らかにした。その後大学は、学則に基づき教授会の議を経て、最も責任の重い学生七名を戒告の懲戒処分にし、七月はじめにこれを通告した(実際には処分解除となった)。

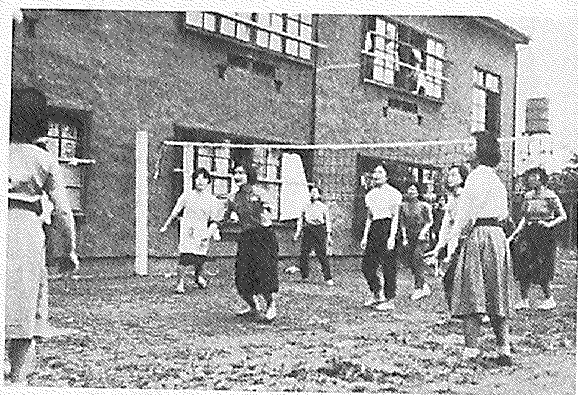
このストライキ決議は、明治八年以来八十年に近い歴史のうえで本学にとっては未曾有の事件であり、学寮問題がその主たる契機を成していたため、教授会は委員を選出して、学寮問題の根本的な検討に当らせることとした。この委員会の決議の結果、「学寮規程」の原案が作成され(三五三頁)、企画委員会の審議を経たあと、教授会の承認を得て、二十七年七月二十四日から施行されることになった。

これにより寮監制が廃止され、学寮の運営は寮生の総意に基づき自治によりこれを行なうこととなり、教授会と寮生自治会との連絡調整機関として学寮協議会が設けられたのである。学寮協議会は、学生部長、各学部教授会で互選された寮務委員(各学部より二名)ほかで構成され、学生部長がこれを召集するが、学寮協議会の協議がまとまらない場合は「評議会の決定を仰ぐ」とされた(三十年六月に「評

議会に諮ることができる」と改められた。学寮には常任の事務官(女性)として学寮主任(のちに寮務主任と改称)が置かれ、建物・施設・備品・火気の管理に当ることとなったのであった。

寮生は学寮自治会の規約を定め、学寮自治委員会を設け、その決議に基づいて、運営委員会が会計・炊事・厚生・文化など実際の運営に当ることとなった。こうして学寮生活は寮生の自治により運営され、寮務委員である教官が学寮協議会を通じて補導・助言に当る体制となり、旧制の時代以来の寄宿舎・寮生活に対する抜本的改革が実現した。このように寮の体制が急激に変化したため、寮生が自治に習熟せず、生活の規律がある程度乱れ、学寮協議会において教官と寮生の見解がしばしば対立するなど、さまざまな問題があったが、自治を守ろうとする寮生の決意は固く、自治と協議による運営と補導の体制は時とともに地についたものとなってきた。昭和二十八年七月には新しく「寮務委員会規程」が定められ、各学部教授会で互選された寮務委員六名のうちから正副委員長が選出され、委員長が委員会を召集してその議長となり、学生部長は一委員としてこれに出席することとなった。また学寮協議会についても、三十年六月には学寮規程の一部改正が行なわれ、寮務委員長が従来の学生部長に代って協議会を召集してその議長になることとなった。こうして学生委員会の場合と同様、教官ではあるが管理職でもある学生部長ではなく、一教官である委員長が中心となって学生との協議に当り、協議を通じて学生補導に当る体制が、慣行として確立されることになったのである。

前記のように、本学学寮としては、昭和三十二年三月末に老松寮が廃止されてからは、大山寮と三十一年新設の学内寮があったが、三十七年二月の臨時学生大会で老朽化した大山寮に対して新寮問題が提起され、五月の定例学生大会でも新寮建設要求が出た。三十八年二月の評議会で学寮整備の長期計画についての説明が行なわれ、五月の評議会では三十九年度文教施設の概算要求のうちに本学から「大山寮の新営」という項目が加えられることが決定された。こ



大山寮(昭和35年頃)

の学寮新築予算要求に関連して、三十八年秋に学寮規程改訂の問題が起り、一部の寮生たちがこの問題を検討した結果、規程改訂と学寮新築は別問題であるとの態度をとった。三十九年七月の評議会で四十年年度概算要求に学寮建設を第一順位として提出することとなり、大学は寮務委員会において学寮規程改訂の問題に取り組み、四十年四月にその答申が学長宛提出された。これに対して寮生の方では、この改訂案は文部省通達の線にそったものであり、学寮自治を破壊するものであるとして、これに反対した。

このように学寮規程の問題で大学当局と寮生が対立するようになったことについては、単に本学だけにとどまらない大きな背景があった。昭和三十七年七月、学徒厚生審議会が「大学における学寮の管理・運営の改善とその整備目標について」と題する答申を行ない、国有財産である各大学学寮の管理強化を要求したので、文部省はこれに基づいて全国の国立大学に学寮規程の再検討を要請し、本学に対しても三十八年九月に学寮規程再検討の要請がきていた。三十九年夏に、文部省は「学寮管理運営規則参考案」を各国立大学に通達したが、「全寮連」(全日本学生寮自治会協議会ともいう)、三十三年結成)の調査によってその内容が学生たちの知るところとなったため、全国各地の国立大学で紛争が起りつつあった。多くの学生が問題としたのは、学生部長が学寮の管理運営の責任者となる、入寮選考を管理運営責任者が行なう、学寮経費の大学と寮生のあいだの負担区分(三十九年二月の文部省通達)を実施する、などであった。このような全国的な動向のうちで、老朽化して寮生の生命にさえ危険を及ぼしかねない大山寮改築の予算を得るためには、大学としては、学寮管理についての文部省の方針を受け入れざるを得なかった。そこで本学では、寮務委員会での方針に基づい

た学寮規程の改訂案を作成し、実際の運用面ではこれまでどおり寮生の自治を尊重する考えであったが、本学において確立されていた学生との協議という前記の慣行に基づかないで、教官だけによって構成される寮務委員会において改訂案を作成したため、学生の反発を招いたのであった。しかも学生は全寮連を通じて学寮管理問題についての全国的な対立の状況をよく知っており、とくに本学の場合は、学寮新築を一日も延ばすことができないというせっぱつまった事情のもとで、大学当局と学生の正面衝突というような事態に立ち至ったのである。

昭和四十年四月末の臨時学生大会(五〇五名出席)は、学寮規程改訂反対・新寮予算要求を圧倒的多数で決議した(賛成五〇一・反対二・保留二)。五月はじめに学長および学生部長らは文部省に赴き、新寮予算と学寮規程についての文部省の意向を打診したところ、(一)大学の学寮の管理運営の責任者を明確にする必要があること、(二)大学の規程として制定すべき事項と、学寮の運営に関する慣行および学寮生活の自治に関する事項とを一律に規程にすることは適当でない、という見解が示された。この見解にそった修正案が作成されたため、学生は抗議集会を開き、二十七年のストライキで「大山寮の自治をかちとった」先輩たちを囲んで座談会を行ったりした。五月二十五日の臨時学生大会(四八〇余名出席)では、「全学連復帰をめざす会」(全学連書記局支持派のこと。本学学生自治会と全学連との関係については四二九―三三頁参照)が対案を出したりして、学生のあいだでも分裂の動きがあった。翌日の定例学生大会(四九二名出席)が終ると、出席者のうちには教授会室の前に坐り込んで抗議する者もあった。夏休み前には連日学寮協議会が開かれ、寮生大会もしばしば開かれたが、夏休み後九月に入って連日連夜寮で討論が行なわれ、十九日の寮生大会で、「(学寮規程の)細則決定阻止、(学寮規程の)本則の白紙撤回をかちとるまで無期限授業放棄」を決議した。翌日には全学一斉クラス討論が行なわれ、二十一日の臨時学生大会(学生総数二、一五九名中七四四名出席)では、出席者の過半数で寮生大会と同じ決議が成立した(「全学連復帰をめざす会」から「教授を敵にするな、もっと話し合おう」「新寮獲得はどうなるんだ、

執行部はみんなの要求をくみあげていない」などの意見が出たためかなり混乱し、賛成四〇五に対し反対七十一、保留二五四）。

こうして二十二日からついに無期限授業放棄に入り、登校した学生はクラス討論・学生大会・教授会開催阻止行動・総括集会を行ない、二十二日午後七時半頃から翌日午前まで徹夜の学長室坐り込み約二百名となった。午前一時に文教育学部教官有志が事態收拾に乗り出し、二十四日に学生と話し合うという学長声明をとりつけて、学生は三時頃に坐り込みを解き、総括集会ののち解散した。二十四日午後四時から講堂で学生約八百名と三学部の教授が出席して、学長を中心とする「話し合い」（いわゆる「学長団交」）を行なったが、具体的な成果はなく、藤田学長は約一時間半後に講堂裏から退席した。二十五日の学生大会（四八八名出席）では「寮問題解決のために話し合いをはじめよう」という主旨の要請文が採択され、評議会・教授会に届けられた。大学は臨時評議会および各学部教授会を開き、学部間の調整を図るため三学部教官会議も開かれた。大学は事態收拾のため三学部長、学生部長、正副学生委員長、正副寮務委員長の八名から成る「八人委員会」を組織し、二十七日に、学寮の自治を奪う意図はなく、八人委員会を通じて協議に入ることを学生代表に回答した。長期の闘争で学生にも疲れが出、十月一日の学生大会三九二名出席で、授業放棄を解いて協議に入ることを決議し、九月二十二日以来十日目で授業放棄が終結した。その後、八人委員会と学生自治会代表が、従来の学寮自治の慣行を尊重する精神に基づいて協議を重ね、確認事項を取り決めた。新しい「学寮規程」と「学寮委員会規程」は四十年十月三十一日から施行された。「学寮規程」において、「学寮の管理運営は、学生部長をその責任者とし、学寮委員会の協力を得てこれを行う」「学寮委員会と、学寮自治会との連絡を円滑にするため学寮協議会を設ける。学寮協議会規程は、別に定める」「学寮生活は、寮生の総意に基づき自治により行う。学寮自治規約は、所定の議を経て、管理運営責任者が承認する」「入寮を希望する学生は、所定の手続きにより願い出る。入寮許可は、所定の議を経て学長が行う」「食費その他寮生の生活に必要な光熱水料等の経費は、寮生の



新築の大山寮(昭和43年)

負担とする」というような条文が明記された。こうして寮の管理運営についての大学の責任と立場が明文化されるとともに、実際の寮生活の運営については、これまでどおり自治と協議の慣行が尊重され、ほとんど変るところがないといってよい規程になった。授業放棄に対する事後措置としては、四十年十二月に学長名で「全学学生に告ぐ」と題する公示を行なった。

新寮の設計については、六月以来学寮協議会において寮生の希望も取り入れて検討が続けられ、十月に新寮施設計画特別委員会が設けられて、具体案が作成された。大山寮改築の第一期工事は、昭和四十一年二月はじめに着工のはこびとなり、鉄筋コンクリート造四階建・延一、八五五平方メートル・一四四名収容の近代的な建物(A棟)が七月に完成した。ところが、新「学寮規程」制定の経過を納得していなかった学生は、その白紙撤回を主張し、十一月一日に寮生大会は入寮ボイコットを決議した。こうしてせっかく完成した新寮も一年近く使用されないままであったが、四十二年五月に寮生大会は入寮を決議し、六月になってようやく新寮入寮が実現した。残存していた旧寮の大部分が取り壊されて、四十二年四月から第二期工事が始まり、九十六名収容のB棟と九十

二名収容のC棟(計二、八九六平方メートル)が十二月に完成した。学寮経費の負担区分の問題などのため入寮が遅れ、四十四年十二月はじめB・C棟入寮が実現した。以上のような経緯を経て、三三二名収容の国立大学女子寮としては最大の規模を誇る新大山寮が、ようやく寮生の新たな生活の場となったのである。

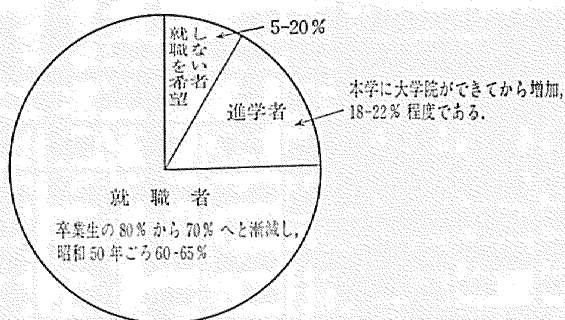
就職・アルバイト

学生の就職事務に関しては、旧制時代には文部省からの割り当てで、それぞれの任地に差し向けていたので、とくに就職口の開拓などを伴う専任の仕事も多くはなかったと思われるし、就職口も二年間の服務年限による教職一色であった。

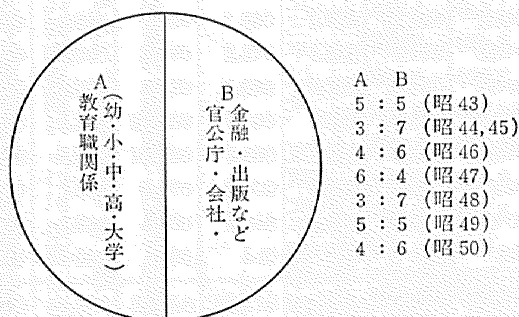
しかし新制大学のひとつであるお茶の水女子大学として昭和二十八年度に最初の卒業生を社会に送り出すにあたり、マスコミ(出版関係やテレビ局など)その他の各企業よりの求人申し込みもあり、従来になく職種は多種多様となった。その頃から、従来は関係教官が直接に紹介することもあった卒業生の就職斡旋や在学生のアルバイト斡旋は、新たな就職口の開拓や卒業予定者の就職を含めて、窓口を厚生課に一本化するに至った。

教職に就く服務年限を伴った旧制の時代には、卒業生のほとんど全員が就職していたのであるが、新制大学となつてからは、卒業生の約八〇パーセントが就職し、他大学の大学院に進学する者も若干いた。本学に大学院修士課程が設置されるに及んで、大学院へ進学する者が増加した。また、卒業と同時に結婚生活に入る無業者も増え、就職希望者は旧制時代よりは漸減して、昭和五十年頃、六〇―六五パーセントとなった。進路状況を図示すると次頁のようになる。

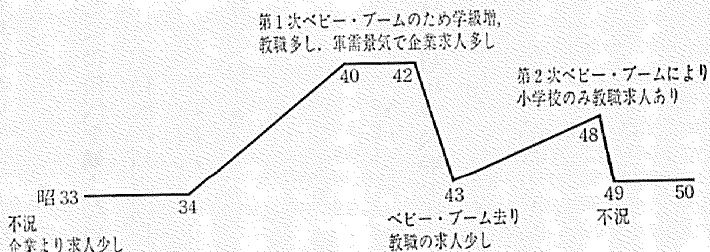
就職者について、教職関係とそれ以外の職種(会社・官公庁・銀行・出版社など)との比率は、その年の経済状態や、



進路状況推移(昭和28-50年)



就職先割合(昭和43-50年)



求人状況増減グラフ(昭和33-50年)

費平均)
の生活白書』昭和54年)

お茶大(52年度)			
自宅	学寮	下宿	平均
13,410	45,430	62,410	35,800
710	7,310	2,310	2,610
20,790	11,770	13,330	16,500
610	800	800	710
35,520	65,310	78,850	55,620
3,670	4,690	4,990	4,310
1,710	2,010	1,540	1,720
3,180	3,480	3,470	3,340
5,540	7,700	7,580	6,650
3,770	20,730	22,130	13,210
150	7,500	20,270	8,080
7,030	8,470	8,440	7,780
7,840	9,280	7,710	8,110
550	1,370	630	750
33,440	65,230	76,760	53,950

奨学援護

児童・生徒・学生の人数の増減により求人分野が異なり、これが前頁の図に如実に反映している。昭和五十年頃の状況は、旧制時代からの伝統もあって、教職方面に強い地盤を持ち、産業界においては、女性の就職の定着性が弱い点が批判されつつも、やや安定した地盤を築きつつあるように思われる。

学生アルバイトについては、新制大学発足当初は、生活費の不足分または書籍代を補うための真剣な学生が多く、家庭教師や夏休みアルバイトなど、比較的長期のものが必要とされたが、日本経済の高度成長後は、レジャー資金かせぎにアルバイトをする者が増え、考え方も職種の選び方も変ってきた。全学生の約六〇パーセントがアルバイトをしているものと思われる。表Ⅳ・13に学生の生活費の状況を示す資料をあげておこう。

第三章第一節で述べたように、大正三年以来、東京女子高等師範学校生徒の学資は自費が原則であったが(四一

頁)、昭和十六年十月に「生徒学資支給規程」が二十七年ぶりに復活され、生徒の志望により、学業・品行・家庭の事情を考量して、月二十円が支給されることとなった。戦争終結直後、学徒勤労動員が解除され、疎開先や一時帰郷先から二十年秋より二十一年はじめにかけて上京し本校に戻った生徒たちは、戦後の社会的・経済的混乱に巻き込まれ、深刻な

表 IV・13 学生の毎月の生活費(収入・支出)
(出典 お茶の水女子大学消費生活協同組合『お茶の水女子大学生

	全 国(53年)				お 茶 大(53年度)				
	自宅	学寮	下宿	平均	自宅	学寮	下宿	自宅外 平均	平均
仕 送 り	15,700	39,480	56,290	36,420	13,700	46,640	67,110	58,390	37,360
奨 学 金	1,890	6,930	4,170	3,290	930	7,130	3,710	5,170	3,170
アルバイト	17,770	8,350	9,770	13,380	21,630	13,460	14,810	14,230	17,710
そ の 他	700	310	440	550	70	130		60	60
合 計	36,060	55,070	70,670	53,640	36,330	67,360	85,630	77,850	58,300
書 籍	3,800	5,070	4,820	4,370	3,540	5,170	5,030	5,090	4,350
文 具	1,420	1,910	1,800	1,630	1,730	2,240	1,990	2,100	1,920
交 通 費	3,800	2,040	2,070	2,870	4,110	4,790	3,970	4,330	4,230
教 養 娯 楽	7,770	8,890	8,170	8,030	5,730	9,100	6,740	7,770	6,810
食 費	7,760	19,160	29,460	17,360	4,980	21,300	25,380	23,610	14,810
住 居 費	100	5,540	15,780	7,880	110	4,000	23,270	14,910	7,910
日 常 費	3,920	5,670	5,970	5,000	6,510	9,120	10,090	9,670	8,180
そ の 他	6,230	5,210	4,680	5,430	8,670	10,000	6,700	8,130	8,380
納 付 金	580	810	460	540	540	630	380	490	510
合 計	35,380	54,300	73,210	53,110	35,920	66,350	83,550	76,100	57,100

注 単位は円。53年度のサンプル数は209(自宅生100人、学寮生46人、下宿生63人)。

食糧難や住居の欠乏に直面し、生活のため苦闘しつつ勉学を再開した。十九年二月に公布された大日本育英会法により「大日本育英会」(二十八年八月に日本育英会法が公布され、「日本育英会」と改称)が設立され、国家的奨学事業が実施されるようになった。これははじめは、学資に恵まれない少数の優秀な学生に対して手厚く援助することを目的としていたが、戦後の混乱に直面して、多数の生徒を救済することが必要となり、奨学生採用数を大幅に増員するとともに、一人当りの奨学金の額については、学資の一部を援助する程度のものであった。東京女子高等師範学校においては、昭和十八年度に一名、十九年度に三名、二十年度に一名、二十一年度に三十六名、二十二年度に一二三名、二十三年度に一九九名が育英会の奨学金を受け、その金額は、二十年までは生徒により三十円ないし六十円、二十

表 IV・14 日本育英会奨学生本学学部学生年度別採用状況
(昭和 24-44 年度は日本育英会資料, 45-50 年度は本学資料による)

年度	内示数 ¹⁾	推薦数 ²⁾	採用数	年度	内示数	推薦数	採用数
昭和24	—	59	59	40	58	80	80
25	—	288	101	41	—	50	49
26	—	315	184	42	—	75	75
27	44	156	99	43	—	40	40
28	60	132	125	44	—	71	71
29	160	174	151	45	—	35	35
30	115	186	176	46	—	77	77
31	134	197	165	47	—	32	32
32	109	185	153	48	—	80	80
33	105	159	149	49	—	37	37
34	110	172	132	50	—	49 ³⁾	82(進33)
35	125	173	149			40	46
36	130	33 ³⁾	33 ³⁾			43	80(進37)
37	95	141	105			43	49
38	73	53	53			41	77(進36)
39	54	63	34			39	39
		72	72			46	67(進21)
		65	61			38	39
		76	76			46	64(進18)
		51	45			42	31
						42	58(進16)
						45	30

1) 育英会より内示された数.

2) 本学より推薦した数. そのうちには, 内示数以外に追加推薦した数, および学生の家族状況等の変化のため応急推薦した数を含む.

3) 以下, 上段は特別貸与奨学生の数, 下段は一般貸与奨学生の数である. 前者は, 高校の成績平均 3.5 以上で, 家計収入の比較的少ない者, 後者は同じく 3.2 以上の者で, 前者は卒業後, 貸与された額の半額を返却すればよく, 後者は全額返却. 昭和50年度において, 国公立大学学生に対する一般貸与額は月 6,000 円, 特別貸与額は, 自宅通学の者に対して月 8,000 円, 自宅外通学の者に対して月 12,000 円であった.

4) (進)は進学届による予約採用数, すなわち高校在学中に申請し, 高校より育英会に連絡した奨学生の数.

一は不明.

表 IV・15 日本育英会奨学生本学大学院(修士課程)学生年度別採用状況
(昭和38-40年度は日本育英会資料, 41-50年度は本学資料による)

年度	内示数	推薦数	採用数
昭和38	—	19	5
39	—	21	11
40	—	19	9
41	14	14	14
42	19	19	19
43	25	25	25
44	34	34	34
45	46	44	44
46	34	34	34
47	37	37	37
48	38	38	38
49	38	38	38
50	40	40	40

大学院(博士課程)学生
年度別採用状況

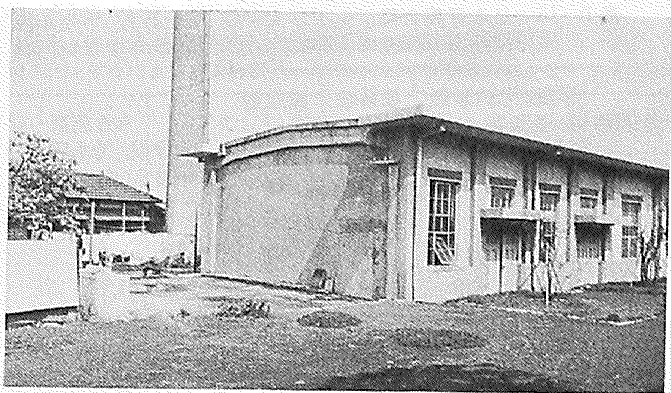
年度	内示数	採用数
昭和51	12	12
52	12	12
53	13	12
54	12	12

推薦数は採用数に同じ

一年度は五十円ないし二一〇円、二十二年度は一二〇円ないし千円、二十三年度は五百円ないし千円と、インフレの進行とともに増額されたが、戦争終結前後からの激しいインフレ時代には、このような金額では学費の一部が補えるに過ぎなかった。昭和二十四年度にお茶の水女子大学が発足してからは、大学・女高師双方の希望者に対して育英会の奨学金が支給されたが、その状況を概観すると表IV・14および表IV・15のとおりである。

生協および学生会館問題

第二次大戦後いくつかの大学で生協消費生活協同組合が設置され、食堂や売店を経営するようになったが、本学でも生協設立準備会ができて、昭和三十年七月に生協全国理事會にオブザーバーとしての代表を派遣した。この頃、戦時中に空襲で焼失した第一寄宿舍の残存したコンクリート部分を改造して食堂とすることが決定されると、生協設立準備会はこれを生協経営にするため、定款案や事業計画書の作成に力を入れたが、この年十二月の学長との懇談会では、食堂の生協経

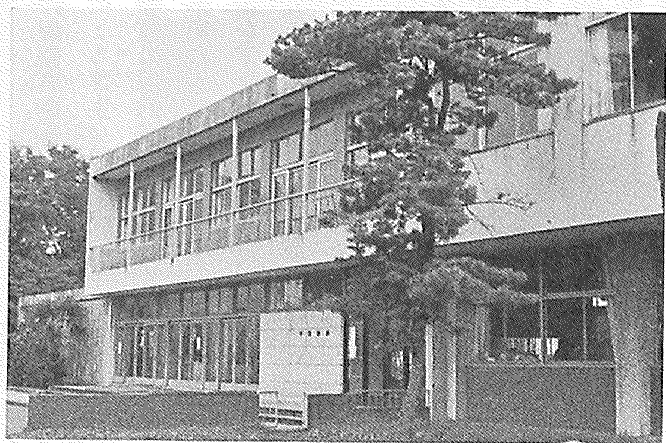


食 堂(昭和 32 年)

営は時期尚早とされ、業者に経営させるとの意向が示された。準備会も学生の協力態勢が不十分な現状ではやむを得ないと判断した。

昭和三十二年秋になって、業者経営の食堂について学生の不満が多いことなどから、ふたたび生協設立の問題が提起され、三十三年五月に生協準備委員会が発足した。これは各学部・学科の学生から選出された厚生委員により構成され、各種の調査活動を行ない、十一月より機関紙『生協を私達の手で』(謄写版刷り)を発行し、十二月に生協設立促進のための署名運動を展開した。三十四年一月、学生委員会は、学生から提出された生協設立許可願はいちおう根拠あるものと認め、正式設立までの準備活動のひとつとして、四月に自治会室に売店が開かれた。六月はじめに三百人が参加して生協設立促進集會が開かれ、その十七日に五二八名の賛同を得て、出席者四一三名により生協設立総会が開かれた。こうしてお茶の水女子大学消費生活協同組合が発足し、大山寮生協はその支部となった。しかし食堂はまだ生協の経営ではなかったため、三十八年八月から食堂の生協経営への移行が問題となり、四十年二月の臨時学生大会では、食堂の生協経営が決定されるまで無期限食堂ボイコットを行なうことが決議された。その後、食堂運営委員会では、生協が提出した食堂経営計画の経理面について専門家の意見も聞き、慎重に検討した結果、可能であるという結論が出たため、大学と生協のあいだで「食堂給食業務委託事前覚書」を交わし、九月から食堂は生協の経営となった。

戦後の学生生活に深い関係のある問題として学生会館問題がある。昭和三十四年三月に文部省の大学学術局学生課において「国立大学学生会館設置計画要項（試案）」が作成され、学生の課外活動の中心施設として学生会館を設置し、学生部長をその管理運営の責任者とするなどの方針が定められた。本学は当時の蠟山学長の尽力により、全国の国立大学にさががけて学生会館が設置されることとなり、四月に文部省からその予算が内示された。そこで学生会館設置計画委員会（教官七名・学生六名）が設けられ、六月にその第一回会合が開かれた。七月には北海道で民主教育協会主催による学生会館研究セミナーが開かれ、本学からは学生部長が学生代表一名とともにこれに参加した。この時、学生会館の目的は学生の厚生補導にあり、管理の最高責任者が学生部長であること、必要経費は受益者が支払うことなどが明らかにされた。これに対して本学の学生自治会は九月に学生会館設立準備会を設けて、管理・運営・経理の諸問題を学生の立場から検討しはじめた。この頃学生会館の設計図作製も完了し、九月末には請負業者も決定した。三十五年三月末にその工事が完成したが、時あたかも安保改定阻止闘争のため全都騒然たる状態となりつつあった。そのような情勢のうちに、大学と学生双方の代表により会館運営について協議が行なわれていたが、六月末に大学の方から「学生会館規程案」が示された。これに対して、学生自治会執行委員会は九月に、これまで学生会館委員会で協議を積み重ね、「学生会館委員会規則案」と「学生会館使用細則」を作成してきたのに、館長を設けて評議会と学長に決定権があることを定めた「学生会館規程案」を提示してきたのは、協議と信頼の原則に背くものであるという学生の見解を表明した。そして、学生会館の民主的運営、会館維持費の学生負担反対、会館内喫茶室の生協経営などの要求が認められなければ、会館使用を拒否するという態度をとった。こうして、全国の国立大学にさががけて新築された学生会館の建物も空しく放置されたままであったが、三十六年一月の臨時学生大会で、規程改正要求を再確認するとともに、改正規程実施まで臨時運営委員会を設置して開館し、喫茶室を生協経営とすることを決議した。この決議



学 生 会 館

に基づいて学生委員会と自治会執行委員会が協議し、一年以内の暫定期間を置くことなどを定めた「申し合わせ事項」が二月末に成立した。三月末に、日常的運営のため臨時運営委員会教官・学生の代表から成り、生協代表をオブザーバーとするのもとに学生会館学生運営委員会(臨時運営委員会)中の学生代表によって構成)を置くことなどを定めた「学生会館使用に関する申し合わせ事項」が成立し、三十六年四月十日に学生会館はようやく臨時開館の運びとなった。

なおこの会館の名称について、名称募集が行なわれた。『教授会議題』(昭和三十五年)によると、山の上会館、山の上学生会館、学友会館、お茶の水女子大学会館(略称お茶大会館)、お茶の水女子大学学生会館(略称学生会館)などが「候補作」としてあがった。

昭和三十六年六月に会館内の喫茶室は生協経営となった。十一月から学生会館規程検討委員会(教官五名・学生五名)が発足して、規程案を作成し、三十七年六月の学生投票でこれを承認したが、同月の評議会にて、本学の学生会館は全国注目の的であり、本学独自の案を出すのは、よいが、実施面を十分考慮し法的にも支障のないよう教授会で慎重に審議してほしい、という学長の発言があつて、実施に至らなかった。こうして学生会館は長いあいだ臨時開館の状態であつたが、五十三年二月二十二日に「学生会館規則」「学生会館運営委員会規程」「学生会館使用細則」が定められ、即日施行されて、ようやく正式開館の運びと

なった。

学生自治会の活動と学生運動の経過

第二次大戦後の本学学生の生活を特色づけるものとして、寮生その他の学生によるお茶の水女子大学学生自治会の運動があるので、次にその概要を述べておこう。その淵源は、一九一〇年代、二〇年代の「女高師問題」「思想問題」事件に求めることはできるだろうが、このように大規模に、そして、このように組織的かつ公然と本学の学生の自治活動が繰り広げられたのは、他には見られぬこの時期の特徴といわねばならないだろう。

全国各地の同種の学生団体の連合組織である全学連（全日本学生自治会総連合）が結成大会を開いたのは、昭和二十三年九月十八日のことである。当時の官公私立一四五校がこれに加盟した。二十七年四月に発足したお茶の水女子大学学生自治会は、前述のように、この年六月に学寮問題などを契機としてストライキを行ない（当時、全学連未加盟）、その存在を知られるようになった。ところが、二十八年以降自治会活動は逆に沈滞し、学生大会を開こうとしても、定足数だけの学生が集まらないような状態になった。そのため自治会は、はじめ三分の二であった定足数を改めて、これを二分の一に下げ、さらに三分の一に下げようとしていたが、学生委員会は五分の二を妥当とした。二十八年六月の学生集会でこの問題を諮ったがまとまらなかった（四一八票のうち「五分の二」支持が一八七、「三分の一」が七十一、「二分の一」が一六二で、保留となった）。

こうして沈滞のうちに三年を経たが、昭和三十一年六月二十七日に、五二二名の出席で学生大会が開かれた。大会では津田塾大学、東京女子大学の代表および共同通信社の傍聴が許され、また、大阪女子大学、高知女子大学、東京教育大学、東京女子大学、津田塾大学からのメッセージと祝電が寄せられた。全学連からもメッセージが寄せられた

が、メッセージ朗読の時、全学連代表が本学学生部長と会見中だったため、これは後回しにされた（お茶の水女子大学三十一年度春季定例学生大会議事録による）。この大会で、全学連加盟が賛成多数で決議された（賛成三一二・反対四十一・態度保留三十五・無効一・棄権八十六）。さらにその後の学生投票（学生総数九三五中八〇六）で、全学連加盟決議（賛成五九四・反対一〇八・保留一〇四）、自治会規約改正（学生大会定足数を「三分の一」とすることと自治委員会の毎週開催。承認六一七・反対五十・保留二三九）、学生準則改正案破棄要求（賛成五三三・反対六十二・保留二二）の三項目とも支持された。この学生大会が開かれる前日、教官側は学生部長名で、「本学は全学連の性格とその活動状況を観察し自治会が従来通り加盟すべきでないとの方針を堅持することを表明する」旨を文書で発表した。しかしながら、自治委員会は、全学連加盟決議は教授会の賛否いかにかわらず有効と見なすと決議し、七月十八日に自治会が加盟の手続きをとった。そこで学生委員会では、「全学連に対する見方がかわったわけではない」けれども、「自治会に非合法的な事をやらせないようにしたい」（「全学連加盟問題に対する学生委員会の見解」謄写版刷り）との立場に立って、とりあえず仮加盟としてこれを認めることにした。その後教官側は、「学生準則」第一条（学内団体の学外団体への加入に関する規定）に基づいて六月三十日に出された学生自治会の全学連加盟許可の申請について、学生委員会および教授会、評議会において慎重審議の結果、九月二十七日に「全学連加盟許可について」という謄写版刷り文書をもって学生側に回答した。そのなかで、本学の学生自治会は全学生の参加する単一の組織であって、全学生が当然にその会員となっているので、全学連規約第一二条第一項における同連合の全国大会および中央委員会の決定その他の指令にかかわる本学学生自治会の行動が、本学の授業・学習を拘束し、本学の機能を阻害し、大学の自治を侵犯する結果となる恐れがあるため、次のような五条件を付して加盟を許可するとの教官側の態度を明らかにした。

〔一〕全学連規約第二二条の決定その他の指令にして、本学の授業および学習に影響ある事項については、学生準則に従うこと

は勿論であるが、全学連規約第一二条第二項の趣旨に従って学生大会を開く場合は、それに先だち、学生自治会は必ず学部別に学生代表者の会議を開き、その決定または指令の妥当性について討議し、その行動の自由を留保するか否かを各学部別に決定しなければならない。

(二) 前項の討議を行うに先だち、またその結果については、自治会執行委員会、本学学生部長を通じて学生委員会に報告し、かつ大会の開催等自治会のとるべき行動について学生委員と協議しなければならない。

以上の報告並に協議は、学生自治会または学生委員会の何れの側の発意によっても行われねばならない。

以上の協議を経ず、またはその協議の結果に反して行われた行動は、大学学則第五一条(当時の第五一条)に該当する「学校の秩序を乱し、その他学生の本分に反する」ものと見做されるので、協議の実行は厳守されねばならない。

(三) 学生自治会は、新入学生の意思を尊重するため、毎年度定期学生大会において、全学連加盟の存続可否について決定しなければならない。

(四) 学生自治会は、学生個人の自由が十分に保障せられるよう将来学生自治会の構成・組織・運営等についてその規約を改正しなければならない。

(五) 学生自治会執行委員会は、全学連加盟を申請する際、以上の条件を全学連に対して申添えねばならない。」

これに対して、昭和三十一年十二月の学生大会(出席者二八名で有志大会となった)では、自治会の自主性を侵害するものであるとの反対論も多かったが、三十二年五月の定例学生大会(出席五一七)では、前述の五条件について討論の結果、「附帯条件(自治会の自主的かつ民主的運営が阻害されてはならない」など)付きの承認」が絶対多数で支持された。こうして全学連加盟が五条件付きで実現し、五条件第二項に基づいて学生大会の前に学生委員会との協議も行なわれるようになり、その他の諸条件もおおむね実行に移された。また全学連加盟に伴って、多数の学生が全国学生統一行動に参加するようになった。たとえば、三十二年十一月一日の「原水爆実験即時無条件禁止要求国際統一行動デー」

には三五〇名の本学学生が参加した。三十四年三月二十八日には社会党・総評などにより「安保条約改定阻止国民会議」が結成され、五月十五日の「全日本学生総決起大会」には本学学生二百名が参加した。十月十六日には自治会執行委員会が三十日の安保改定阻止闘争にストライキで立つことを決議した。これについては、学長および学生部長名で「学生大会について学生に告ぐ」という告示が出され、「学生大会に於いて同盟休校(スト)を決議するが如きことは、これを認める事は出来ない」とされた。しかし四八三名が出席した二十八日の臨時学生大会は、賛成二三・反対一八七・保留二十四で三十日のストライキを支持し、準則問題協議会で一致作成された準則案(三九六頁)については拍手でこれを承認した。大学側は第二、第三の告示を出して、三十日の授業は平常どおり行なうことを明らかにし、学生大会の決議による行動は非法であり、これを推進した執行部に対しては嚴重な処置をとることを警告して、一般学生が「深く考慮して学生の本分を守られんこと」を要望した。しかし、十月三十日の「安保改定阻止全国学生ゼネスト」には九十校三十五万の学生が参加し、本学でもストライキが決行され、学内集会および中央集会に五二〇名の学生が参加した。十一月二十日に、大学は「学生自治会に関する方針」を公示し、蠟山学長の説示が行なわれ、自治会執行委員に対して責任をとって辞任するよう勧告した。これは自治会に対する干渉であるとして二十五日に抗議集会が開かれ、二十七日に大学の承認なしで開かれた臨時学生大会(出席三八六)では、勧告拒絶の態度が明らかにされたが、十二月四日に執行部は辞任勧告を受諾して解散した。辞任しなければ停学処分にするとの大学の態度が明らかにされたのである。

全学連内部では昭和三十三年以来対立が生じ、これが本学自治会にも影響して、三十四年、執行部解散後に行なわれた正副執行委員長選挙の際には、本学自治会史上はじめて二組の対立候補が出て、それぞれの理論を展開して争った。十二月十四日の選挙(総投票数七四六、投票率七〇・八パーセント)の結果、全学連「反主流派」が多数の支持を得て



安保反対闘争のストライキ(昭和34年)

執行部を構成した(委員長三九六対三三六・副委員長五五二対一七〇)。これ以降本学自治会は安保改定阻止国民会議のもとで行動したが、一部の学生は全学連主流派の行動に参加した。三十五年三月の全学連第十五回臨時大会は流会となり、主流派と反主流派がそれぞれ別個に集会を開く始末となった。四月二十五日の本学臨時学生大会(出席四八八)では、翌日の統一行動をめぐって執行部案とこれに対する対案が出され、前者が二九三票の支持で採択された(対案五

十七・保留九十七)。二十六日には学内集会ののち新日米安全保障条約反対の国会請願デモに約三百名の本学学生が参加し、一部の学生は全学連主流派の集会に参加した。その後も学生は分裂したまま多くのデモに参加した。六月十八日から十九日にかけて三十三万人が徹夜で国会包囲デモを行なううち、十九日午前零時に新安保条約は自然成立した。この徹夜坐り込みには本学学生も相当数参加していたようであるが、その人数は不明である。この頃多くの大学は休講状態で、岸信介内閣打倒を叫ぶデモが続いていた。こうして安保改定阻止の大衆運動が大きく盛り上がり、本学の教職員・学生も他の多くの大学とともにその渦中に巻き込まれたが、学生運動はこの頃から四分五裂を重ね、本学では学生会館問題が中心課題となっていた。

昭和四十年代に入る頃から、本学における学生運動高揚の第三波ともいべきものが起る。これは、第一波と同様、寮問題を契機として高揚した。前述の学生会館規程問題も、単に本学だけではなく、全国の国立

大学における学生の自治をできるだけ大幅に確保したいという学生運動の動きを背景としていたが、このたびの寮問題に関しては、このような傾向がいっそう明瞭に現われていた。それが本学では、「全寮連」の方針のもと、昭和四十年九月二十二日から十日間の授業放棄となって現われたのであった。その経過は前に述べたとおりである。

その後七〇年安保を目指して、学生運動の各派は主導権を掌握するため、各大学においてさまざまな問題を取り上げたので、ここにまた別の紛争が起ってきた。昭和四十三、四十四（一九六八、六九）年に全国的に燃え上った大学紛争がそれである。このような学生運動は七〇年安保をひかえたわが国においてだけではなく、世界的現象でもあった。すでに一九六八年を頂点として「ステューデント・パワー」が世界各国に吹き荒れていたのである。アメリカでは黒人の公民権運動が、ヴェトナム反戦運動と絡んでカリフォルニア大学・ミシガン大学・コロンビア大学などで学生運動の火となって燃え上った。フランスでは同年五月はじめのパリにおける学生と警官隊の衝突に端を発して、数百万の労働者が参加するゼネストに発展し、いわゆる「五月革命」となった。そのほか西ドイツ・イギリス・イタリアなど西欧諸国だけではなく、ポーランド・チェコスロヴァキアなどの東欧諸国、メキシコ・ブラジルなどのラテンアメリカ諸国でも、さまざまなかたちの大学紛争が展開された。

日本では、昭和四十三年の医学部に端を発した東京大学の紛争が、安田講堂の占拠、全学共闘会議の結成、文学部長軟禁、入学試験の中止、四十四年一月の機動隊による安田講堂の封鎖解除などに発展した。筑波移転問題を発端とする東京教育大学、使途不明金問題をめぐる日本大学、学寮問題を契機とする東京外国語大学、全学共闘会議（全共闘）系と日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派（革マル派）とが対立する早稲田大学、さまざまな問題が絡んだ京都大学など、四十三年から四十四年にかけて全国の大学で紛争の火の手が燃え盛り（四十三年度に六十七大学、四十四年度に二七大学）、四十四年七月八日の文部省発表では、授業放棄または施設占拠・封鎖中の大学七十五校（国立四十

三・公立八・私立二十四に及んだ(文部省『学制百年史 資料編』昭和四十七年、二〇一頁)。

こうして、本学学生の参加する学生運動は、第四の高揚の波を迎えることになる。昭和四十三年十二月末頃、社会主義学生同盟(社学同)M・L派や革マル派に属する学生が中心となって、「全学闘争委員会」(全学闘)が結成された。



全学闘のデモ(昭和44年)

これは当時の自治会執行部を形成していた民主青年同盟系学生に対立するものであった。この全学闘は四十四年一月中旬から「学生準則」の撤廃などについて、自治会執行部だけではなく、全学闘とも話し合うことを学生部長と学生委員会に対して要求した。二月一日午後、全学闘に属する学生二、三十名が学生部長室に入っていわゆる「団交」を要求したが、学生部長不在のため坐り込み、午後十時半頃帰室した学生部長と押し問答を続け、二日午後四時になって、夜を徹して交渉に当たっていた学生部長は疲労のため遂に入院した。全学闘の学生たちは学生部長との「団交」未了を理由として学生部長室に交代で泊り込みを続け、大学当局の再三にわたる退去要求を無視して、その後長期にわたり同室の占拠を続けた。自治会執行部は東大紛争支援のため二月四日にストライキを決行しようとして、そのスト権確立のため二日および三日に全学学生集会を開いたが、一般学生や全学闘系学生に阻止されて、スト権確立およびストライキ実施を決議することができなかった。五日に、三学部教授会および自治会の共催で、本学の諸問題

についての全学討論集会が午後三時半頃から講堂で教職員・学生約一、二〇〇名(推定)が出席して開かれたが、自治会執行部と対立していた全学闘系の学生が妨害して混乱に陥り、五時半頃流会に終った。同年五、六月には大学立法・大学臨時措置法案に反対し、集会やストライキが行なわれた。燃え上った大学紛争を報道した一般紙は、昭和四十四年十月十八日段階で「重症紛争校」が激減」としつつも、なお「占拠や封鎖」が続いて「重症」状態にある大学のひとつとして、お茶の水女子大学をあげている(朝日新聞昭和四十四年十月十八日朝刊)。しかしながらその後全学闘内部では、M・L派(約十五名)のみが学生部長室占拠を続けている状態となった。同年十二月四日に、学生部長などの教官や事務職員が、占拠学生不在であった学生部長室に入って、占拠を解除し同室を原状に戻した。こうして、十か月にわたった学生部長室占拠はようやく終りを告げた。学生運動の激化は、当然のことながら、大学当局と治安当局のあいだの事態の処理をめぐる問題を提起することになった。本学は、この間、問題の処理のために政府が昭和四十四年に施行した大学臨時措置法の第二条の規定する「紛争校」には該当しないとの立場をとり、教職員と学生の手による自主解決を目指していたが、たまたま九月六日に、南門から本学に逃げ込んできた東京教育大学学生数名を追って地元警察の警官十数名がキャンパス内に入って当学生を連れ出すという事件が起った。「同日夜、学生部長、庶務課長は大塚署に行き事情を聴取し、先方は今後できるだけ慎重に行動すると述べた」と『評議会議事録』(四十四年九月十日)は記している。ともかく本学の場合は、大学紛争の全期間を通じて、他の諸大学では日常化したキャンパス内への警官隊導入という事態を招かずに済んだのである。

大学発足以来、学生たちの生活にかかわるさまざまな問題を担当してきたのは、学生部長および学生部の教職員たちである。

歴代学生部長の氏名、出身学科(専攻)、就任年月、退任年月は次のとおりである。(取は事務取扱

氏名	出身学科(専攻)	在任期間
森 梯次郎	教育(体育)	昭和二十四年六月—二十五年十月
吉田武子	化学	“ 二十五年十月—二十七年八月
森 梯次郎	教育(体育)	“ 二十七年九月—三十二年一月
中村一良	史学	“ 三十二年二月—三十四年一月
関野豊三	教育(教育)	“ 三十四年二月—三十六年一月
“	“	“ 三十六年二月—三十六年四月
平井信義	児童	“ 三十六年五月—三十七年四月
“	“	“ 三十七年五月—三十七年十二月
(取)	“	“ 三十七年十二月—三十九年十二月
岡 徹	生物	“ 三十九年十二月—四十二年六月
尾鍋輝彦	史学	“ 四十一年六月—四十二年十二月
福場博保	食物	“ 四十二年十二月—四十四年十二月
中村英勝	史学	“ 四十四年十二月—四十五年十二月
吉田 昇	教育(教育)	“ 四十六年一月—四十七年十二月
太田次郎	生物	“ 四十八年一月—四十八年十二月
“	“	“ 四十九年一月—五十年十二月
大宮 誠	教育(音楽)	“ 五十年十二月—五十二年十二月
矢部章彦	被服	“ 五十二年十二月—五十二年十二月

歴代の役職員は左記のとおりである。(取)は事務取扱、(兼)は兼務

学生課長 中田はる、広中益次郎、三浦徳勝、黒川喜八郎、関宗正

厚生課長 花村正道、細井専(取)、渡辺弥平、高石英作、石本正三、江本平三郎、三浦徳勝、黒川喜八郎、関口

徳太郎、樋沼宗吉

入学主幹 前沢昭男

学生課長補佐 磯崎昭男、村野与四郎

学生課学生係長(補導係長を含む) 中田はる(兼)、飯山アイ、佐藤悦、添谷東吾、浦田要、豊田広一、高橋伝、宮

腰泰憲

学生課入学試験係長 大室昭

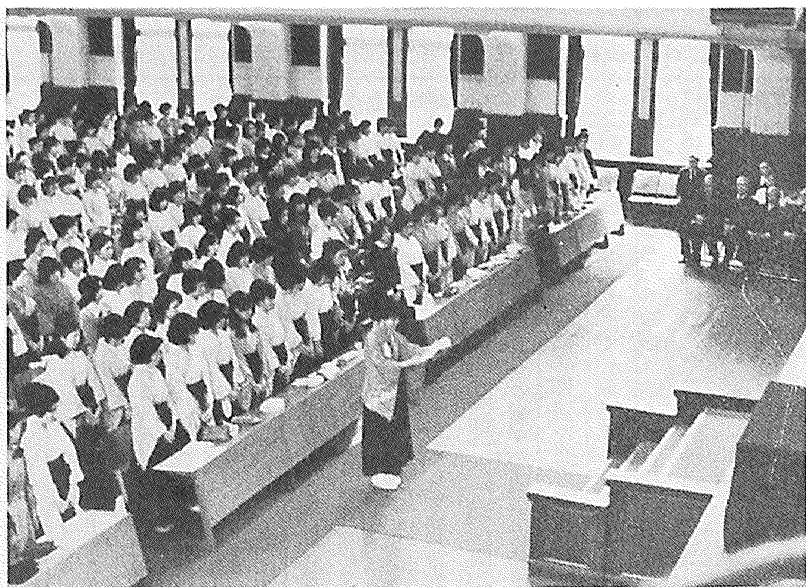
学生課課外活動係長 内野公夫、高木敏裕、高橋伝、宮腰泰憲、細井隆一

厚生課厚生係長 田中兵治、橋田弘久、渡辺弥平(兼)、佐藤悦、村野与四郎、筑井克己、岩崎哲昌、高木敏裕

厚生課学寮係長(寮務係長を含む) 新庄直春、花村正道(兼)、樺沢嘉六、薄葉章

最近の状況

紛争鎮静後、多くの学生の学生運動についての熱意自体が著しく薄れて、自治会執行部が学生大会を開こうとしても学生が集まらず、定足数に満たないため学生大会として成立せず、一部学生の学生集会に甘んじている状態となった。このような情勢は本学だけにとどまらず、全国の大学の学生の状態もおおむね同様であった。その後本学の自治会は、学科課程や時間割、一般教育や教職課程など、教務に関する諸問題、授業料値上げ反対その他の学生生活の福



卒業証書授与式(昭和50年)

社に関する諸問題を取り上げるようになり、政治問題を闘争課題とするようなことはほとんどなくなった。一般の学生気質についても、「しらけムード」とか「しらけ世代」とかいうようなことがいわれるようになった。本学の学生についても、新制大学の初期に見られた、東京女子高等師範学校時代以来の気負った気分がほとんどなくなつて、服装その他が「きれいになった」とか、「お嬢さん学校のようになった」とか、他の私立女子大学や一般大学の女子学生とあまり変わらなくなったとの評判を聞くようになった。

婦人の職業と専門研究者

女子高等師範学校時代以来の女性アカデミズムの成長については前に述べたが、この伝統は新制お茶の水女子大学にも受け継がれている。お茶の水女子大学卒業者の学位取得状況は表IV・16のとおりである。

女子高等師範学校時代(東京女高師を含む)のそれ(二五三頁)と比べてみると、その絶対数、とりわけ理科系で

表 IV・16 お茶の水女子大学博士号取得者数(昭和56年9月末現在)

出身学部・科 学位名	お茶の水女子大学													合 計
	文教育学部 人文科学研究科				理 学 部 理学研究科				家政学部 家政学研究科					
	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	D	計	
学 術 博 士					1		1	2	2				2	4
文 学 博 士		1		1						1			1	2
教育学博士		3		3										3
経済学博士														0
理 学 博 士					2	63 (4) (1)	6	71	1	3 (1)			4	75
医 学 博 士	1			1	2	15	2	19	4	4	1	1	10	30
歯 学 博 士					1	1		2		1	1		2	4
薬 学 博 士						1		1			1		1	2
保健学博士									1		1		2	2
工 学 博 士					1	10		11		1			1	12
農 学 博 士						1		1	4	4			8	9
Ph. D.		2		2	3	12	1	16		1			1	19
Sc. D.														0
Dr. Math.					1			1						1
合 計	1	6	0	7	11	103 (4) (1)	10	124	12	15 (1)	4	1	32	163

注 A：学部，修士ともお茶大，B：学部のみお茶大，C：修士のみお茶大，D：専攻科，学術博士はお茶大人間文化研究科(博士課程)修了者，()は東京女高師卒業後大学に再入学して学位を取得した者，[]は1人で2学位取得した者。

の飛躍的伸びが注目される。これが、第二次大戦後の学制改革と婦人の地位・意識の変化の所産であることはいうまでもない。

もちろん学問研究の成果は、学位取得者の数だけで表わされるものではなく、また、文科系よりも理科系において学位取得が比較的容易であるという事情もある。しかし、このような事情を考慮に入れても、女子高等師範学校時代以来文科系よりも理科系においていっそう顕著な業績をあげつつあることは、否定し得ない事実である。卒業者の著書・論文をリスト・アップしたものとしては『東京女子高等師範学校卒業生 著書及び研究報告目録 明治十二年―昭和九年』（昭和九年）、およびこれに続く『お茶の水女子大学東京女子高等師範学校卒業生 学術研究報告及び著書目録 昭和十年―昭和三十年』（昭和三十年）があるが、後者を見ても、「文科卒業生の部」約三頁に對して、「理科卒業生の部」約十三頁、「家事（家政）科卒業生の部」約二頁である。教科書・参考書などについては、家事（家政）科卒業生の著作が多い。

久米又三・阿武喜美子「わが国に於ける自然科学分野での女子の活動（一）——東京女子高等師範学校およびお茶の水女子大学卒業者の活動状況」『お茶の水女子大学人文科学紀要』一四巻、昭和三十六年によると、自然科学分野における業績ある研究者一九名のうち、女子高等師範学校卒業者は八十五名（理科出身者はこのうち六十六名）、お茶の水女子大学卒業者は三十四名（理学部出身者はこのうち二十八名）である。女高師理科出身者は同科開設以来総計一、五一八名であるから、研究者は一、五一八名中六十六名すなわち四パーセントであるのに對し、お茶の水女子大学理学部出身者では、昭和三十三年までの理学部卒業者二五二名であるから、二五二名中の二十八名すなわち一一パーセントの研究者が出現している。これに潜在研究者（研究機関に所屬し特定の研究テーマを持ちながら業績未発表の者）二十三名を加えると、その率は二〇パーセントとなる。三十三年十二月現在の潜在研究者が数年後に潜在の域を脱する時は、二〇パーセントという率が確保されることになり、これは相当の高率であるといわなければならない。

なお女子の特殊条件として、結婚後も研究を継続することができるとかはどうかは重要な問題であるが、表Ⅳ・17を見

表 IV・17 未婚・既婚別女子研究者数 (出典 久米又三・阿武喜美子「わが国に於ける自然科学分野での女子の活動」『お茶の水女子大学人文科学紀要』14巻 昭和36年)

卒業年度	未婚者	既婚者
1925年以前	6	5
1926-1930	5	3
1931-1935	5	1
1936-1940	7	2
1941-1945	8	13
1946-1950	11	17
1951-1956	18	20
計	60	59*

* 原文では59であるが、61の誤りか。

ると、昭和十五(一九四〇)年以前には、既婚者が低率であったが、第二次大戦後は既婚者の数が増している。戦後は女子研究者にとって社会的障害がしだいに除かれつつある状況が示されているわけである。

戦後学制改革による女子大学および女子学生数の増大と卒業生の将来コースの実態をふまえて、かつて「女子学生亡国論」なるものが唱えられたことがあった。いわれていたことはまったく根も葉もないこととはいえない。しかし、在学期間中をまったくのモラトリウム期間と考え、そして、そこに見られる生活意識を卒業後も続けるといった生活態度は、女子学生に限られたことではなく、戦後学生、とりわけ一九六〇年代の高度経済成長通過後の学生一般に男女共通して見られるところであった。そして、女子学生といえども、遊びと結婚のための時間かせぎとしてだけ大学にきている者ばかりではあるまい。

前にも述べた一九三〇年代以降の女子中等・高等教育の量的拡大の傾向は(二二六頁)、なにものをも押し止めたがい動向であり、戦後はさらにこれを決定的なものにした。この女子教育の発展の基盤には、社会経済構造の変化とともにわが国でも始まった女性の社会的労働への参加の比率の増大という事実がある。それも、初期の形態では、未婚者、つまり結婚して家庭に入るまでのものであった。ところが、この就業形態は、一九六〇年代の技術革新と経済の高度成長を通過したのちはすっかり変って、逆のかたちのものになってしまった。女性の全就業者中既婚者(有配偶者と死別・離別者)の占める比重は、一九七〇年には五一・四パーセント、七五年には六一・八パーセント、七九年には六

七〇パーセントとなった。女性の社会的労働への参加は、わが国における高齢化社会の急速な到来を迎えて、不可避の国民的課題となるだろう。しかし、そうであるとしても、女性が、多くの場合男性と異なるライフ・サイクルを保持たざるを得ないこともまた否定しがたい。とすれば、女性のこのライフ・サイクルに合致した弾力性のある中・高等教育の形態を、誰が、どのようにして今後開拓していくかが、女子教育関係者の解くべき課題となるであろう。